

豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究Ⅱ
——壮年単身世帯の定性調査——



豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究Ⅱ
——壮年単身世帯の定性調査——

豊中市都市経営部 とよなか都市創造研究所

研究員 比嘉 康則

目次

第1章	はじめに	1
1-1.	調査研究の背景・目的	2
1-2.	1年目の調査研究結果の整理	4
1-3.	2年目の調査研究の問い	7
1-4.	2年目の調査研究の方法	8
1-5.	インタビュー調査参加者の概要	11
第2章	豊中市の壮年単身世帯のライフコース	13
2-1.	ライフコースの類型化	14
2-2.	類型Ⅰ：女性・未婚	17
2-3.	類型Ⅱ：女性・離別	21
2-4.	類型Ⅲ：男性・未婚	29
2-5.	類型Ⅳ：男性・離別	36
2-6.	類型Ⅴ：男性・婚姻	40
2-7.	非単身世帯	43
2-8.	結果の整理・考察	44
第3章	豊中市の壮年単身世帯の生活	49
3-1.	暮らし向き	50
3-1-1.	質問紙調査の再分析	50
3-1-2.	インタビュー内容の分析	52
(1)	結婚と暮らし向き	52
(2)	親のケアと暮らし向き	55
(3)	健康と暮らし向き	59
(4)	暮らし向きの捉え方	60
3-2.	社会関係	61
3-2-1.	質問紙調査の再分析	61
3-2-2.	インタビュー内容の分析	64
(1)	性別と友人関係	65
(2)	困ったときのサポート源	66
(3)	行政・地域との接点	68
(4)	インターネットを介したつながり	69

3-3. 老後の備え・展望	70
3-3-1. 質問紙調査の再分析	70
3-3-2. インタビュー内容の分析	75
(1) 健康・介護不安	75
(2) 経済不安	76
(3) 孤立不安	80
(4) きょうだいの老後	80
(5) 将来の見通し	81
3-4. 結果の整理・考察	82
第4章 おわりに	89
4-1. 2年間の調査研究の結果の整理	90
4-2. 何が求められるのか	95
謝辞	98
参考文献	99

第1章 はじめに

1-1. 調査研究の背景・目的	2
1-2. 1年目の調査研究結果の整理	4
1-3. 2年目の調査研究の問い	6
1-4. 2年目の調査研究の方法	8
1-5. インタビュー調査参加者の概要	11

第1章 はじめに

1-1. 調査研究の背景・目的

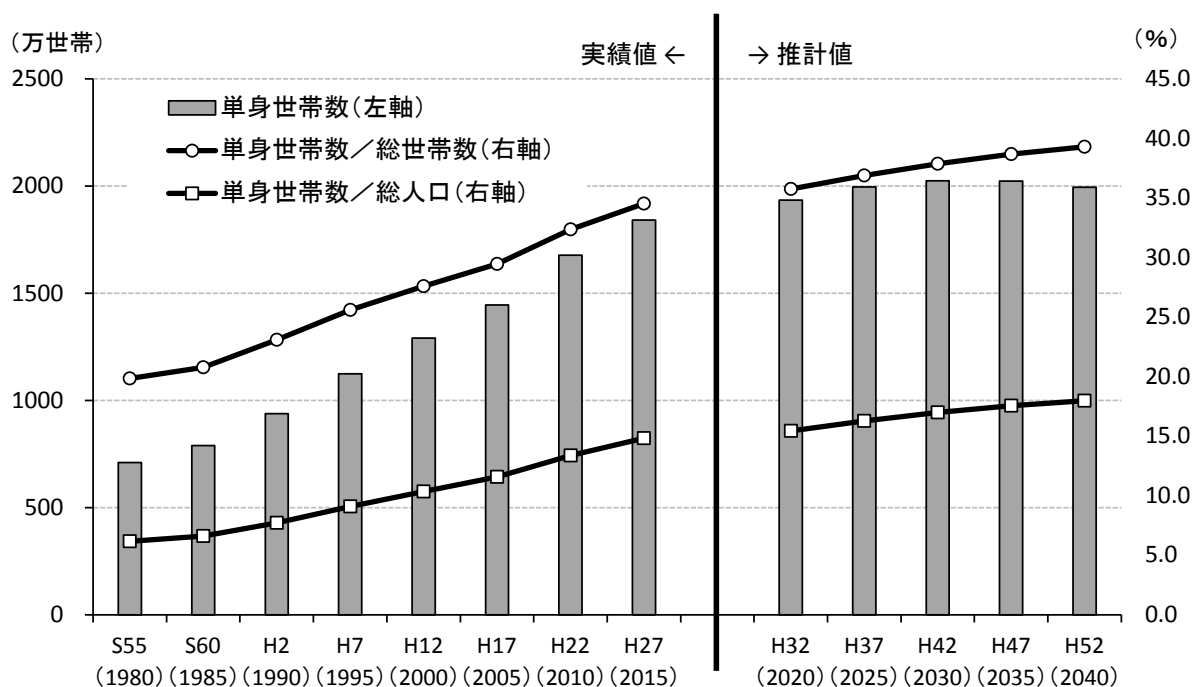
社会の構造や人びとの価値観が変化するなかで、家族の形も大きく変化している。特に近年指摘されているのが、単身世帯の増加である。国勢調査によると、昭和55年（1980年）時点で約711万世帯だった単身世帯は、平成27年（2015年）には約1,842万世帯に増加、総世帯数に占める割合は19.8%から34.5%へ、総人口に占める割合は6.2%から14.8%へそれぞれ上昇している。

単身世帯の増加傾向は今後も続くと考えられており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年（2040年）時点の単身世帯数は約1,994万世帯、総世帯数に占める割合は39.3%、総人口に占める割合は18.0%にまで増加するとされる（図表1）。

単身世帯率の上昇の背景として大きいのは、高齢者の増加だろう。ただし、50歳時点で結婚したことがない人の割合の上昇も確認されており（図表2）、単身世帯の増加は幅広い世代を対象に生じている現象と見てよい。

単身世帯の増加は何をもたらすのか。高齢期の単身世帯については、数多くの研究蓄積がある（たとえば河合2015）。また、一般向けの書籍や雑誌、テレビ番組の特集などでも、ひとり暮らしの高齢者がさまざまな生活リスクを抱えやすいことが事例を通して報告され、単身高齢者を支える手立てについて議論が深められている（藤田2015、2016、NHKスペシャル取材班2012、2018）。

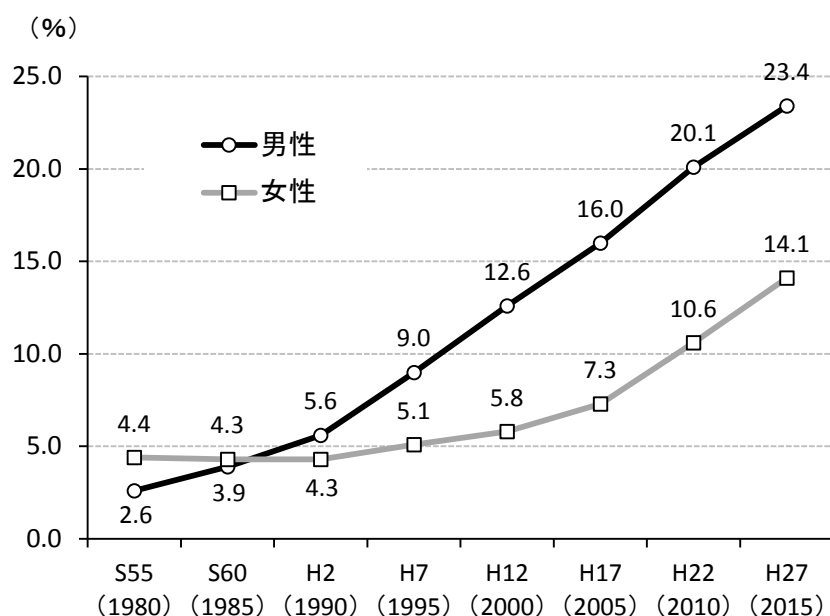
図表1 全国の単身世帯数・割合の推移



（資料）平成27年（2015年）までは国勢調査時系列データ。以降は国立社会保障・人口問題研究所（2017）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』および同（2016）『日本の将来推計人口（平成29年推計）』

（注記）将来推計人口は死亡率・出生率が共に中位のケース

図表2 全国の50歳時点での未婚率の推移



(資料) 国勢調査

他方で、高齢以前の世代も対象に含めたまとまった研究は、統計資料や質問紙調査の分析などにより全国的な動向を検討している藤森（2010、2017）、質問紙調査とインタビュー調査などから東京都新宿区の単身世帯の状況を検討した新宿区新宿自治創造研究所（2013、2014、2015）の他は、あまりみられない。

しかし、高齢の生活困窮者に関する議論で指摘されているように、さまざまな課題は高齢期になって突如として発生するものではなく、それ以前から蓄積されてきた不利益が顕在化したものと言える（比嘉ほか2017、垣田2017）。高齢単身者の生活リスクを軽減するためにも、より若い段階から何らかの対応が必要となるのではないか。

もちろん世帯形成は個人の生き方に関わることであり、単身世帯であることそれ自体を問題とすることは適切ではない（上野2007）。単身世帯もさまざまであり、一枚岩的に捉えることも誤っているだろう。マーケティングの分野では、消費の活性化など単身世帯が増加することによるポジティブな側面も指摘されている（荒川2015、三浦2017）。

だが、高齢者を中心に単身世帯が相対的に生活リスクを抱える傾向にあるとする報告も多い。そしてそのリスクの背景には、家族による支え合いを前提とした日本の社会保障制度があるという指摘は繰り返さされている（藤森2010、久保田2009、山田2016、など）。結婚行動は経済成長率の影響を受けやすく、婚姻率低下の主要因は経済成長率の低下にあるという分析もある（加藤2001、2011）。

未婚化の進展とそれに伴って発生する生活リスクに社会的な背景があるのだとすれば、リスクへの個人的な備えを求めるだけでなく、社会的な条件整備も求められるのではないだろうか。

図表3 本調査研究における「単身世帯」の範囲

	同居者なし	同居者あり
配偶者なし	<p>(狭義の) 単身世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未婚でひとり暮らし ・離別、死別でひとり暮らし など 	<p>非単身世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親族と暮らす世帯の一部（親と同居、ひとり親世帯、兄弟姉妹と同居、など） ・友人と同居 など
配偶者あり (事実婚含む)	<p>(広義の) 単身世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身赴任 ・別居中の既婚者 など 	<p>非単身世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親族と暮らす世帯の一部（夫婦世帯、夫婦と子ども世帯、三世帯世帯、など）

そこで今回は、研究蓄積が少なく今後課題になると指摘されている壮年期（30～50歳代）¹に特に焦点をあて、単身世帯の現在の動向と今後の予測に関する研究を行う。豊中市の壮年期の単身世帯はどのくらい増えているのか。なぜ増えているのか。どのような生活を送っており、老後にどのように備えているのか。現在どのような課題が生じており、今後どのような課題が生じる可能性があるのか。課題に対してどのような対応が求められるのか。これらの問いについて検討し、今後の市の政策立案にあたっての基礎資料としたい。

なお、今回の調査研究では、同居者がいないひとり暮らしの世帯を単身世帯と呼ぶ（図表3の点線で囲んだ範囲）。婚姻状態を問わないため、配偶者²がいないケースとは一致しない。ひとり暮らしの状態を世帯としてみれば「単身世帯」、個人としてみれば「単身者」となる。文中では主として「単身世帯」を用いるが、文脈に応じて互換的に「単身者」あるいは「単身」と表記する。

1-2. 1年目の調査研究結果の整理

本調査研究は2年かけて行われる。平成30年度（2018年度）に実施された1年目の研究では、国勢調査など既存の統計データの分析により豊中市の単身世帯の数に関し分析を行った上で、新たに実施した質問紙調査から壮年単身世帯の生活リスクを検討した。主な結果は以下の通りである³（概要は図表4）。

¹ 壮年期の年齢の範囲については、公的な定義があるわけではない。今回の30～50歳代という設定は、あくまでも本調査研究の中での定義である。

² 今回の調査研究では国勢調査にならい、配偶者を届出の有無によって区別せず、事実婚のケースなど親密なパートナーも配偶者として捉える。

³ 根拠となるデータは省略する。1年目の報告書を参照。

図表 4 1年目の調査研究結果の概要

(1) 豊中市の単身世帯数に関する基礎分析	(2) 豊中市の壮年単身世帯の生活に関する分析
<p>■ 豊中市の単身世帯は増加傾向</p> <p>理由① 高齢人口の増加</p> <p>理由② 壮年女性の未婚化・晩婚化</p> <p>理由③ 70歳未満の男性の未婚化・晩婚化</p> <p>■ 豊中市の特性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国に比べ単身率が若年で低め、高齢で高め 背景：都市型の世帯形成行動の反映 ・壮年男性の単身化が抑制的 背景：未婚率が全国より低い 未婚者は親との同居化が進行 ・中部、西部、南部で単身率が高い 背景：高齢者率の高さ 子育て世帯の転入動向 	<p>■ 単身世帯の生活リスクは高い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯は経済リスクが高い ただし、同じ単身世帯内に所得や資産の格差 ・単身世帯は健康リスクが高い ・単身世帯は孤立リスクが高い ただし、単身女性は親密な友人関係が多い ・単身世帯は老後の生活リスクが高い ただし、老後の生活設計を考え始めている <p>■ 単身世帯の一部にリスクが集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ単身世帯でも、男性、大学・大学院卒以外、低所得の場合に生活リスクが上昇 ・現時点で複数の生活リスクが集積しているケースで老後の生活リスクも高まる可能性がある

(1) 豊中市の単身世帯数に関する基礎分析

国勢調査によると、豊中市の単身世帯は増加傾向にある。昭和60年（1985年）には4世帯に1世帯、10人に1人だった豊中市の単身世帯は、平成27年（2015年）には3世帯に1世帯、7人に1人へと増えている。一般世帯総数に占める単身世帯の比率は、平成22年（2010年）に夫婦と子ども世帯の比率を上回り、それ以降、単身世帯は豊中市で最も多い世帯になっている。

年齢別・性別で見ると、豊中市では全国に比べ、男女ともに若い時期に単身世帯の割合が低くなり、高齢では高くなる傾向にある。都市型の世帯形成行動の反映と考えられる。

豊中市都市計画マスタープランの7地域区分で言うと、単身世帯の比率は中部、西部、南部地域で高い。背景には、高齢者率の高さと、子育て世帯の社会動態があると考えられる。

豊中市の単身世帯が増加している背景には、①高齢者の人口の増加、②壮年女性の未婚化・晩婚化、③70歳未満の男性の未婚化・晩婚化があると見られる。

また、豊中市では、壮年男性の単身率が全国に比べ低い。背景には、豊中市の壮年男性の未婚率が全国と比べ低いことに加え、未婚男性が単身世帯を形成せず親と同居する傾向が近年進んでいるためと考えられる。

(2) 豊中市の壮年単身世帯の生活に関する分析

豊中市の壮年期（30～50歳代）の市民を対象とした質問紙調査から、経済、健康、孤立、老後に関する単身世帯の生活リスクについて検討した。いずれの項目に関しても、特に夫婦と子ども世帯と比べて単身世帯は生活リスクが高い傾向が見られた。

経済リスクに関しては、単身世帯には次のような傾向が見られた。

- ・等価世帯所得（年収）が 159 万円未満の経済困窮度高群⁴に該当する確率が高い。
- ・金融資産を全く保有しない確率が高い。
- ・暮らし向きを苦しく感じている確率が高い。
- ・男性の単身世帯の中に経済格差が見られる。

健康リスクに関しては、次のような傾向が見られた。

- ・主観的健康（自身が主観的に捉える健康の度合い）が良くない確率が高い。
- ・精神的健康が良くない確率が高い。
- ・生活習慣（食事・喫煙）が健康に良くない確率が高い。

孤立リスクに関しては、次のような傾向が見られた。

- ・1 週間あたりの会話人数が少ない確率が高い。
- ・サポート源が相対的に欠如する確率が高い。
- ・単身女性には友人と頻繁に食事をする傾向が見られる。
- ・単身男性は 1 年間に友人との食事の機会が全くないというケースが多く見られる。

老後の生活リスクに関しては、次のような傾向が見られた。

- ・老後不安が強い確率が高い。
- ・老後のサポート源に期待を持たない確率が高い。
- ・老後の介護に期待を持たない確率が高い。
- ・老後の自助的な収入源に期待を持たない確率が高い。
- ・老後の生活設計について考え始めている確率が高い。

また、同じ単身世帯でも、男性の場合、教育年数が短い（大学・大学院卒ではない）場合、所得が少ない場合に生活リスクが上昇する傾向が見られた。現時点で複数の生活リスクを抱えているケースでは、老後の生活リスクが高まる可能性も確認された。

単身世帯以外については、ひとり親世帯と親子世帯（未婚あるいは離死別で子どもがおらず、親と同居している世帯）でも生活リスクが高い傾向が見られた。親子世帯については、経済困窮度高群に該当する確率が高いものの、暮らし向きをあまり苦しく感じていない傾向も見られた。また、親子世帯では、経済面やサポート源の面などで老後に生活リスクを抱える可能性が高いものの、老後の生活設計を始めているケースが単身世帯ほど多くないという特徴も見られた。

⁴ 相対的貧困の考え方を援用して独自に算出した指標。質問紙調査の世帯所得の回答を元に、等価世帯所得（世帯所得を世帯人員数の平方根で割った値）を算出し、その中央値の半分を貧困ラインと設定、そのライン未満を特に経済的な困窮度が高いグループ（経済困窮度高群）と定義した。

1-3. 2年目の調査研究の問い

調査方法の制約もあり、1年目の調査研究では単身世帯のライフコースをふまえた分析ができなかった。20歳代で親元から離れてずっと単身世帯のケースと、50歳代になり何らかの理由で単身世帯となったケースでは、同じ単身世帯でも生活状況が異なるだろう。

また、単身世帯の形成と生活リスクには相関があるとして、それはどういう因果関係になっているのか。ライフコースの違いにより、老後の生活展望にどのような違いが現れてくるのか。そもそも壮年期の「単身世帯」という場合に、どういうライフコースを歩んだ人たちが含まれるのか。こういった問いについても、時間軸をふまえた分析が困難な単発の質問紙調査では、取り組むことが難しかった。

そこで本年度の調査研究では、主として次の3つの問いを設定する。

問い1：壮年期の単身者はどのようなライフコースをたどってきたのか。

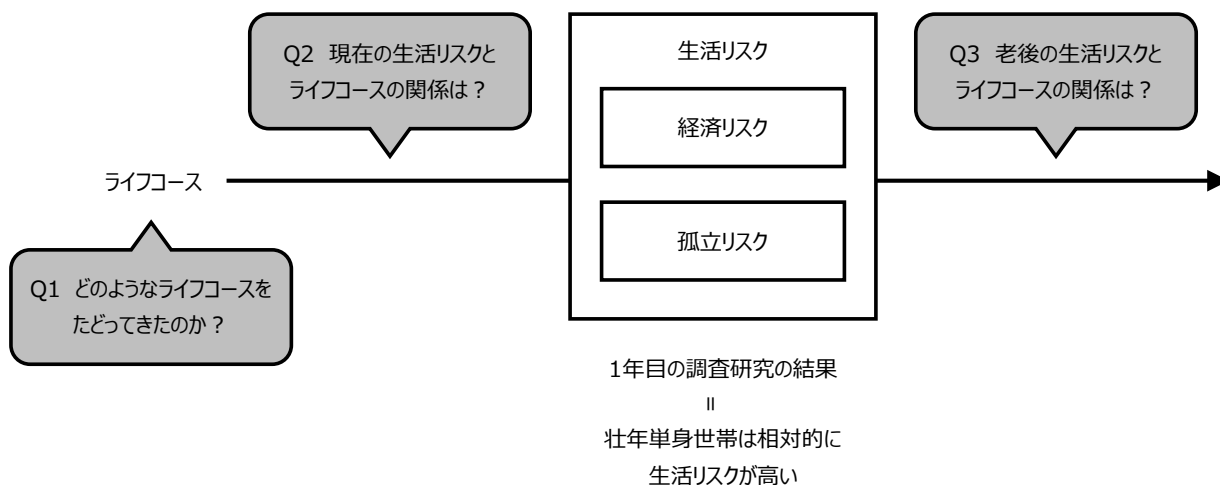
問い2：壮年期の単身者は現在どのような生活を送っているのか。現在の生活リスクとライフコースの間には、どのような関連があるのか。

問い3：壮年期の単身者はどのような老後を展望し、備えているのか。老後の生活リスクとライフコースの間には、どのような関連があるのか。

生活リスクをライフコースの上に位置づけることにより、1年目の調査研究で明らかとなった壮年単身世帯の生活リスクの高さについて、何がリスクを高める契機となったのか、何がリスクを抑制しているのかを理解する。また、過去・現在の延長線上で、老後の生活リスクがどうなるのかを推察する。そのような分析をふまえ、壮年単身世帯のリスクの軽減に向け、求められる方向性を検討する。

ここで改めて、生活リスクについて整理しておく。ここでは先行文献に基づき（日本学術会議

図表5 分析の枠組み



2010)、生活リスクを「人が行った行為によって被る生活上の損害の可能性」と定義する。

生活上に現れる代表的なリスクとして今回特に注目するのは、経済リスクと孤立リスクである。それぞれ、経済的な困窮状態に陥る可能性、他者との関係から孤立した状態に陥る可能性である。生活リスクの下位分類として、経済リスク、孤立リスクは位置づけられる。

1-4. 2年目の調査研究の方法

本年度は主にインタビュー調査によるデータの収集と分析を行う。インタビュー調査は、「時間的パースペクティブ」のもとで個人の生活を把握できる点に、方法的な利得がある(谷 2008)。時間軸をふまえたインタビュー調査は、「現在の生活主体の社会関係と生活様式を過去のそれらとの関連において理解し、未来の可能な選択肢を過去から現在にいたる『時間の奥行き』を踏まえて構想する」(p.13)ことを可能にする。ライフコースの把握を通じて、壮年単身世帯の現在と老後を検討する本研究にとって、適切な手法といてよい。

今回のように、質問紙調査のような定量調査(量的調査)と、インタビュー調査のような定性調査(質的調査)を組み合わせた研究方法は、混合研究法(mixed methods research)とも呼ばれる。定量調査と定性調査で収集されたデータには、それぞれ強みと弱みがある。混合研究法は両者の強みを生かし、弱みをカバーするかたちで結合することにより、新たな知見を導き出す点に特色がある(クレスウェル 2017、抱井 2015)。

2年目の調査研究は、1年目に実施した質問紙調査で明らかとなった壮年単身世帯の生活リスクの高さの背景について、ライフコースを把握するインタビュー調査に基づき分析するものとなる。

インタビュー調査は以下のように進めた。対象となるのは、豊中市在住の30~50歳代の単身者である。住民基本台帳から層化無作為抽出⁵した1,000人の単身者にインタビュー調査の依頼を郵送し、協力を募った⁶。宛先人不明による未着などがあったため、最終的には987人に依頼が郵送された。そのうち、調査参加の同意が得られたのは41人となった(承諾率4.2%⁷)。参加同意者の内訳だが、女性21人、男性20人と性別はほぼ同数だが、30歳代4人、40歳代12人、50歳代25人と、年齢には偏りが見られた。また、西部・南部地域で参加同意者が少なかった。

⁵ 性別・年齢・地域の構成比に基づいて、無作為に抽出を行った。

⁶ 返信用はがきを同封し、調査に同意する場合は必要事項を記入の上、送り返してもらった。

⁷ 一定の参加人数が確保できる依頼状の発送数を把握するため、1年目の質問紙調査でインタビューへの参加意向をたずねた(質問文は「来年度、今回お聞きした現在の生活や老後の備えについてお伺いする個別インタビュー調査を計画しています。インタビュー時間は約1時間で、ご協力いただいた方には謝礼を差し上げる予定です。もし、このようなインタビューが行われる場合、あなたは参加したいですか)。単身者の回答は「ぜひ参加したい」が4.0%、「日程が合えば、参加したい」が24.9%だった。今回のインタビュー調査の承諾率は「ぜひ参加したい」と同程度であった。同様の依頼手法を採ったインタビュー調査があまりないため比較が難しいが、いくつかの地方自治体で行われているミニ・パブリックス(無作為に抽出された市民による討議を政策形成過程に組み込む社会実験)の実績では、承諾率が3.3~10.2%となっており(志村 2019、p.12)、今回の調査の承諾率もこの範囲内にある。

図表 6 インタビュー参加者内訳（性別・年齢）

(人)			
	男性	女性	計
30 歳代	2	1	3
40 歳代	5	5	10
50 歳代	9	7	16
計	16	13	29

連絡不調などがあったため、実際にインタビューを実施できたのは 29 人である。調査開始前には 30 人程度を想定していたため、おおむね想定通りの結果となった。内訳は図表 6 の通りである。

依頼は令和元年（2019 年）6 月 21 日に郵送し、調査は同年 7 月から 10 月にかけて実施した。場所は、参加者の居住地に近い市の関連施設（市役所、公民館など）を利用した。単身者は平日の昼間に働いている場合が多いため、夜間や土・日曜日にも調査を実施した。インタビューはおよそ 1 時間だが、それ以上に及んだケースもある。基本的に本調査研究の担当者が 1 人で聞き取りを行ったが、研究所の所員が同席した場合もある。

インタビューではまず、参加者に対し後述のような簡易な質問紙調査を行った。その結果は質問のきっかけに利用するとともに、分析段階での参考資料とした。質問票の項目の多くは、本研究の 1 年目で実施した質問紙調査の項目を援用した。

インタビューは、仕事や家族形態、居住地の変遷といったライフコースを聞き取りつつ、社会関係や日常生活、暮らし向きや困ったときの対応、老後への備えなどについて尋ねた。インタビュー参加者が増えるにつれ質問の仕方などを少しずつ調整していったが、質問内容の枠組みは大きく変更していない。最終的な質問項目の詳細は後述の通りであるが、対象者により質問の順序や内容には違いがあり、いわゆる半構造化インタビュー⁸として実施した。

・簡易質問紙調査

<p>問 1 全般的に、ご自身の現在の健康状態はいかがですか。（○は 1 つだけ）</p> <p>1. よい 2. まあよい 3. ふつう 4. あまりよくない 5. よくない</p> <p>問 2 総合的にみて、ご自身の現在の生活にどの程度満足していますか。（○は 1 つだけ）</p> <p>1. 満足 2. まあ満足 3. どちらともいえない 4. 少し不満 5. 不満</p> <p>問 3 現在のご自身の暮らし向きについて、どのように感じていますか。（○は 1 つだけ）</p> <p>1. 大変ゆとりがある 2. ややゆとりがある 3. どちらともいえない</p> <p>4. やや苦しい 5. 大変苦しい</p>
--

⁸ 半構造化インタビューとは、事前に想定した質問項目をふまえつつ、対象者や当日の話の流れにあわせて質問の内容や仕方を適宜調整するインタビューの方法を意味する。

問4 次のようなとき、どなたに頼ることができますか。(○はいくつでも)

	家族 親族	友人 知人	職場や近所の 人、専門家な どその他の人	頼れる人は いない	そのことでは 人に頼らない
病気になった ときの看病	1	2	3	4	5
いざという ときの少額の お金の援助	1	2	3	4	5

問5 どのくらいの頻度で友人と食事をしますか。(○は1つだけ)

1. 週に1回以上 2. 月に1~3回程度 3. 半年に1~3回程度
4. 年に1回程度 5. 年に1回未満

問6 ご自身の老後の生活について、どの程度不安に感じていますか。(○は1つだけ)

1. 全く不安に感じない 2. あまり不安に感じない 3. どちらともいえない
4. 少し不安に感じる 5. とても不安に感じる

・インタビュー項目

1 基本的なプロフィールについて確認させてください。

- ・名前
- ・住所
- ・年齢（生まれ年）

2 これまでのライフコースについてお尋ねします。

- ・出身
- ・学歴
- ・職歴（職種、仕事内容、従業地、雇用形態、転職理由、求職方法、所持資格）
- ・現在の仕事（職種、仕事内容、従業地、雇用形態、勤務日数・時間、職場の環境）
- ・配偶関係（結婚経験の有無、結婚意向、婚活経験）
- ・居住地の変遷（実家に住み続けた理由、離れた理由、ひとり暮らしが始まった経緯）
- ・住居（賃貸、持ち家）
- ・親（居住地、連絡頻度、健康状態、介護経験、介護が始まったらどうするか）
- ・きょうだい（居住地、連絡頻度）

3 ひとり暮らしについてお尋ねします。

- ・食事、家事
- ・余暇の過ごし方

- ・趣味（趣味を通じたつながり、団体・サークル参加）
- ・ひとり暮らしの感じ方（快適さ、寂しさ）
- ・現在の生活で困っていること（相談相手、解決手段、情報収集手段）

4 社会関係について教えてください。

- ・主な友人・知人（人数、知り合った場所、付き合い方）
- ・友人や家族にどこまで頼めるか（相談、病気の看病、金銭の貸し借り）
- ・他者に頼ることへの抵抗感
- ・市役所など公的機関への相談経験
- ・職場以外に所属している組織・サークル
- ・近所づきあい

5 暮らし向きについてお尋ねしたいと思います。

- ・現在の暮らし向き（節約していること、給与以外の所得）
- ・資産（貯蓄、保険、不動産、資産運用）
- ・家計管理

6 ご自身の老後について、どのようにイメージされていますか。

- ・老後の資金源（過不足の見込み）
- ・老後に頼りにできる人（孤立への不安）
- ・老後の居住地（実家に戻る選択、住宅の不安、住宅購入の想定）
- ・老後の健康（現在配慮していること）
- ・自身が介護される側になるイメージ（不安、介護形態）
- ・老後に始めようと思っていること

インタビューの内容を報告書に引用する場合は、当該箇所について各参加者の確認を得た。調査参加者による削除や修正の要望があった場合は、それに応じた。また、一連の調査のプロセスの中で、調査の目的、調査の利用方法、報告書の公開範囲などについて説明した上で、調査の各段階で参加者による拒否や介入が可能なこと、それによる不利益は生じないこと、個人情報の秘匿を厳守することなどを参加者と確認した。なお、発言内容の引用は、冗長さの回避などのために、内容を大きく損なわない程度に修正している。

1-5. インタビュー調査参加者の概要

上述のように、今回の調査には29人の方々の協力を得ることができた。ただ、今回の参加者には、インタビューを進める中で誰かと同居していることがわかったケース（世帯分離をしているケース、住所を移さず事実婚をしているケース）が2件含まれた。以下で分析を進める際には、本研究の定義上は単身世帯ではないことを明示しつつ、対象に含めることにする。

参加者の内訳だが、性別では男性16人、女性13人と若干男性が多くなった。年齢は30歳代が3人、40歳代が10人、50歳代が16人と、高い年齢への偏りが見られた。配偶関係では、未

図表 7 1年目の質問紙調査と2年目のインタビュー調査の参加者の比較

	1年目 質問紙調査	2年目 インタビュー調査
暮らし向き（平均値）	3.18	2.93
主観的健康（平均値）	2.63	2.14
サポート源（看病・頼る人がいない）	16.1%	10.3%
サポート源（お金・頼る人がいない）	14.1%	13.8%
友人との食事（年に1回未満）	14.0%	17.2%

婚が12人、離別が13人、婚姻が4人である。4人の婚姻者はすべて男性だが、そのうち3人は単身赴任でのひとり暮らし、1人は現在事実婚でひとり暮らしではない。

就業状態では、正規雇用が18人（うち自営業との兼業1人）、非正規雇用が6人（うち自営業との兼業1人）、自営業が2人（うち正規雇用との兼業1人、非正規雇用との兼業1人）、無職が5人となった。

今回は郵送で調査への協力をお願いする方法を採った。そのため調査開始前には、インタビューの参加者が生活にゆとりのあるケースに大きく偏る可能性も懸念された。厳しい状況にある人ほど、語りたくないという心理が働くと考えられるためである。

今回のインタビュー参加者の生活状況について、大きな偏りがいないかを確認するために、今回のインタビュー調査で実施した簡易質問紙調査の結果と、1年目の質問紙調査の結果（単身世帯のみ）を比較してみる⁹（図表7）。もちろん、インタビュー参加者は人数が少なく単純に比較することはできない。ただ、生活にゆとりがあるケースに大きく偏っている様子は見られない。

具体的には次章以降での記述となるが、インタビュー参加者の中には、生活保護を受給している人、過去に受給していた人、市民税などの滞納がある人など、さまざまなケースが含まれる。また、身体障害がある人、子どもがすべて離家した元シングルマザーの人、介護離職をした人などからもお話をうかがうことができた。生活にゆとりがある人も含め、幅広い層からの参加が得られたと言える。そして、そのような参加者の幅広さは、今回のように無作為抽出で参加を募るという方法だからこそ確保されたものであり、さまざまなケースを比較しながら分析が進められるという点で、研究上の大きな利得であると考えている。

⁹ 「暮らし向き」については、1点：大変ゆとりがある、2点：ややゆとりがある、3点：どちらともいえない、4点：やや苦しい、5点：大変苦しい、の平均点である。「主観的健康」については、1点：よい、2点：まあよい、3点：ふつう、4点：あまりよくない、5点：よくない、の平均点である。「サポート源（看病・頼る人がいない）」と「サポート源（お金・頼れる人がいない）」は、「病気になったときの看病」と「いざというときの少額のお金の援助」で頼ることができる人について、「家族・親族」「友人・知人」「職場や近所の人、専門家などその他の人」「頼れる人はいない」「そのことでは人に頼らない」の5つの選択肢の中から、「頼れる人はいない」を選択した人の割合である。「友人との食事（年に1回未満）」については、友人との食事頻度について、「週に1回以上」「月に1～3回程度」「半年に1～3回程度」「年に1回程度」「年に1回未満」のうち、「年に1回未満」を選択した人の割合である。

第2章 豊中市の壮年単身世帯のライフコース

2-1. ライフコースの類型化	14
2-2. 類型Ⅰ：女性・未婚	17
2-3. 類型Ⅱ：女性・離別	21
2-4. 類型Ⅲ：男性・未婚	29
2-5. 類型Ⅳ：男性・離別	36
2-6. 類型Ⅴ：男性・婚姻	40
2-7. 非単身世帯	43
2-8. 結果の整理・考察	44

第2章 豊中市の壮年単身世帯のライフコース

2-1. ライフコースの類型化

まず、壮年期の単身者のライフコースを検討する。これは、前章で整理した第1の問い「壮年期の単身者はどのようなライフコースをたどってきたのか」に対応する。

個人のライフコースはそれぞれ多様である。しかし、「多様である」では何も言ったことにならないので、ここではまず、性別と配偶関係を基準に5つの類型に分ける。配偶関係が基準になったのは、ひとり暮らしの理由としてやはり配偶関係を無視できないためだ。性別については、1年目調査で壮年単身男性の生活リスクが高い傾向にあることがわかっていたため、ここでは分析の軸に加えた。

性別と婚姻関係を軸に分類すると、今回のインタビュー参加者のライフコースは5つに類型化できる(図表8)。類型Ⅰ(女性・未婚)は5人、類型Ⅱ(女性・離別)は8人、類型Ⅲ(男性・未婚)は7人、類型Ⅳ(男性・離別)は4人、類型Ⅴ(男性・婚姻)は3人である。すでに触れたように(1-5)、29人中2人が単身世帯ではなく誰かと同居している。この2人については「非単身世帯」として区別する。なお、類型Ⅱ(女性・離別)の中には、法律上は婚姻関係が継続しているものの、離婚を前提とした別居状態にあるケースが1人含まれている。また、類型Ⅴ(男性・婚姻)はすべて単身赴任の人たちだった。今回は女性で結婚している単身者はいなかった。

図表8 インタビュー参加者と類型

		性別	配偶 関係	年齢		性別	配偶 関係	年齢	
類型Ⅰ 女性・未婚	Aさん	女性	未婚	50歳代	類型Ⅲ 男性・未婚	Nさん	男性	未婚	50歳代
	Bさん	女性	未婚	50歳代		Oさん	男性	未婚	50歳代
	Cさん	女性	未婚	40歳代		Pさん	男性	未婚	50歳代
	Dさん	女性	未婚	40歳代		Qさん	男性	未婚	40歳代
	Eさん	女性	未婚	40歳代		Rさん	男性	未婚	40歳代
類型Ⅱ 女性・離別	Fさん	女性	離別	50歳代		Sさん	男性	未婚	40歳代
	Gさん	女性	離別	50歳代		Tさん	男性	未婚	30歳代
	Hさん	女性	離別	50歳代	類型Ⅳ 男性・離別	Uさん	男性	離別	50歳代
	Iさん	女性	離別	50歳代		Vさん	男性	離別	50歳代
	Jさん	女性	離別	50歳代		Wさん	男性	離別	50歳代
	Kさん	女性	離別	40歳代	Xさん	男性	離別	40歳代	
	Lさん	女性	離別	40歳代	類型Ⅴ 男性・婚姻	Yさん	男性	婚姻	50歳代
	Mさん	女性	離別	30歳代		Zさん	男性	婚姻	40歳代
AAさん						男性	婚姻	30歳代	
非単身世帯					ABさん	男性	離別	50歳代	
					ACさん	男性	婚姻	50歳代	

図表 9 類型別の属性

		類型Ⅰ 女性・未婚 (5人)	類型Ⅱ 女性・離別 (8人)	類型Ⅲ 男性・未婚 (7人)	類型Ⅳ 男性・離別 (4人)	類型Ⅴ 男性・婚姻 (3人)
年齢	50歳代	2	5	3	3	1
	40歳代	3	2	3	1	1
	30歳代	0	1	1	0	1
職業 (雇用形態)	正規雇用	3	4	3	2	3
	非正規雇用	1	3	2	1	0
	自営業	0	0	0	2	0
	無職	1	1	2	1	0
転職	あり	3	8	4	3	0
	なし	1	0	2	1	3
学歴	大学・大学院	4	3	4	3	3
	短大・専門学校	1	2	0	0	0
	高校	0	3	3	1	0

その他の属性について、類型別に見たものが図表 9 である¹⁰（非単身者は省略）。あまりめだつた特徴はないものの、学歴には若干の傾向が読み取れる。女性では、未婚者よりも離別者で教育年数が短い傾向にあるように見える。男性では、未婚者と離別者の間にあまり差はないが、婚姻者は教育年数が長い傾向にあるように見える。

インタビュー参加者に見られる配偶関係による学歴の差は、参加者の人数の少なさによる誤差である可能性もある。1年目の質問紙調査の結果で確認しておこう。ただ、類型Ⅴにあたる単身世帯かつ婚姻関係にある者の数が少なくなるので、単身世帯だけではなく2人以上の世帯も対象に含める。

まず女性についてだが（図表 10）、婚姻者と未婚者の間に教育年数の差は確認できないものの、離別者の教育年数が短い傾向が見られる。対して、男性については（図表 11）、婚姻者の教育年数が長く、未婚者と離別者は短い傾向が見られる。

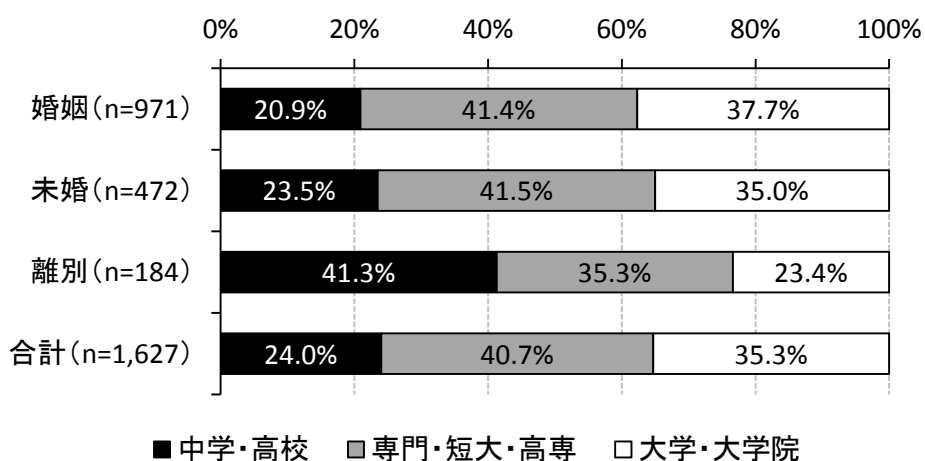
よって、今回のインタビュー参加者に見られる性別、配偶関係、学歴の関係は、全体の傾向をある程度反映しているのではないかと思われる。先行研究でも、男女ともに教育年数が短いケースで離別が発生しやすいことが明らかになっている（福田 2005、林・余田 2014、村上 2009）。男性については、27歳ごろまでは大学卒よりも高校卒のほうで結婚確率が高いが、それ以降は大学卒のほうが高くなるという知見がある（佐々木 2012）。また、男性では、正規雇用であること

¹⁰ 人数の齟齬について補足しておく、類型Ⅰ（女性・未婚）で「転職」の合計が5人にならないのは、早期退職をし現在転職活動中のケースが1人いるためである。類型Ⅲ（男性・未婚）で「転職」の合計が7人にならないのは、職歴がないケースが1人いるためである。類型Ⅳ（男性・離別）で「職業」の合計が4人にならないのは、自営業かつ正規雇用のケースが1人、自営業かつ非正規雇用のケースが1人いるためである。

や収入が高いことが結婚の可能性を高めるという研究結果もあり（趙・水ノ上 2014、三好 2013、佐々木 2012）、教育年数と配偶関係の相関はその反映であるとも考えられる。

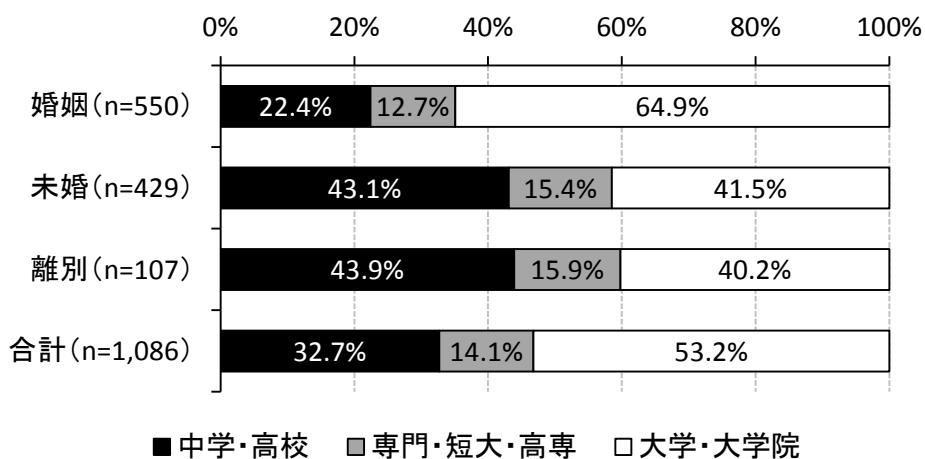
以上をふまえ、各類型別にインタビュー参加者のライフコースの概略を記述していく。主に見ていくのは、離家のタイミング、単身世帯になった経緯、職歴、結婚などである。暮らし向きや社会関係、老後など生活リスクとライフコースの関係については、次章で分析を進めたい。

図表 10 H30 年度調査の結果 配偶関係×学歴（女性）



$\chi^2(d.f.)=37.422(4), p < .001$

図表 11 H30 年度調査の結果 配偶関係×学歴（男性）



$\chi^2(d.f.)=66.462(4), p < .001$

2-2. 類型Ⅰ：女性・未婚

類型Ⅰは、女性で未婚のケースである。今回のインタビュー調査では、5人がこの類型となる。

①離家・移動歴

この類型では、進学や就職・転勤で若いころに離家し、単身世帯となったケースが4人と多くを占める。4人の中には、地元から関西への転勤に伴い実家暮らしから単身世帯に移行したケースや、介護のために親と一時同居していた時期があるケースも含まれる。

②仕事

彼女らの多くは、インタビュー時点で経済的に自立した形で生活している。初職を継続していたのは1人だけだが、他のケースでは自身のキャリア構築に意識的な語りが多く聞かれた。

たとえば、初職が正規雇用の販売業だったAさん（50歳代）は、若い時期に昇進を果たすなどしてきたが、そこでの仕事はやり終えたと感じたことに加え、「ある1つのことに特化するのが嫌。ユーティリティな自分でありたい」といった理由で転職した。

初職で不安定な非正規雇用の職に就いていたDさん（40歳代）は、30歳代でキャリアを見直し、専門学校に入り直して資格を取得した後に医療系の専門職となった。

演劇活動をしていたCさん（40歳代）は、時間の融通がききやすい派遣社員として働いてきたが、30歳代に大学や職業訓練校に入り直し、仕事の安定化を図ってきた。

Bさん（50歳代）は正規雇用の仕事を早期退職したが、その理由は早めに次の仕事を模索したほうが老後の可能性が開けると考えたからだ。

③結婚

結婚意向についてだが、5人中3人が若いころから強い結婚願望はもってこなかったという。結婚を拒否していたわけではなく、タイミングがあえばしたかもしれないが、結果的にしなかった、という語りがよく聞かれた。

キャリア構築に意識的で、経済的にも自立した生活を送ってきた彼女たちは、ライフコースの中で結婚の優先順位をあまり高く置いてこなかった傾向にあるのかもしれない。Dさん（40歳代）は、ずっと仕事を続けたいと考えてきたと言い、「仕事も家事もしないといけない、子育てもしないといけないというのは、すごいプレッシャー」だと感じてきたと語った。

他方で、明確な結婚意向を有していたケースもある。転職後に正規雇用の仕事に就いていたAさん（50歳代）の場合も、当初は仕事が楽しかったため、結婚は念頭になかったという。ただ、子どもを生みたいと考え40歳を手前に離職。「ある程度割り切れる仕事をして、プライベートも充実させたい」と考え、派遣社員になり婚活を始めた。

以上のような類型Ⅰの人たちのなかで、Eさん（40歳代）のケースは少し特別である。Eさんは安定した正規雇用の職に就き、経済的には自立できる状態にあるが、しばらく実家で暮らしてきた。自身としては家を出たかったものの、両親と妹に心身の不調があることもあり、家族から

「ちょっと家にいてほしい」と引き止められていたためだ。その後、家庭内のトラブルをきっかけに、親と一旦距離をおいたほうが良いと考えひとり暮らしを始めた。ただ、転居先は実家の近くの賃貸で、2～3日に一度は実家へ行き家事のサポートなどを行っているという。高齢の親戚に何かあった場合も、Eさんが動く場面も多い。

Eさんの場合、30歳ごろは仕事が忙しく、結婚はあまり考えられなかったという。40歳代になり結婚が難しくなっているとも感じており、最近は災害も増えているため未婚が続くことに不安を抱き始めているようだ。ただ、Eさん自身、仕事で体調を崩したことがある。家族や自身の状況もあり、結婚については「急がないといけないという思いと、行動が一致しない」状態にあるという。

広い意味での親のケア¹¹がライフコースに何らかの影響を与えていると思われるケースは、これからもいくつか見ていくことになる。類型Iでも、今後、自身の親にケアが必要になった場合には、未婚で身軽な自分が実家に戻ることを想定しているケースが散見される。

Aさん (50歳代)

関西圏外の出身。短大卒業後、正規雇用で就職。当時はバブル期だったので就職はしやすかった。地元で就職したが、転勤で関西に移住することになった。仕事での出世は早く、若くして責任ある仕事も任せられた。

だが、その職場で出来ることはすべてやり尽くしたと感じ、離職。何が最も自分がやりたいことなのか、適していることなのか探したいとも思っていた。ひとつの職能に特化するのではなく、ユーティリティな自分でありたいとも考えてきた。その後、アルバイトをしていた職場で声をかけられ、正規雇用に切り替わった。

ただ、一生懸命になりすぎてしまう性格のため、仕事を始めるとそれに集中してしまう。恋愛や結婚のことが後回しになってきたと感じ、40歳になる前に離職。ある程度割り切れる仕事をし、プライベートを充実させたいと考えた。子どもがほしいとも思っていたため、年齢的にもリミットだと感じていた。

離職後は派遣雇用の形態で働きながら、婚活に取り組んだ。結婚相談所への登録やお見合いパーティーへの参加などをしてきたが、今のところ相思相愛の関係になれる魅力的な人に出会うことはできていない。今後も、できれば結婚したいと考えている。

親はいま実家にひとりで住んでいる。もし介護が始まったらどうするかは、現時点ではあまり想像できていない。きょうだいがいるが、結婚して子どももいる。動きやすい自分が仕事を辞めて、実家に戻らなければいけないのではないかと感じている。

¹¹ 今回のインタビュー結果の記述・分析では、体調を崩した親をサポートしている状態を意味する言葉として「親のケア」を使用する。「介護」は「ケア」の一部に含まれる。インタビュー参加者の中には、要介護状態にある親の身の回りの世話や家事などを在宅で行っているケースだけではなく、入院している親を毎日見舞っているケース、要介護状態ではないものの体調を崩した親を援助しているケースなども見られた。「介護」ではなく「ケア」という言葉を使用するのは、それらのケースも包括的に捉え分析するためである。

Bさん (50 歳代)

関西圏外の出身。大学進学時に関西に移り、ひとり暮らしを始める。一度関西で仕事に就くが、離職して地元へ。再度、就職で関西に移り住む。

正規雇用の仕事を長く続けてきたが、定年を前に早期退職した。次の仕事の準備を早めにしておいたほうが、老後の可能性が開けると考えたからだ。元の仕事はすでにやり尽くしたという感覚もあった。今後の仕事について漠然とした考えはあるが、ハローワークに通ったり、勉強をしたり、今は手探り中だ。「仕事はお金を稼ぐ手段。趣味を生かしていければ一番幸せ」と感じている。

若いころから結婚願望はあまりなかった。興味がなかったわけではないが、タイミングが合わなかったと感じている。周囲に離別した友人が多いこともあり、なおさら結婚だけが人生ではないとも思う。

ひとり暮らしは自分のペースで生活することもできて快適だ。ひとりでの生活が長いと、改めて誰かと暮らすことは今ではあまり考えられない。

両親は地元で健在に暮らしている。もし介護が必要になったら、自分が帰らざるを得ないと考えている。きょうだいの中で親の介護について話し合ったことはない。ただ、結婚していない自分が介護を主に担うことを、きょうだいも期待していると思う。

Cさん (40 歳代)

関西圏の出身。専門学校を卒業後、20 歳代前半で就職。実家を離れてひとり暮らしを始める。しかし、父親の逝去後に母親と共同でマンションを購入。母親と一緒に暮らしていた。数年前、母親の病気が発覚。きょうだいはおらず、母親は自分が看取るとずっと思ってきた。自宅療養を経て、最終的には病院で緩和ケアをする形となった。現在はひとりで暮らしている。

仕事については、最初は父親の縁故で正規雇用の職に就いていたが、数年で離職した。理由は、職場の人間関係に加え、派遣労働の条件の良さに惹かれたからだ。当時は派遣での働き方がマスコミでも魅力的に取り上げられていた。また、偶然観た演劇に興味を惹かれ、自分でも演劇活動を始めていた。時間を作るためにも派遣雇用はちょうどよかった。

ただ、景気の悪化により、いわゆる「派遣切り」にもあった。スキルを身につけステップアップを図ることも難しかった。年齢を重ねる中で、いつまでも演劇を続けるわけにもいかないとも思い始めた。将来を考えて、30 歳代後半に正規雇用の仕事に再就職。働きながら通信大学も卒業した。しかし、会社が吸収合併された煽りを受け退職。40 歳代半ばで職業訓練校に通って資格を取得し、現在の正規雇用の仕事に就いた。

結婚願望は若いころからあまりなかった。結婚したくなかったわけではないが、したいわけでもなかった。結婚して誰かと一緒に暮らす自分の姿が想像できなかった。結婚して母親をひとりにする事への不安もあった。

老後のことを考えると、いまの居住地は移動手段の面で心配だ。マンションもひとりで住むには大きすぎる。手頃な大きさの家にして、高齢者の支援が手厚い自治体に住みたいと考えている。

Dさん（40歳代）

関西圏の出身。大学進学時に実家を離れて大阪へ。そのまま大阪で働き始める。初職は知人の紹介で事務系の仕事に就いた。当初は非正規雇用だったが、途中からは1年ごとに更新する期限付きの正規雇用となった。雇用は不安定で、勤めている部署が無くなる可能性もあった。将来の展望が不透明ななか、年齢を重ねることに不安も募った。

上司のアドバイスもあり30歳代で転職。学校に入りなおして資格を取り、医療系の専門職に正規雇用で就いた。ただ、1つ目の職場は人間関係があわず、残業代もつかなかった。数か月で離職し、派遣の仕事始める。このとき地元に戻らず大阪に残ったのは、都市部のほうが派遣をはじめとした仕事を得やすいからだ。その後、2つ目の職場で採用が決まった。専門職での就職が決まらない状態があと数年続くと、厳しかったかもしれない。

結婚願望はずっとなかった。仕事は続けたいと考えてきたため、仕事に加えて家事や子育てもするのはプレッシャーに感じていた。また、ひとりであるのが好きで、大学時代から一貫して単身で暮らしているため、いまから誰かと暮らすのは難しいと思う。

将来は地元に戻る予定だ。両親がひとりになり介護が必要になったら、きょうだいの中で自分が実家に戻るだろう。資格があるため、地元で仕事を続けることも可能だ。また、親が亡くなったら実家の不動産を相続する必要がある。実家には土地が複数あるので、そのうちのどこかに自分の家を建てて、老後は過ごすことになると思う。

Eさん（40歳代）

関西圏外の出身。ただ、幼少期に父の実家があった関西に移り住む。大学卒業後は正規雇用の仕事に就き、現在も勤めている。

就職後も親と一緒に暮らしてきた。実家を出たいとは思っていたが、妹に先天性の障害があり、親の体調も良くないため、親から引き止められてきた。実家の近くに自分が家を購入する計画も進んでいたが、それが頓挫。親と程よく距離をおいたほうがいいと思い、実家の近くに別室を借りてひとり暮らしを始めた。ただ、ファミリータイプの部屋なので、ひとり暮らしには大きすぎる。家賃も負担だ。ただ、いまの部屋には亡くなった祖母の遺品も運び込んでいるため、引っ越しが難しい。暮らし向きを安定させるためには、車を手放さないといけないかもしれない。

現在は、掃除をしたり料理を作ったりなどで、2～3日に一度は親の部屋へ行っている。ひとり暮らしをしている高齢の親戚のことで自分が動く場面も多い。

仕事では、転勤先で強いストレスを感じ体調を崩した。今の職場は同僚とのコミュニケーションが取りにくい環境にあるが、少しずつ働きやすくなってきている。

結婚願望はこれまであまり強くなかった。30歳前後での結婚を想像していたが、そのころは仕

事に注力していた。離別する友人を見て、結婚だけが人生ではないとも感じてきた。ただ、最近
は災害が続いているので、このまま独身が続くのは不安を感じる。子どもがいたら幸せなのだろ
うとも思う。何かしなければとは思いますが、いま一步が踏み出せず、「急がないといけないとい
う思いと、行動が一致しない」状態にある。

親の介護が必要になったら、専門家に任せることになると思う。自分の今後の生活を考えると、
仕事を辞めるのは難しい。自力で介護をすることには限界を感じるし、自分自身が体調を再度崩
す恐れもある。

障害のある妹は現在、グループホームと実家を行き来しながら生活している。ただ、最近にな
って今のグループホームから退去を求められた。以前、自分で家を建てようとしたときは、妹や
その友だちが住めるような、小さなグループホームのような形も考えていた。もちろん、家族の
ことだけでなく、結婚も含め自分の人生のことも考えないといけない。今後についてはまだよく
わからないことが多い。

2-3. 類型Ⅱ：女性・離別

類型Ⅱは、女性で離別のケースである。今回のインタビュー調査では、8人がこの類型となる。

①離家・移動歴

この類型では、実家からの離家が結婚したタイミングであるケースが4人、進学や就職を契機
に離家したケースが4人である。ほとんどが進学や就職・転勤を契機に離家していた類型Ⅰとの
違いがうかがわれる。

類型Ⅱで結婚以外のタイミングで離家しているケースとしては、海外の大学への進学に伴い離
家したケース、高校卒業後に地方から都市圏への就職で離家したケース、就職後もしばらく実家
で暮らしていたが、転職して仕事が安定したことを契機にひとり暮らしを始めたケースがある。

では、離別後はどのような世帯形態に移行したのだろうか。8人中、実家に戻ったのは3人だ
である。残りの5人は実家に戻らずひとり暮らし、あるいはシングルマザーとして子どもとの生活
を選択している。実家に戻らなかった人にその理由を尋ねると、親とは別に暮らしたほうが関係
を良好に保てると思ったから、誰にも頼らずに自立して生きていきたいと思ったから、実家のあ
る地方では都市部と同様の給与が得られる就職口に限られるから、といった理由が聞かれた。親
との関係があまりよくなく、実家を離れたかったというケースもある。

また、離別後に実家に戻った3人も、改めてひとり暮らしになっている。たとえば、若いころ
から都市部と地方（地元）を往復しながら仕事をしてきたJさん（50歳代）は、離別後、親元
に戻り地元のいくつかの企業で働いたが、そこで都市部と比べたときの地方の職場環境の悪さを痛
感。改めて都市部に出てきてひとり暮らしとなった。また、Kさん（40歳代）は、あまりいい思
い出がないという結婚生活を終えた後、実家に戻るものの精神的に落ち込んだ状態が続き、最終
的に子どもを実家に預けて大阪でひとり暮らしとなった。

他方、Lさん（40歳代）は離別後に親元に戻った後、実家での暮らしを継続した。体調を崩した両親の世話をし、立て続けに看取った後に単身生活へと移行した。現在は、親と一緒に生活していた賃貸住宅に住んでいる。

このように、類型Ⅱの女性たちの離別後の世帯形態は、本人の経済力、地元の労働市場の状況、親のケアの必要性、親をケアするきょうだいの有無、家族関係、本人の意志などを理由にさまざまに枝分かれしている。

ただ、離別後に実家に戻った3人は、いずれも非正規雇用を含んだ複数の仕事を経験し、就労が不安定な状況にあったという点では共通している。また、教育年数も相対的に短い。経済的な理由が実家に戻る誘因のひとつになっていると考えられる。この点、後で確認するように、離別後もひとり暮らしを続けた類型Ⅳ（男性・離別）のケースと比較すると、離別した女性の経済面での相対的な脆弱性が浮き彫りとなる。

ただし、同様の職歴をたどっているものの、自立に向けた強い意志で実家には戻らないという選択をしたケースもあり、経済面だけで実家に戻るかどうかが決まるわけではない。

②仕事

類型Ⅱの8人のうち、結婚前と同じ仕事を結婚後も続けているのは1人だけだった。そのMさん（30歳代）は、最初に就いた販売業の職場環境があまり良くなく、特に女性にとっては働きにくいところだと感じてきた。今後も長く続けられる仕事に就くために、在職中に夜間の専門学校に入り直して資格を取得、福祉系の専門職に転職した。結婚中も離別後もその仕事を継続している。意識的なキャリア形成がライフコースの中心にあったケースと言える。

対して、結婚中は完全に仕事を辞めて専業主婦をしていたというのも1人だけである。Iさん（50歳代）は、初職が技術職だったが非常に多忙を極める職場だったこともあり、結婚後はゆっくりしたいと考えて専業主婦になった。離別後は、正規雇用の仕事に再就職し、安定した生活となっている。

一時的に専業主婦を経験していたケースとしては、Hさん（50歳代）がいる。Hさんはもともと正規雇用の販売職として仕事をしており、結婚後もその仕事を続けた。ただ、夫の複数回に及ぶ転勤に伴い、同じ職種で再就職を繰り返した。その後、「燃え尽き症候群」のようになり専業主婦を一時的に経験するものの、すぐに時間を持て余し、改めて仕事に復帰。派遣などの仕事に複数就いた後に、現在は正規雇用の事務職として働いている。今から振り返ると、結婚でキャリアが中断したにもかかわらず、社会保障の面で不利益を被る形となっていることに不満を感じているという。

結婚前から不安定な就労が続いてきたケースは2人いる。Lさん（40歳代）は短大卒業後、職場の人間関係や会社の倒産、給与の引き下げなどを理由に、非正規の仕事を中心に転々としてきた。離婚後は実家に戻り、一時期は正規雇用の営業職で働き始めたものの、サービス残業や低い給与、厳しいノルマなどに苦しみ、「正社員なのに生活が苦しいという、わけの分からないこと」になってしまった。体調を崩した親のケアとも重なり、精神的に沈んだ状態が続いたという。そ

の結果、もう正社員にはなりたくないと思い、派遣として働いている。また、ダブルワークでアルバイトもしている。

Gさん（50歳代）の場合、大学で出会った人と結婚し、大学を中退。その後は非正規雇用の仕事に就いていた。離婚後はシングルマザーとして子どもを育てながらダブルワーク、トリプルワークの形で働いてきた。しかし、子育てゆえの就労時間の制約で、収入は一定以上を見込むことが難しかった。現在は契約社員として働いているが、仕事はハードで残業や休日出勤が多い。管理職でもあるため残業代は出ず、暮らし向きは苦しい状態にある。

この2人のケースでは、安定した仕事に就くことが難しい中、離別後は家族のケア（子育て、親の介護）と仕事をひとりで抱えなければならなかった。その中で、安定した生活が難しくなっていたと考えられる。また、正規雇用や管理職といっても、雇用者の健康や生活を支えられない雇用状況が一部に広がっていることが再確認できる。

③結婚

類型Ⅱの人はすべて結婚を経験しているが、結婚願望が強くあったという語りはあまり聞かれなかった。周囲の友人らが結婚しているのでそれに感化されたかもしれないという話や、親に孫の顔を見せたいと思ったという話、20歳代後半ごろになると結婚するものだろうと思っていたというような話は聞かれたものの、積極的な「結婚願望」とまでは言えない。

その中で、明確に結婚願望があったと語るのはHさん（50歳代）である。Hさんは若いころから結婚願望が強くあり、結婚当時は「（30歳までに）結婚しておかなければ結婚できないだろう」と思っていたという。また、離婚は40歳より前にしなければという思いもあった。なぜなら、40歳以上になると再婚が難しくなり、再婚できなければ「私の人生が終わる」と考えていたからだ。ただ、離婚後にひとりでの生活が始まると、お金も時間も自分の自由にできるため「こんなに人生楽なんだ」と感じたという。結婚当時を振り返ると、給与は夫とほとんど変わらないのに家事は専ら自分だけに任されていた。個人名ではなく「〇〇さんの奥さん」と呼ばれるのにも違和感があった。現在はもう再婚願望はないという。

他方で、結婚は「自分の人生の中でかなり稀有」な出来事だと振り返っているのがMさん（30歳代）である。Mさんは意識的なキャリア形成がライフコースの中心にあった。そのため、結婚はあまり事前に想定されていないライフイベントだった。

類型Ⅱの女性たちにとって、結婚生活はやはりあまり良いものだとは振り返られない。結婚には「嫌な思い出しかない」「かなりネガティブなことがあった」とだけ語られたケースもある。夫に借金があったり、別れた後も元夫に付きまといわれたりといった話も聞かれた。類型Ⅱの人たちの多くは再婚を望んでいない。

ただし、もちろんネガティブな思い出として結婚生活が振り返られるケースばかりではない。再婚を望んでいるケースも一部に見られ、同じ女性の離別経験者でも結婚生活に対する評価や今後の配偶関係の展望については一様ではない。

Fさん (50 歳代)

関西圏の出身。短大卒業後、正規の会社員に就職した。しかし、すぐに原因不明の体調不良になり退職。入院して病気を治した後は、体に負担のかからないアルバイトを始めた。2つ目のアルバイト先で契約社員に切り替わった。

それまでは実家に住んでいたが、契約社員になったときに「自立しよう」と考えひとり暮らしを始める。父親との不仲もあり、ずっと家を出たいと思っていた。一時期は、妹とも一緒に暮らしていた。

30歳代半ばで結婚。それを機に仕事を辞める。結婚当時は家事をすべて自分が担いながら、短期の派遣雇用の仕事をしてきた。その後、相手が多額の借金を抱えていることがわかり、40歳代半ばで離別を前提に別居した。子どもがいないのは相手が望まなかったからだが、いま思えば経済的な余裕がなかったためかもしれない。別居後は、実家の近くに賃貸を借りてひとり暮らしをしている。

今の仕事には30歳代後半で就いた。最初は派遣社員だったが、夫との別居前後に正規雇用に切り替わっている。仕事は大変忙しく、定時に帰れることはほとんどない。そのため、今の働き方で結婚生活を続けるのは無理だったろうとも思う。

すでに父親は逝去。母親と姉と妹と一緒に暮らしている。姉と妹は共に未婚で、家事の多くは母親が担っている。どちらも就労しているが非正規雇用のため、母親が亡くなり年金の支給が止まったら経済的にも心配だ。住居も古くなっており補修費用もかかるだろう。姉と妹とどう暮らしていくかを考えると、自身の老後がとても不安になる。

Gさん (50 歳代)

関西圏外の出身。地元の高校を卒業後、実家を離れて海外の大学に進学する。大学で出会った人と20歳代前半で結婚し、大学は中退。夫の地元である大阪に移動し、そこで子どもを3人授かった。当時は非正規雇用の仕事をいくつかしていた。

30歳代前半で離別。結婚中には「かなりネガティブなこと」があった。その後はシングルマザーとなるが、元配偶者からの養育費もなく経済的に非常に苦しかった。行政からひとり親に対する支援を受けたものの、3人の子どもを育てるのは厳しく、1人は実家に預けざるを得なかった。また、子育てのため就労時間は抑えられ、収入は一定以上を見込むことが難しかった。子どもの病気時には仕事を休まないといけないため、収入が途絶えることもあった。そのようなとき頼りになったのは親、職場の同僚の他、一番上の子どもだ。長子が下の子の面倒をよく見てくれた。子育てで親のサポートを受けつつも実家に戻らなかったのは、誰にも頼らずに自立して生きていきたいという強い意志からだ。

子どもは皆すでに家を出ている。2人は仕事をし、1人は現在専門職に就くため勉強中だ。子どもが離れてから、今のひとり暮らしが始まっている。

これまで小売店や新聞配達、警備員や介護ヘルパーなどさまざまな仕事を経験してきた。子ど

もを育てるためにも、ダブルワークやトリプルワークの形で働くことも多かった。

現在は調理師免許を取得し、飲食関係の職場に勤めている。雇用形態は契約社員。仕事はハードで残業や休日出勤が多い。ただ、管理職でもあり残業代は出ない。仕事の掛け持ちができず、収入は以前よりも少なくなった。趣味を楽しむ時間もほとんどとれない。友人づきあいも減った。高血圧で倒れ、医者から今の仕事を辞めるよう指導もあった。「普通の暮らしがしたいのに、普通がまだできていない状況」にあると感じている。

今後は、今の仕事を辞めて独立し、飲食関係の自営業を始めたいと考えている。ねんきん定期便を見て自分がもらえる年金額の少なさに驚き、老後がとても不安になったことがきっかけだ。独立に向けた準備は、数年間かけてしてきた。市の広報でビジネス講座や資格取得などの情報を収集し、積極的に参加してきた。広報を見る習慣ができたのは、ひとり親の支援を受けた際に市の担当者から「広報を隈なく読んでください」とアドバイスがあったためだ。豊中市は低額・無料で学べる公的な場が充実しているので助かっている。もっと勉強したいが、今の会社で働き始めてからは参加が難しくなった。

再婚の意志はない。お金は自分で稼ぐものだと思っている。子どもにも頼らないつもりだ。親は「介護が必要になったら自分たちで施設に入る」と言っているが、自営業がうまくいき貯蓄ができれば、恩返しをしたい。

Hさん (50 歳代)

関西圏外の出身。地元の大学を卒業し、地元で就職。販売業の仕事に正規雇用で従事した。

結婚願望は若いころから強かった。20歳代後半で結婚したが、「ここで結婚しておかなければ結婚できないだろう」と思っていた。子どもはいない。40歳を目前に離別。当時は、40歳になるともう再婚できなくなる、再婚できなければ「私の人生が終わる」と思っていた。

だが、離別してひとり暮らしが始まると、「こんなに人生楽なんだ」と思った。お金も時間も自分の自由にできるためだ。結婚当時、給与は夫とほとんど変わらないのに家事をするのは専ら自分だけだった。個人名ではなく「〇〇さんの奥さん」と呼ばれるのにも違和感があった。今ではもう結婚は考えられない。自立して生きたいと思っている。

結婚していたころは、夫の転勤のため居住地が次々と変わった。それに伴い、同じ職種で再就職を繰り返した。仕事で「燃え尽き症候群」のようになり、専業主婦を経験した期間もある。ただ、すぐに時間を持て余すようになったのでパートを始めた。今から振り返ると、同じ離別者でも子どもの有無で社会的な待遇が異なっていたり、キャリアの中断により社会保障の面で不利益を被っていたりすることなど、社会制度への疑問を感じている。

離別後は大阪に残りひとり暮らしとなった。実家に戻らなかったのは、地元では都市部と同様の給与が得られる就職口が限られると思ったからだ。当時は派遣社員が割のいい雇用形態として人気だったため、大阪で派遣なども経験した。現在は、飲食店でたまたま友人になった女性が経営する会社で、正規雇用で勤めている。

父親はすでに逝去した。母親は現在、体調を崩して施設に入っている。ただ、相続や介護のことできょうだいとの間にトラブルも生じた。老後は実家に戻ることも考えていたが、いまはその思いが薄れている。

Iさん (50歳代)

関西圏の出身。大学卒業後、技術職として正規雇用で就職。当時はバブル期で仕事も忙しく、残業続きの毎日だった。

実家を離れたのは、20歳代後半で結婚したときだ。結婚後は専業主婦となった。仕事を離れてゆっくりしたい思いがあり、また夫の希望もあったためである。ただ、専業主婦は時間を持て余してしまい、経済的にゆとりがあるわけではなかったため、自分としては仕事を再開したかった。その点で夫とは意見が合わなかった。夫は浪費癖が激しく借金もあった。結果、価値観の相違で離別した。

離別後は、正規雇用の事務職として再就職した。元の技術職への復帰はあまり考えなかった。バブル崩壊後の業界の厳しさは聞いていたし、結婚によるブランクがある自分では技術的に太刀打ちするのが難しいとも感じたからだ。

離別後しばらくは賃貸だったが、現在はマンションを購入。妹と2人で暮らしていた時期もあるが、今はひとり暮らしをしている。妹は独身で定職に就いていない。一緒に暮らしていた時期は、妹は経済面などで自分に依存していた。今は妹と距離をおきたいと考えている。

数年前に母親が逝去。最終的には自宅療養の形をとり、3か月ほど介護休暇を取得した上で、母を看取った。ただ、家のローンの支払いもあるなかで、これ以上休暇が延びると経済的に厳しかったかもしれない。

Jさん (50歳代)

関西圏外の出身。高校卒業後、実家を離れて就職で大阪へ。サービス業に正規雇用で就く。ただ、今でいうパワハラがある職場だったため、すぐに離職した。その後、地元に戻り親や親戚の紹介などで仕事をしてきた。しかし、アルバイトのような仕事も多かったため、ちゃんと働きたいと思い、大阪に改めて出てきた。大阪では正規雇用の事務職に就いた。

30歳代前半で結婚。結婚願望が強くあったわけではないが、友だちの結婚に感化されたのかもしれない。結婚後は、相手の家が会社を運営していたため事務の仕事を手伝った。当時は経済的に大変ゆとりがあった。ただ、いわゆる「お家騒動」で夫と家を出て、自分の地元へ。しかし、夫は新しい土地での生活に慣れなかった。夫が実家に戻り、離別となった。

地元に戻った後も、正規の事務職を中心に複数の仕事に就く。ある会社で働いたときは、大きな仕事を任されて仕事にやりがいを感じた。しかし、安い海外製品に押され、その会社は潰されてしまった。

地元の会社は残業代の未払いや長時間労働、ワンマンな経営体質など、大阪に比べ就労環境が

あまり良くなかった。40歳代半ばで一旦休職する。父親が体調を崩し看病が必要だったことに加え、当時働いていた会社が業績悪化を理由に、契約途中でフルタイムからパートへの切り替えを求めてきたからだ。失業手当を受け取り、父の看病に専念した。

父を看取った後は、地元の就労環境の悪さに見切りをつけ、改めて大阪に出てきた。就いたのは事務系の契約社員。もっとやりがいのある仕事をしたいと思うこともある。ただ、長時間労働があったようなかつての職場に比べると「楽すぎる」ため、「たったこれだけで給料もらえるの」とも感じている。「ワーキングプア」だとは思いますが、居心地がよい環境で10年以上働き、年齢があがるにつれて就職先も少なくなるなかで、正規雇用の仕事を探す気持ちは薄れてきた。

母親はいまひとりで住んでいるが、近くに住むきょうだいが見ている。自分は老後、実家に戻って畑で作物を育てながら過ごしたいと考えている。今後もひとり暮らしが続くだろうが、地元に戻れば生活費もさほどかからない。親戚も多く、「お茶飲み友だち」には事欠かないだろうと思っている。

Kさん（40歳代）

関西圏の出身。高校を卒業後、就職で大阪へ移住。販売業の正規雇用の仕事に就いた。だが、人間関係の問題があり2年ほどで辞めた。その後、地元に戻って正規の事務職にいくつか就いた。

20歳代前半で結婚。子どもを授かった。ただ、結婚生活には「嫌な思い出しかない」。結果、20歳代後半で離別することになった。離別後は精神的に落ち込んだ状態が続いた。子どもを連れて実家に戻り、地元で改めて事務の仕事にも就いた。しかし、離別して帰ってきた自分に対する「地域の目」を苦痛に感じ、地元にいられなくなる。子どもを親に預け、再度大阪に出てきた。ただ、仕事が続かず改めて地元へ。仕事を探す気力もなく引きこもりのような生活になるが、姉から自立するよう促され、再び大阪にひとりで移り住んだ。

大阪に来てからは、すぐに仕事が見つからなかったため、生活保護を受給することになった。その後、非正規雇用の仕事に就き生活保護から外れるが、私生活でのトラブルがあり、仕事を辞めなければならなくなった。

現在は再び生活保護を受けている。健康診断を受けた結果、大きな疾患も見つかった。仕事を辞めることになったトラブルを通じて、人間不信にも陥っている。知り合いにばったり会わないよう、今は外出も控えている。買い物にも、日が落ちて人の顔が見えなくなる時間帯から行くようにしている。できれば引っ越したいが、それも難しい。心療内科にも通っている。

現在は、ケースワーカーと相談しながら、体の治療を最優先に生活している。「就職しないと」とは思うが、いまは難しい状態だ。地元を離れて生活保護を受け始めてからは、お金の無心で電話をかけていると思われるのも怖く、実家や子どもに連絡を取ることが難しくなっている。

Lさん (40 歳代)

関西圏の出身。20 歳代後半で結婚し実家から離れた。結婚したのは、周りが結婚し始めたことへの焦りと、親に孫の顔を見せたいと思ったからだ。その後離別。子どもはいない。離別後は親元に戻ったが、現在は両親ともに逝去し、ひとり暮らしとなっている。

短大卒業後、正規の事務職として就職する。その後、非正規を中心にいくつかの仕事を経験してきた。転職理由は、人間関係、ストレスによる体調不良、倒産、給与の引き下げなどである。

離婚後に実家に戻った際には、母親は病気で入院していた。続いて父親も認知症になり倒れた。父が先に亡くなるが、このとき生活が一気に苦しくなった。

当時は、親の老後を支えることも考え、正規雇用の営業職に転職していた。しかし、給与が少ない上にサービス残業や土日出勤が当たり前の職場だった。営業成績を上げることへのプレッシャーも強く、人の入れ替わりも激しかった。その結果、「正社員なのに生活が苦しいという、わけの分からないこと」になってしまった。親のケアと仕事での多忙が重なったことで精神的にも辛い状況が続き、「軽いひきこもり」の状態にもなった。職場は辞意を告げてもなかなか辞めさせてもらえなかった。そのような経緯があったため、次の仕事は派遣での働き方を望んだ。

今は派遣社員として働きながら、ダブルワークでアルバイトにも従事している。辛い時期を乗り越えたからなのか、今は「本当に楽しくお仕事をさせていただいている」と感じる。

現在は、両親と暮らしていた賃貸住宅に住んでいる。まことに愛着もあり生活に便利なので住み続けたいと考えているが、住居が古いため将来的に転居を迫られるかもしれない。離別後の単身での生活は気楽に感じている。再婚を含め、今後誰かと生活することは想像できない。

Mさん (30 歳代)

関西圏の出身。大学卒業後、販売業に正規雇用で就職。だが、休日もほぼ強制参加の研修があるなど、長く働ける職場ではないと感じ離職した。離職率も高く、特に女性でその傾向が強かった。女性の先輩もほとんど残っていなかった。振り返ってみると、女性が子どもを育てながら働くには厳しい職場だったと思う。

専門的なスキルをつけて働くほうがよいと感じ、在職中に夜間の専門学校に入り直し資格を取得した。20 歳代中盤で福祉系の専門職に転職。初職と比べ、自分のペースで働くことができるようになった。

30 歳代前半で結婚。実家から離れ、他地域で暮らした。だが、結婚生活はしんどいと感じることが多く、離別することに。もともと結婚願望はなく、すると思っていなかった。振り返っても、結婚は「自分の人生の中でかなり稀有」な出来事だと思っている。なお、結婚中も専門職の仕事は続けていた。

離別後は実家には戻らなかった。今後は再婚も含め、改めて誰かと住むことは考えにくい。ひとり暮らしが性に合っていると感じる。親とは別に暮らしたほうが、関係が良好に保てると思う。現在は賃貸に住み、将来的にも家を購入しようとは考えていない。身軽なほうが良いと思っ

ているからだ。豊中は住み良いため、住み続けたいとは考えている。

今の生活には比較的ゆとりがある。いま一番欲しいものは知識。改めて大学に入って勉強し直したいと感じる。

現在、父親は亡くなり母親はひとりで実家に住んでいる。将来、母親に介護が必要になった際は、介護サービスを存分に利用したい。介護のために自分の仕事を変える気はあまりない。仕事柄、親の介護を抱え込み潰れていく家族を複数見てきたことも大きい。最初から線を引いて介護には向き合ったほうがよいと、自分も母も感じている。

2-4. 類型Ⅲ：男性・未婚

類型Ⅲは、男性で未婚のケースである。今回のインタビュー調査では、7人がこの類型となる。

①離家・移動歴

類型Ⅲに特徴的なのは、親元での同居を続け離家がなかったケースが7人中4人と多くを占める点だ。彼らは体調を崩した親のケアをし、看取った後に単身世帯に移行している。

うち、経済的な理由で離家が難しかったと思われるのは4人中3人である。就労が不安定な状況にあったケースの他、正規雇用の仕事についていたものの、親が多額の借金を抱えており自分も返済に追われていたケースもある。

他方、Sさん(40歳代)は後天的な身体障害がある。母親と祖母と長年一緒に生活していたが、いずれも立て続けに亡くした。その後、グループホームでの生活も検討したものの、ホームは精神障害者の入居が念頭におかれているため、ひとり暮らしを選択したという。Sさんには現在、半身の麻痺が強く残る。客観的には重度の障害となるが、まったく歩けなくなったわけではないため、制度の狭間に陥りやすい。豊中市では制度上、十分なサポートを受けられないとSさんは感じており、そのような状況の中でひとり暮らしを続けているという。

他には、進学や転勤で離家(あるいは再離家)したケースがある。進学で離家し、そのまま関西圏で就職したケースや、進学で離家した後、長男として地元で就職し実家に戻ったが、転勤で再び離家し関西圏に来たケースである。

少し複雑なケースとしては、Qさん(40歳代)がいる。Qさんは非正規雇用の仕事に就職後、より良い就労条件を求め、同じ職種で何度か転職を経験してきた。それに伴い居住地も変わっており、ひとり暮らしをしていた時期もあれば、実家で暮らしていた時期もある。その後、同職種での正規採用を断念。これまでとはまったく違う職種(正規雇用)に再就職するために、30歳代後半で実家を離れて関西圏でひとり暮らしを始めた。

その他の2人は、いずれも進学で最初の離家を経験している。

②仕事

類型Ⅲの7人のうち、初職を継続しているのは2人である。彼らはいずれも大学卒業後に正規雇用として就職し、暮らしは安定してきた。離家も大学進学時と相対的に早い。

転職経験者は7人中4人である。Qさん(40歳代)の職歴については、上で少し触れた。正規の専門職での就職を断念したのは40歳の直前だった。この年齢が、方向転換ができる最後のタイミングだと考えたという。

Nさん(50歳代)は親の経済的な事情で大学中退を余儀なくされた後、親元でフリーター生活が続いた。当時はフリーターの生き方が持ち上げられており、「浮ついた世相に騙された」とNさんは振り返る。ただ、「これが自分の実力だった」と納得もしている。その後は、人間関係が苦手なため警備関係の仕事に正規雇用で就いた。ただ、より良い給与のところに移ったり、人間関係で揉めるなどして職場が複数回変わった。契約社員として働くこともあった。そんな中、親が体調を崩した。家族のいる兄に頼むことはできず、自由のきくNさんが介護に当たった。このとき、仕事はパートタイムのものに切り替えた。現在は親を看取ってひとり暮らしになり、正規雇用の警備関係の仕事に再就職している。

Oさん(50歳代)は、高校卒業後、サービス業に正規雇用で就職するも離職。その後はバブル崩壊と不況が重なったため正規の仕事に安定的に就くことは難しく、派遣も含め複数の仕事に就いてきた。また、自身が30歳になったころから同居する母親が介護を必要とする状態になり、自身が介護を一手に引き受け、派遣社員として時間をセーブしながら働いてきた。家族のいる兄に頼むことはやはり難しかった。母親を看取った後、ひとり暮らしとなる。インタビュー当時は、正規雇用での再就職に向けて動いていた。

Pさん(50歳代)は、10歳代のころに祖母の介護で親が大きな借金を抱え、生活が一気に苦しくなる。大学卒業後は、親元で同居しながら正規雇用の仕事(一度転職)に就いて借金返済に勤しんでいた。その後、借金は返済できたものの、同時に親の介護が始まる。職場の状況も変化する中で、仕事が続けられなくなり退職。親の介護に専従した。両親を看取った後、現在は無職となっている。

Sさん(40歳代)については、これまで仕事に就いたことがない。身体障害があるためでもあるが、作業所での細かい仕事は向かないといった事情もある。何度か行政にも相談に行ったが、半身の麻痺が強く残るSさんにとって適切な仕事は見つけられていない。

③結婚

明確な結婚願望があると語ったのはTさん(30歳代)である。20歳代のころは漠然とした希望だったが、転勤で大阪に来て、ひとり暮らしを始めてからは結婚願望が一層強まっているという。年齢があがってきたことも理由だろうと語る。これまで地元でいたときにも、「街コン」に参加したりなど婚活にも取り組んできたらしい。

同様に安定した正規雇用の仕事に就いてきたRさん(40歳代)は、若いころは結婚したいというより結婚するのだろうと思っていたと語る。現在も結婚しないと決めているわけではないが、おそらくこのまま独身だろうと思っている。

2人に共通しているのは、充実した趣味を持っていることである。Tさんは趣味を通じたつながりも形成し、その関係は「自分のライフスタイルになくてはならない」ものだと語っている。

また、Rさんは自身の人生の中心には趣味があると考えており、現在の生活は充実しているという。

他方、未婚の男性の中でも職歴が安定してこなかったケースでは、結婚はしたくてもできなかった、と語られる場合が多い。たとえば、Nさん（50歳代）は、これまで機会があれば結婚したいと思ってきたが、できなかったのは経済的な理由が大きいという。Oさん（50歳代）は、結婚したいと思ってきたし、現在も結婚したいと思っている。しかし、派遣での仕事が続いたこともあり、女性との縁が作れなかったことが理由のひとつだろうと語る。Pさん（50歳代）は、親の借金の返済のために自由に使えるお金がほとんどなく、これまで結婚は考えられなかったという。また、少し事情は違うが、Sさん（40歳代）は障害を持って以来、そもそも結婚は難しいと考えてきた。

結婚願望が以前からあまりなかったと語るのはQさん（40歳代）である。これまで非正規での仕事が多く、自分ひとりの生活で精一杯だったためだ。現在は正規の仕事に就き生活が安定してきたものの、結婚については「もういまさら」という気持ちがあるという。

Nさん（50歳代）

関西圏の出身。子どものころから親について移動を繰り返してきた。成人後も親元で暮らしてきたが、自身が30歳代後半のときに母親が、50歳代前半のときに父親がそれぞれ逝去。現在はひとり暮らしになっている。兄は結婚している。

高校卒業後は、大学に進学。しかし、親の経済状況の悪化で中退を余儀なくされる。当時はバブル期にあたり、フリーターが持ち上げられた時代だ。自分もしばらくアルバイトをして過ごした。振り返ると「浮ついた世相に騙された」と感じる。ただ、「これが自分の実力だった」と納得もしている。

フリーターをいつまでも続けていられないと感じ、20歳代後半で警備関係の仕事に正規雇用で就いた。警備を選んだのは、人間関係が苦手なためだ。以降、より良い給与のところに変わったり、人間関係の問題で退職したりということがありながらも、警備の仕事に就き続けた。契約社員のこともあった。

父親の世話が必要になったときは、週2~3回のパートに切り替えた。兄ではなく自分が親のケアを主に担ったのは、親と一緒に暮らし続けてきたからだし、結婚して家族がいる兄よりも自由がきいたからだ。認知症が始まっていた父の介護を、兄の配偶者が望まなかったという理由もある。なにより、子どもが親の世話をするのは当然だと自分は考えてきた。

ただ、いざ始めてみると、父親の世話は体力的・精神的に大変だった。今から考えると、経済的には負担だが、施設に任せるという選択もあったのかもしれない。

これまでも機会があれば結婚したいと思ってきた。できなかったのは、経済的な理由も大きいと思う。

親の介護を終えた後は、改めて警備関係の仕事に就いた。正規雇用で、定年後の再雇用もある。

この職場で、今度は体が動く限り働きたいと考えている。

Oさん (50歳代)

関西圏の出身。結婚したことはなく、親元で暮らし続けてきた。現在は、両親がともに亡くなったためひとり暮らしとなった。

高校卒業後、サービス業に正規雇用で就職した。しかし、5～6年で離職。その後は、バブル崩壊も重なり正規の仕事を安定的に得ることは難しく、派遣も含め複数の仕事に就いてきた。測量関係など複数の資格を取得しており、資格を生かした仕事に就いたこともある。

また、父親を亡くした後、母親が介護を必要とする状態になり、自身が介護を一手に引き受けた。当時は正規雇用で働いていたが、母が本格的に体調を崩してからはフルタイムで働くことが難しく、派遣社員になった。兄には家族がいたため介護を頼むのは難しかった。「やっぱり向こうは向こうで苦しいですからね。自分のところの生活でいっぱいなので。それは頼れないですね、やっぱり」。自由が比較的きく自分が主に介護を担った。

母親の介護にあたっては、入浴や買い物、食事の支度などを身の回りのことをすべて行った。在宅の介護サービスについては、同居人の部屋の掃除や食事の準備はしないなど制約が大きく、面倒に感じたので頼まなかった。

現在は、生前の母親と共同で購入したマンションに暮らしている。家賃よりも支払いを抑えるために購入したが、ローンもまだ長く残っている。母親の年金もなくなったため、生活は以前より苦しくなっている。健康保険や市民税の滞納もある。介護が終わったため、正規雇用の仕事を探しているところだ。

これまでずっと結婚したいと思ってきた。だが、縁がなかった。派遣社員の時期もあったため、職場での出会いが少なかったことも理由だと思う。婚活パーティーなどに参加したこともある。母親を亡くし、ひとり暮らしが始まったことで、将来への不安も募っている。行政には婚活支援に取り組んでほしいと考えている。

Pさん (50歳代)

関西圏の出身。きょうだいはいない。曾々祖父が事業を興し資産を築いていたこともあり、子どものころはかなりゆとりのある暮らしをしていた。

だが、10代半ばのころ祖母がアルツハイマー病に。入院の費用などで資産が一気に枯渇し、借金生活となる。20歳を超えると、親は自分(Pさん)の名義でも複数の消費者金融などから借入れを始めた。借金返済のために借金をする状態が40歳ごろまで続いた。そのため、ひとり暮らしは考えられなかった。

大学卒業後、大学院をめざしていたが、家の状況が落ち着かなかったこともあり入試に失敗。1年ほど浪人したが、結局大学院には行かなかった。その結果、新卒採用の対象から外れ就職困難に。アルバイトを始める。作家も目指していたこともある。

その後、地元の製造業の会社に正規雇用で就職した。ただ、1～2年後に製造部門が遠方に移ることになる。移動は考えられなかったため退職した。その後アルバイトを始めるが、その子会社から声をかけられ正社員として就職した

当時から結婚は考えられなかった。借金返済にあてるため銀行通帳やクレジットカードは親が管理しており、自分が自由に使えるお金はほぼなかったからだ。

借金が完済できたのは40歳のころ。母親が事故に遭い、その補償金が入ったためだ。ただ、母親は日常生活の介助が必要な状態になった。しばらくは父親が介助を担っていたがそれも体力的に難しくなり、自分が仕事を終えた後に食事の準備をする生活に移行した。

そのころ、勤めていた会社の移転の話が持ち上がる。職場が遠くなると親の世話ができなくなるので、仕事を辞めざるを得なかった。

その後、母親が認知症になり、自宅での介護が難しくなった。父親も倒れ介護が必要になり始めた。特別養護老人ホームにはすぐに入居できないため、母親はショートステイの形で施設を転々とし、自分は自宅で父親をケアする生活となった。

先に逝去したのは父親だった。このとき、母親を施設に預けて自身は再就職するという選択肢もあった。だが、母親がいつショートステイを追い出されるかわからない。当時からすでに、病院への搬送で施設から日常的に呼び出しもあった。仕事を始めるとその対応も難しいと考え、在宅介護サービスを利用しながら自宅で介護することにした。

自身が40歳代後半のときに母親が逝去。ひとり暮らしとなる。いまは自分と親の貯蓄を少しずつ切り崩しながら生活している。せめて食費だけは稼ごうと、自宅でパソコンを使いウェブアンケートに答えるなどして月々数千円の収入を得ている。生活は限界まで切り詰めており、食事は1日1～2回、1食の食費は約200円。祖父母が建てた家に暮らしているため家賃の心配はない。シミュレーションだと、このままの生活で死ぬまで経済的には持つはずだ。

働くことは考えていない。年齢的に安定した就職先は見つけれないだろう。あるとしたらコンビニのアルバイトぐらいだが、いわゆる「ワーキングプア」の状態になると思う。働き始めると食費や被服費など支出が増え、むしろ生活が苦しくなる。生活保護を受けることも考えていない。いまの貯金額では受給できないだろうし、就労指導が始まり就職すると、結局「ワーキングプア」になるだろうと考えるからだ。それよりは、社会から「戦略的撤退」を選んだ今の生活のほうが幸せだと思う。

Qさん(40歳代)

関西圏外の出身。ただ、親の仕事の都合で何度か転居があり、関西での生活は長い。大学卒業後、非正規雇用の仕事に就職。より良い就労条件を求め、同じ職種で何度か転職を経験した。それに伴い居住地も変わった。ひとり暮らしをしていた時期もあれば、実家で暮らしていた時期もある。

仕事自体にはやりがいを感じていた。ただ、同じ職種での正規採用が難しい状況が続き、先を

見通せないでいた。方向転換ができる最後の機会と考え、40歳を手前に別の職種での転職を決意。すぐに仕事を見つけることは難しかったが、それまでとはまったく違う仕事に正規雇用で就職することができた。

結婚願望はあまりなかった。これまで非正規で働いてきて、自分1人が食べていくのが精一杯だったためだ。現在は正規の仕事に就き生活が安定してきたものの、結婚については「もういまさら」という気持ちがある。おそらく今後もひとり暮らしなのだろうと感じている。

目下の悩みは、今の仕事が忙しく自分の時間を作れないことだ。週に休日は1日あるが、家事などを済ませると終わってしまう。知り合いに会う機会を作るのも難しく、社会関係も狭くなった。趣味を楽しむ時間もほとんどなくなっている。

Rさん (40歳代)

関西圏外の出身。大学進学を機に実家を離れ関西に移住。卒業後は正規雇用で就職。バブル崩壊後の就職で、ちょうど採用数が絞られ始めるタイミングだった。地元での就職はあまり頭になかった。実家には兄と妹がいる。

主に西日本を飛び回り、一定期間現地に住み込む形で働いている。仕事は忙しくあまり連休はない。そのため、豊中に住所と部屋があるが、ほとんど戻ることはない。今は2か月に1度ぐらいのペースで戻っているが、時期により帰阪の頻度は異なる。

豊中に戻ったときは、趣味の登山やトレイルランニング（山の未舗装道などを走る競技）をしている。他には読書や株式投資なども趣味だ。「仕事のための人生ではなく、人生のための仕事」と考えており、自分にとって趣味は人生の中心にある。

若いころは、結婚したいというより結婚するのだろうと思っていた。今も別に結婚しないと決めているわけではない。相手がいればするだろうが、おそらくこのまま独身だとは思う。趣味も満喫している現在の生活は、充実していると思っている。

仕事での立場も上がり責任も重くなってきた。成果を上げてきたという自負があるが、会社の中で自分の仕事が適切に評価されていない印象もある。そのため、公務員の中途採用試験を受けたこともある。自分の力が試せるような場があれば、転職もあり得るかもしれない。

実家のほうは親の世話も含め兄がいれば大丈夫だと思う。将来的には相続放棄をするつもりだ。今後はこのまま大阪に住み続けるか、登山が楽しめる北アルプスに移住したい。

Sさん (40歳代)

関西圏外の出身。ただ、幼少期に関西圏に移動した。高校のときに健康を患い中退。その後、20歳代で大学入学資格検定（当時）を受け、大学に進学。しかし、在学中に遭った事故で脊椎を損傷。大学を中退し、数年リハビリに取り組んだ。現在は半身に麻痺が残っている。身体障害者手帳を持っている。

障害の状態としては、客観的には重度になる。ただ、まったく歩けなくなったわけではなく、

高齢者ではないことも相まって、福祉制度の狭間に陥りやすい。介護タクシーが使えなかったり、車椅子利用者を対象とした公営住宅に入居できなかったりなどする。そのため、個人的には「ちょっと中途半端」な障害の状態だと捉えている。

リハビリを終えた後は、就労先を探した。しかし、障害者の作業所は手作業が多く、半身に麻痺がある自分には就業が難しかった。自宅でパソコンを使った仕事をすることも考えたが、豊中市では音声入力ソフトに補助が出ず断念した。何度か市に就労の相談をしに行ったが、結果は芳しくない。自分のような障害の状態働くことは難しいようだと感じている。

ひとり暮らしが始まったのは40歳代になってから。長く一緒に暮らしてきた祖母と母親が、立て続けに逝去したことがきっかけだ。ひとりになってから障害者のグループホームでの居住も検討したが、やはり自分の障害に適した場所は豊中では見つけられなかった。当初はホームヘルパーに来てもらっていたが、体調が悪い時期に何度かキャンセルが続くと利用を断られ、現在は在宅介護の利用はしていない。自分が壮年男性でもあるためヘルパーは男性が中心。そのため、家事に不慣れな人が多かったとも感じる。

きょうだいはおらず、親戚づきあいもない。友人も遠方に引っ越してしまった。障害を抱えて以来、結婚は難しいとも考えてきた。現在は障害年金と母親の遺産を切り崩して暮らしている。クレジットカードが作れないため携帯電話の購入やインターネットの契約も難しく、情報源はほぼテレビとラジオ、市の広報に限られる。

今後でもできれば豊中には住み続けたい。しかし、他市に比べ個人的には制度面で暮らしにくさを感じる。身体障害者を対象としたグループホームや、移動の支援（タクシー券の配布、安価での介護タクシーの運行など）がもっとあればと思う。

Tさん（30歳代）

関西圏外の出身。大学進学で実家を離れた後、大学院を卒業し、企業に正規雇用で就職。長男として、就職先は地元企業を選んだ。実家で親と同居しながら数年過ごしていたが、大阪への転勤が決まり、ひとり暮らしを始めることになった。居住地として豊中を選んだのは、交通の便が良かったからだ。

今の職場は、比較的自分のペースで働くことができる。経済的にもゆとりができています。他方で、ひとり暮らしには寂しく感じることもある。ひとりで遊ぶのが苦手な性格のため、地元を離れ縁もゆかりもない場所に移住してからは、SNSを通じて趣味を介したつながりを築いてきた。ネット上だけのやりとりではなく、実際に会い趣味を楽しんだり、食事をしたりもしている。SNSでできたつながりは、「自分のライフスタイルになくてはならない関係」だという気もしている。

結婚については、強く希望している。地元にいたときには「街コン」に参加したり、友人と食事会を開催したりなど婚活も経験してきた。そのころはまだ結婚への希望が漠然としていたが、大阪に来てひとり暮らしが始まったことで、これまで以上に結婚願望は高まっている。年齢が上がってきたこともあるだろう。このまま未婚が続くのは不安だ。

将来、どこに住むのかはよくわからない。親の介護が始まったとき、どういう選択をするとどういうリスクがあるのかもまだ判断がつかない。今後転勤があるかどうか、あるとしたらいつになるのかも不透明だ。今は豊中での生活を居心地よく感じているところだ。

2-5. 類型Ⅳ：男性・離別

類型Ⅳは、男性で離別のケースである。今回のインタビュー調査では、4人がこの類型となる。

①離家・移動歴

男性で離別した4人の離家の経緯は似通っている。いずれも、進学や就職、転職により離家し、単身世帯となった。結婚し夫婦世帯に移行するが、離別後は4人ともひとり暮らしとなっている。

この点、離別後に実家に戻るケースが半数を占めた女性（類型Ⅱ）の場合との違いが見られる。経済的に自立できる状況にあることが、離別後の世帯構成について女性との違いを生んでいるひとつの理由と考えられる。

②仕事

男性で離別者の4人の職歴については、一概にまとめることが難しい。

Uさん（50歳代）の場合、高校卒業後、初職で正規雇用の技術職に就いたものの、その後、同僚とともに独立。そこを辞めた後は、初職の知り合いの紹介で金融関係の営業職（正規雇用）に就く。そこでトップクラスの成績を収めるなど業績をあげるものの、部下の過失で引責辞任を余儀なくされる。その後は、外資系の金融会社の営業職（正規雇用）に再就職し、現在に至っている。

Vさん（50歳代）の場合、大学卒業後、初職でメディア関係の仕事に正規雇用で就くが、若くして出世現場ではないデスクワークが増えてきたことなどから離職を決意。フリーランスの時期を経て、メディア関係の会社を設立する。ただ、ある時期から経営が傾き負債を抱えることになった。現在は、昼はメディア関係の仕事をひとりで引き受けながら、夜は別の正規雇用の仕事で働くという生活を続け、借金の返済にあたっている。今後は、大学院に通うなどして築いた関係も生かしながら、本業を改めて軌道に乗せていきたいという。

Wさん（50歳代）の場合、大学卒業後、製造業の正規雇用で就職。管理職の一步手前まで昇進したものの、自身が30歳代後半のときに母親が体調を崩す。認知症を発症したころから父親に介護を任せることが難しくなり、40歳代で退職。実家に戻って介護にあたった。きょうだいは家庭を持っており、動けるのは自分だけだった。現在は、入院中の父親の世話をしながら過ごしており、仕事には就いていない。生活費については退職金や親の不動産などで対応できている。

Xさん（40歳代）の場合、大学卒業後、金融関係の企業に正規雇用で就職。しかし、30歳代で自身の体調が悪くなり始め、仕事を休みがちになる。昇進も難しくなり、企業内での自分の将来が見えてしまったことから退職。昔からの趣味を生かした飲食店の開業に向け、現在準備を進め

ている。そのための会社も設立した。会社設立の手続きなどの面では、前職の経験も生きている。貯蓄や退職金があるものの、生活費を稼ぐためにも派遣の仕事を行っている。

③結婚

すでに指摘したように、男性の未婚者の場合は、経済的な条件が整わないことから結婚したくてもできなかつたり、結婚願望を抱かなかつたりするケースがまとまって見られた。

それに対応するように、類型Ⅳの中には、経済的な条件が整ったので結婚したというケースが見られる。Uさん(50歳代)は、若いころから結婚願望が強くあったわけではないというものの、結婚する際には妻子を養う責任が伴うと考えてきた。そのため、経済的な条件が整った30歳代後半に結婚に至ったという。

残る3人については、結婚願望は結婚前から比較的強くあったようだ。ただ、Vさん(50歳代)の場合、結婚は40歳代と想定よりも遅くなった。30歳代は父親の介護をしていたことから、結婚したくてもできなかつたという。

配偶関係は親の介護とも関連する。Wさん(50歳代)の場合、介護離職を経験しているが、介護が始まる前から親を介護する日が来ることは予測していたという。ただ、そのときは、親が高齢になったら家族と一緒に実家に戻り、親の介護は配偶者と交代でみようと考えていた。その想定が外れ、Wさんが離職する必要が生じたという。

なお、男性の離別者は4人のうち3人が再婚の希望を明確に語った。残る1人は、再婚は無いとは思いますが最終的にはどうなるかわからない、と語った。同じ離別者でも、明確に再婚を否定するケースが多く見られた女性とはギャップもうかがわれた。

Uさん(50歳代)

関西圏の出身。高校卒業後に、技術職として正規雇用で就職した。その後、同僚に誘われてバブル期に会社を設立。東京でひとり暮らしをしながら働いていたが、バブル崩壊を契機にその仕事は辞めた。

その後、初職での知り合いの紹介もあり、関西に戻り金融関係の営業職に就いた。それまでとはまったく違う仕事だったが、トップクラスの営業成績もあげてきた。営業拠点の立ち上げにも数多く携わってきた。拠点づくりは上から総合職が降りてきて簡単にできるものではない。自分のような叩き上げでないといけない仕事だったと思う。ただ、部下が起こした不祥事の責任をとり、引責辞任することになった。

40歳を過ぎてからの再就職は厳しかった。日本の会社は終身雇用の考え方が根強く、前職の業績がほとんど評価されない。結果、外資系の会社に履歴書を送り就職した。ここで再就職できなかったら、生活は本当に厳しかっただろう。ただ、今の会社は外資系なので、日本の会社のように被用者を守ってくれないと思う。

結婚願望が強くあったわけではないが、結婚するとしたら妻子を養う責任が伴うと考えてきた。

養えるだけの経済力を得た 30 歳代後半に結婚。その後、離婚。相手方に連れ子がいたが、この子とは今でもお互いに連絡を取り合っている。誕生日には毎年プレゼントを贈り、相談に乗ることもある。いまは派遣で働いているようだが、今後もし経済的に何かあれば、自分が支援することもあるかもしれない。また、老後もし自分がひとりだったら、養子縁組をしてこの子に財産を残す可能性もある。

ひとり暮らしは気楽で、家事にも慣れている。ただ、今の市のゴミの回収方法は家族がいることが前提で、単身世帯にはマッチしていないと思う。ペットボトルや缶は少ししか出ないので、瓶のように回収箱で収集する方法にはならないだろうか。

父親はすでに逝去しており、母親は現在ひとりで離れて暮らしている。経済的には問題ないが、健康面での心配はある。介護認定は本人が嫌がるので受けていない。母親は施設にも行きたくないようだが、そういうわけにいかない時もあるだろう。長男として対応しなければならないと思っているが、自分が母親と一緒に暮らすのか、施設に入居させるのか、仕事の都合もあるため具体的にどうするかはまだ見通しが見つからない。

V さん (50 歳代)

関西圏の出身。大学卒業後にメディア関連の企業に正規雇用で就職し、ひとり暮らしを始める。他にも内定をもらった会社があったが、最終的には自分がもともと志望していたメディア関連の仕事を選んだ。ただ、希望する制作現場ではなく営業関係の部署に配属された。また、若くして管理職に昇進。デスクワークが増え、現場に出ることが少なくなった。子会社なのでそれ以上の昇進も見込めない。30 歳代で離職を決意した。

その後、フリーランスの時期を経てメディア関係の会社を設立。最初は自分だけでやっていたが、従業員を抱えるまでに成長した。しかし、大口の取引が無くなるなどして経営が傾き、負債を抱えることになった。社内の人間関係でもトラブルを抱えた。現在は従業員をすべて解雇し、ひとりで少しずつ仕事を引き受ける形となっている。

30 歳ごろには父親の介護も始まった。基本的には母親が介護をしていたが、長男である自分もサポートした。終盤は実家に戻り、親と同居しながら介護にあたった。

親の介護があったときは、結婚したくてもできなかった。そのため、結婚は 40 歳代にずれ込んだ。2 人の子どもを授かったが、会社の経営が傾き負債を抱えたこともあり離別。住んでいた家売却し、ひとり暮らしとなる。

現在は、生活を建て直すために、昼間はメディア関係の仕事が続けつつ、夜はダブルワークで別の仕事（正規雇用）をしている。数年後に借金を完済し、その後は昼の仕事に注力する計画だ。40 歳代で大学院に入り直し、メディア関連の仕事に生かせる人脈も築いた。

負債を抱えたときは、自分も親の資産に助けられた。これから改めて資産を形成し、住宅を購入するなどして子どもに引き継いでいきたい。

Wさん (50歳代)

関西圏の出身。大学卒業後は製造業に正規雇用で就職。その後、30歳代で結婚し子どもを授かる。離別後はひとり暮らしになった。

自身が30歳代後半で母親が体調を崩し、介護が必要になり始めた。当初は父親が対応しており、自分は数か月に1回見に行く程度だった。しかし、母親が認知症を発症したことを契機に、40歳代で仕事を辞めて実家に戻った。職場と実家には距離があり、介護をしながら勤め続けるのは難しかった。また、きょうだいはいるが、それぞれの家庭の事情もあり、動けるのは自分だけだった。

母親はすでに逝去したが、今は父親の介護も始まっている。全面介護に近い状態で入院中だ。現在は自分ひとりで暮らしているが、父親は施設入居に抵抗感があるため、退院後は自宅に戻ってくる予定になっている。ただ、自宅療養には心理的なしんどさがあることも確かだ。

仕事をもう少し続けたかったのが本音ではある。親の介護が始まったときのことは何となく考えてはいたが、離別前は、親が高齢になったら実家に戻り、自分は仕事を続けながら親の介護は配偶者と交代でみることを想定していた。また、介護が始まるのは自分が50歳代になってからだろうと思っていた。管理職手前での自己都合退職だったため、退職金も少なかった。

今のところ再就職はあまり考えていない。年齢的にいまから仕事を探すのは難しいと思う。父親の介護が落ち着いた後の状況にもよるが、週2、3日程度、生活のリズムを維持するために仕事（あるいはボランティア）ができればと考えている。また、今は介護があるので無理だが、落ち着いたら再婚の機会があればとも思う。家に話し相手がないのは少し寂しく感じている。

Xさん (40歳代)

関西圏外の出身。ただ、幼少期から関西圏で育つ。大学進学時に実家から離れ、卒業後は金融関係の企業に正規雇用で就職。その後、20歳代で結婚。マンションを購入し夫婦と子どもでの生活が始まるが、別居の時期を挟んで離別。別居してからは、賃貸住宅でのひとり暮らしが続いている。

また、30歳代で体調が悪くなり始め、仕事を休みがちになる。それにより、昇進も難しくなり、企業内での自分の将来が見えてしまった。自分の好きなことをやろうと考え、収入が大幅にダウンすることは覚悟の上で離職した。

現在は、昔からの趣味を生かした飲食店の開業に向け準備を進めている。そのための会社も立ち上げた。会社設立の手続きなどの面では、前職の経験も生きている。店舗の内装やサービスを充実させるために、資格の取得や講習の受講など研鑽も積み重ねている。貯蓄や退職金もあるが、生活費を稼ぐため派遣の仕事も始めた。

派遣の仕事や、数年後の開業に向けた準備などで毎日スケジュールが埋まっており、退職後、完全に休みの日は1日ぐらいしかなかった。趣味も豊富で毎日やることがあり、出会う人もいるので、ひとり暮らしが寂しいと感じることはない。ただ、相手がいれば再婚はしたいと思ってい

る。

なお、両親はどちらもすでに逝去している。きょうだいも2人おり、連絡も頻繁に取り合う仲である。

2-6. 類型V：男性・婚姻

類型Vは、男性で婚姻のケースである。今回のインタビュー調査では、3人がこの類型となる。

①離家・移動歴

3人ともに、進学や就職で離家している。会社や学校の寮で生活していたケースも見られる。ただ、長男として結婚後は実家の隣に家を見て、同じ敷地内で親と近居をしているケースもある。

なお、単身赴任については、Yさん（50歳代）とAAさん（30歳代）については過去にも経験があり、Zさん（40歳代）については今回が初めてとのことだった。妻や子どもと一緒に移動しなかった理由については、子どもが転校を望まなかったこと（Yさん）、子どもが小学校にあがるタイミングだったこと（Zさん）、移動により妻が仕事を辞めるという形はとりたくなかったこと（AAさん）、などが挙げられた。

今後の居住地としては、Yさん（50歳代）とZさん（40歳代）はいずれも長男として実家に戻り、土地を引き継ぐことになると考えていた。ただ、Zさん（40歳代）からは、転職や早期退職の可能性、そして親の体調の変化も勘案しつつ、実家に戻るタイミングについては悩みが聞かれた。

AAさん（30歳代）の場合、上に兄がいるものの仕事の関係で実家に戻ることが難しいことから、自身が実家に戻り土地を引き継ぐことになると考えていた。ただ、現在ひとり暮らしをしている親の介護がいつ始まるのか、その際に自分の職場でのポジションがどうなっているか、仕事の継続を望んでいる妻の意向はどうかなど、考慮すべきことが多く現時点で明確な見通しはつきづらいうようだった。

②仕事

3人ともに正規雇用の初職を継続している。5つの類型の中では平均的に最も経済面で安定しているグループだと言えるが、子どもの教育費の負担などもあり、必ずしも生活にゆとりが感じられているケースばかりではない。退職金の額が少ないため今のままでは老後の暮らしがとても不安だと語る人もいた。

また、仕事それ自体が忙しい上に、家族の元への帰省などで、時間が足りない生活をしている場合が多かった。そのため、第3章でも触れるが、仕事以外の社会関係をいかに構築するかという点で難を感じているという語りが聞かれた。

③結婚

結婚意向に関してだが、30歳代前半で結婚したYさん（50歳代）の場合、自身はあまり結婚願望があったわけではないが、親からのプレッシャーも受ける中で、そろそろ結婚する年齢だろうと思っていたという。他方、同じく30歳代前半で結婚したAAさん（30歳代）の場合、20歳代後半までは結婚願望が強かったが、30歳ごろになってからは弱まったという。改めて結婚に踏み切ったのは、子どもが欲しかったため、自分が定年を迎える年齢と子どもが社会人になる年齢を勘案すると、今がリミットだと考えたためだという。

Yさん（50歳代）の場合、すでに父親の介護が始まっている。実家が農家をしているため、父が倒れた今、Yさんが月に2回は実家に戻り農作業を手伝っている。また、親の介護は母親と妻が日常的に対応しているとのことだった。

Yさん（50歳代）

関西圏外の出身。大学進学後に正規の会社員に就職。実家を離れ会社の寮に住んだ。現在は大阪への単身赴任で豊中に住んでいる。家事にも慣れ、ひとりでの生活にもリズムができてきた。

大阪への赴任は2度目。1度目は、転勤族が住みやすい街として人づてに紹介され、豊中を居住地に選んだ。その際の印象が良かったので、2度目も豊中に住むことにした。豊中は治安も良く、緑も多い。コミュニティも出来ていて、教育環境も良いと聞く。住み心地のよい街だと思う。

30歳代前半で結婚。あまり結婚願望があったわけではなかったが、親からのプレッシャーも受ける中で、そろそろ結婚する年齢だろうとは思っていた。結婚後、30歳代半ばで実家の敷地内に家を建てた。現在は2人の子どもがおり、すでに社会人と大学生だ。子どもの進学や就職などの節目で大阪に赴任していることが多く、直接関われなかったことを心残りに感じている。なお、転勤で家族が同伴せず単身赴任となったのは、子どもが転校を望まなかったことが大きい。

数年前から父親が要介護状態にある。まだ自分で歩くことはできるが、物忘れがひどくなってきている。認知症が始まっているのかもしれない。家を改装したりデイサービスを利用したりしながら、母親と妻がケアをしている。自分も月2回は実家に戻り、農業の手伝いなどを行っている。親の介護費用は自分が負っている。実家の近くには妻の両親も住んでおり、妻は現在4人の親に日常的に気を配る形になっている。

将来は、長男として実家に戻り農地を引き継ぐ予定だ。農業の勉強も進めている。子どもにも土地を引き継いでもらえればという思いはあるが、最終的には本人たちの意向次第だと思う。

Zさん（40歳代）

関西圏外の出身。地元の大学に進学し、実家を離れる。その後は金融関係の仕事に就職。当時の就職状況は大変厳しく、同期は少ない。大学の先輩のつながりがなかったら、就職は難しかったかもしれない。

これまで転勤で全国を移動してきた。30歳前後で結婚、子どももいる。現在、家族は実家の近

くに住んでおり、自身は単身赴任をしている。転勤時に一緒に移動しなかった理由は、子どもが小学校に上がるタイミングだったということが大きい。

大阪には「治安が悪い」というイメージがあり、特に妻にその印象が強かった。しかし、実際に住んでみるとそんなことはなく、教育環境もよい。北摂地域について事前に知っていれば、家族と一緒に移り住んでいたかもしれない。

週の半分以上は仕事で出張している。そのため自宅にいることは少なく、ゴミ出しなど家事をこなすのが難しい。食事でも外食が中心だ。趣味のスポーツも続けられなくなっている。健康が心配になってきたので、血圧計とランニングウェアを最近購入した。

単身赴任のある働き方を今後も継続するかどうかは、転職の可能性も含め、現在岐路に立っているところだ。子育ての負担を妻にこれ以上かけるのもよくないし、一緒に住んだほうが経済的な負担も軽くなる。ただ、赴任先に希望をつけるとなると収入も下がる。

親の介護が始まったときのことも気がかりだ。実家は経済的には心配ないが、身の回りのケアが必要だろう。弟もいるが、長男の自分が実家に戻らざるを得ないと考えている。土地や家の維持もある。以前から 50 歳代で早期退職を考えていたが、親の体力の低下が思いのほか早い。いずれ地元に戻るのであれば、今からある程度戻っておいたほうがいいのではとも思う。今後のキャリアについて思い悩んでいるところだ。

AA さん (30 歳代)

関西圏外の出身。早くから実家を出たいという思いもあり、進学時に実家を離れて正規の会社員に就職。寮生活の後、ひとり暮らしとなった。今は単身赴任で大阪に来ている。交通の便を考えて豊中を居住地に選んだ。

20 歳代は結婚願望が強かったが、30 歳ごろになって低下。だが、やはり自分の子どもをもちたかった。子どもが成人する年齢と自分が定年になる年齢を考慮すると今がリミットだと思い、30 歳代前半で結婚。子どもを授かった。繁忙期を除けば、月に 3 回のペースで家族のもとに帰っている。妻は働いており、経済的に自立している。

仕事はとても忙しく、責任も重い。健康の維持と社会関係の構築を考えて趣味のスポーツを再開したいと思っているが、平日はまったく時間が割けないため難しい。関西に縁がないため友人関係は乏しいものの、飲食店で知り合った人と継続的な付き合いもある。何より、過労による健康への影響が心配だ。

妻と子どもは現在、妻の実家で暮らしている。自分が家族と一緒に住むことはしばらく難しい。子どもの就学の関係があるし、妻も今の仕事を続けたいと考えている。地元から出たことがない妻を、人間関係がない土地に連れてくるのも心配だ。

父はすでに逝去し、実家には母がひとりで住んでいる。もし母親が倒れたら、兄は仕事の関係で動きにくいので、自分が戻ることになるだろう。このとき、妻も一緒に実家に戻るようになるかはわからない。もし一緒に来ることになると、妻が仕事を辞めなければならないからだ。

将来の居住地についてはまだ漠然とはしているが、実家の家や土地を引き継ぐためにも、自分が最終的には地元に戻るのだろうとは思っている。ただ、これもやはり自分と妻の仕事の状況によるだろう。また、兄は経済的には自立しているが未婚のため、今後が少し心配ではある。

2-7. 非単身世帯

最後に、非単身世帯のケースである。ABさん（50歳代）の場合は親と同居中だが世帯分離をしているため、ACさん（50歳代）の場合は事実婚をしているが自身の住所は別の場所に置いているため、それぞれ今回のインタビュー調査の参加依頼が届くことになった。

2人はどちらも50歳代の男性だが、全く異なるライフコースのため同列に論じることは難しい。他の類型との共通点に触れると、ABさん（50歳代）の場合は親の介護をしている最中である。男性が主な介護者となったケースはこれまでも、未婚者や離別者で複数見られ、その中には離職した人やパートタイムに切り替えた人もいた。ABさんの場合はこれまで通り仕事を続けているようだが、この理由としては、父親が母親のサポートに部分的にあたることができる点、近くに住むきょうだいからのサポートを得られる点、実家と職場の距離が近い点、などが挙げられるだろう。

また、ACさん（50歳代）の場合、子ども期には貧困状態にあったと思われる。中学生のころから新聞配達などの仕事をし、学校は休みがちだったとも語られた。中学卒業後に自立を決意し働き始めたACさんの職歴は、その後、複雑な経緯をたどる。

出身家庭の経済状況がライフコースに影響を与えていると思われるケースとしては、たとえば、親の経済状況が悪化し大学中退を余儀なくされた人や、親の借金の返済に自身も巻き込まれた人などが他の類型にいた。また、親が残した（あるいはこれから残す）資産が、これまでの生活を支えたり（あるいは今後の生活を支える見込みとなったり）する場合も見られた。出身家庭の経済的な資源は単身者のライフコースのさまざまな時期に、正負両面の影響を与えている。

ABさん（50歳代・男性）

関西圏の出身。大学卒業後に営業職で就職。長男として、実家からあまり離れなくてよい就職先を選んだ。当時はバブル期だったため就職状況は良かった。ただ、バブル崩壊後、会社の業績は悪化。数年前には大きなリストラもあった。現在は管理職として部下を束ねる立場でもある。

就職後は実家で暮らしてきたが、30歳ごろに結婚。親が高齢になったら親元に戻ることを想定し、実家の近くに家を借りた。30歳代半ばで離別。以降は世帯分離の形で両親と実家に住んでいる。

現在は仕事を続けながら、要介護状態にある両親の介護にあたっている。母親は認知症も見られる。姉弟にサポートしてもらうこともあるが、仕事を持ち家族もいるため多くは頼めない。基本的には長男の自分が日常的な世話をしている。両親の体調を見ながら、ヘルパーに入ってもらうこともある。父親は買い物など日常動作には大きな問題はないため、自身と一緒に母の世話を

している。父親が逝去し母親だけになった場合は、そのときの状況により施設の入居もあり得るかもしれない。

再婚のチャンスもあったが、最終的には縁に恵まれなかった。50歳前後になると、もう結婚対象から外れてきているのだらうとも感じる。ただ、老後を考えると不安が強くある。特に、突然倒れたときや介護が必要になったときなど、健康面でのサポートが身内から得られないことが不安だ。今からでも結婚したいという思いはある。

ACさん（50歳代・男性）

関西圏の出身。母子家庭で育ち生活は厳しかった。中学のころから新聞配達などの仕事もし、学校も休みがちだった。母親が新しい男性を連れてきたことにも反発心もあり、高校には進まず自立を決意する。

中学卒業後は、大阪市内の繁華街を中心に複数の仕事に就いた。自分の店を出したいという夢もあったが、バブル崩壊で難しくなる。兄のように慕っていた人の紹介で、建設業の仕事に就くものの、お世話になった親方が亡くなる。次の上司が信用できなかったので退職した。その後は全国を移動しながら複数の仕事をしてきた。フリーランスの時期もあった。大きなトラブルに巻き込まれ、仕事ができない時期もあった。

30歳代前半で結婚。子どもを授かる。真面目に働こうとしたが仕事はなかなか続かず、生活は安定しなかった。精神的にもしんどい状態が続いた。その結果、40歳前後で離別することになった。なお、精神的なしんどさは子どものときから見られ、医師からは不安定な家庭環境が原因だと指摘されている。

一時期、生活保護を受給したこともある。ただ、行政の礼を失した対応に不満を持ち、自ら受給停止を申し出た。どれだけ経済的に苦しくなっても、もう二度と行政の世話にはならないと考えている。

その後は、警備員や介護士、建築の仕事などをしてきた。働きながら取得した介護関係の資格が7つぐらいある。人間関係はとても広く、仕事も知人に紹介してもらうことが多い。

現在は事実婚をしており、子どももいる。ただ、妻が体調を崩して入退院を繰り返しているため、子どもの面倒を見るために仕事は休んでいる。自身も体を痛めており、病院に行くとヘルニアの疑いがあると診断された。体力を使う仕事が続いたためだと思う。ただ、経済的な余裕がないため通院できていない。

今後は介護タクシーの仕事をしたい。免許はとったが、資金がないので車が準備できていない。老後は介護タクシーをしながら、静かな田舎に移り住んで過ごそうと考えている。

2-7. 結果の整理・考察

以上、今回のインタビュー参加者を性別と配偶関係により5つの類型に分けた上で、非単身者も含めてそのライフコースを確認してきた。もちろん、各類型に固定的なライフコースがあるわ

けではなく、その歩みは個人により異なる。インタビュー時点での単身生活が始まった契機も、進学・就職での離家、転勤・転職での離家、離別、親の死去、子どもの自立、単身赴任などさまざまである。ただ、類型ごとにゆるやかな特徴が見られることも確かだ。

本章の最後に、実家を離れるタイミングや現在の単身生活に入る経緯について、職歴や結婚意向とも絡めながら各類型の特徴をまとめ、若干の考察を加えておくことにしたい。

類型Ⅰ（女性・未婚）では、進学や就職・転勤で若いころに実家を離れ、ひとり暮らしを継続しているケースが多く見られた。転職経験者も含め、自身のライフコースを意識的に構築する人も多かった。結婚についても、意識的に独身を選択していたり（「未婚」というより「非婚」と呼べるかもしれない）、逆に結婚に向けた活動を積極的に行っているケースもあった。

ただ、そのようなケースばかりではなく、就職後しばらくは親と同居していた事例もあった。この事例の場合、親をはじめ家族に何らかのケアが必要な状態があり、それを単身者が一手に担う形となっていた。当人は結婚したいという思いを抱いているものの、家族のケアと自身の体調面のしんどさを抱える中で、時間的な見通しがつきづらい状況にあるように見られた。

類型Ⅱ（女性・離別）では、進学や就職を契機に実家を離れたケースが4人、結婚したタイミングで実家を離れたケースが4人だった。離別後は、実家に戻った者、戻ったが再び離れた者、戻らない者などさまざまなケースが見られた。その分岐には、当人の経済力、実家がある地域の労働市場の状況、親のケアの必要性、親をケアするきょうだいの有無、家族の関係性、当人の意志などさまざまな条件が関係している。

離別後に実家に戻った事例では、そのまま親を介護して看取った後に、ひとり暮らしへと移行していた。他方、実家に戻ったものの再びひとり暮らしとなった事例では、都市部での仕事を求めたケース、精神的なしんどさゆえに実家にいられなくなったケースがあった。これら実家に戻ったケースは、非正規雇用を含んだ複数の仕事を経験し、就労が不安定な状況にあったという点で共通している。

他方、離別後に実家に戻らなかった事例では、経済的な安定が相対的に見られる。ただし、暮らし向きが相当苦しかったと見られる元シングルマザーのケースでも、自立に向けた当人の強い意志で実家に戻らない場合も見られた。

いずれにしても、経済的な格差が見られたことも、今回のインタビューに参加した離別女性の特徴のひとつである。

類型Ⅲ（男性・未婚）では、親元での同居を続け離家がなかったケースが7人中4人を占めた。同じ未婚でも女性（類型Ⅰ）とは異なるライフコースが集中的に見られたと言える。彼らが実家に残った背景には、就労の不安定さや親の借金、自身の身体障害などがあった。

他方で、離家した3人のうち2人は、初職を継続し経済的にも安定した状態にある。いずれも仕事の他に、充実した趣味が生活の中心に置かれている。

この他に、離家と実家暮らしを往復していた事例もあるが、いずれにしても安定した仕事と経済的なゆとりの有無が、結婚も含めたライフコースの形成に与えている影響が大きいと考えられる。

1年目の調査研究では、同じ単身世帯の中でも特に男性に経済格差があることがうかがわれた。今回のインタビューをふまえるならば、その格差は特に未婚者の間にあるのではないかと考えられる。

類型Ⅳ（男性・離別）では、いずれの事例でも進学や就職・転職により離家し、そのまま単身世帯となっている。また、離別後はそのまま単身世帯へと移行している。ここには、同じ離別経験者でも、離別後に実家に戻るケースが半数を占めた女性（類型Ⅱ）の場合との違いが見られる。性別による違いを生んでいる背景のひとつには、安定した仕事と経済的なゆとりの有無があると考えられる。

ただ、中には仕事を辞めて実家に戻り、親の介護にあたった事例も見られる。仕事の状況、きょうだいのサポートの有無や、一方の親がもう一方の親をケアできる状況の有無、職場と実家の距離（日常的に往復ができるか）などにより、離職を選択せざるを得ない状況が生まれていると考えられる。

今回聞き取りを行った離別男性の場合、その職歴は、正規雇用の仕事を初職にしているという点では共通するが、その後は自営業への転職、介護離職、引責辞任、経営する会社の不振、自身の体調悪化による転職など、さまざまに枝分かれしている。そこに、結婚や離別といった配偶関係も絡んでいる。彼らのライフコースは一様ではないが、いずれにおいても、予測困難なトラブルがライフコース上で生じた後も、対応できるだけの何らかの資源が、本人やその家族に一定程度蓄えられていたものと考えられる。

類型Ⅴ（男性・婚姻）は、いずれも単身赴任のケースである。進学や就職により実家を離れたという点でも共通している。基本的には経済的に安定した状況にある。また、いずれも長男として、あるいは長男が対応できないので次男として将来的には実家に戻り、土地などを引き継ぐことが想定されていた。ただ、人によっては、親の介護が始まるタイミング、自身の仕事の状況、妻の仕事の状況などを勘案すると、今後の居住地について具体的な見通しがつきづらい状況にもあった。

以上、5つの類型を概観したが、ここからは転職・離職、離別、親のケアの3つの要素が、絡み合いながら壮年期の単身者のライフコースにインパクトを与えていることがうかがわれる。

今回の参加者のうち、その多くが転職を経験しており、インタビュー時点で初職を継続していたのは29人中7人（24.1%）に限られた。類型Ⅴ（男性・婚姻）の単身赴任の者を除くと26人中4人（15.4%）である。

では、転職は暮らし向きにどのように影響しているのか。先行研究では「もともと厳しかった

就労状況が転職によってさらに厳しい状況になっていく」傾向の存在が知られており（福島 2017、p.32）、転職はどちらかといえば、生活にネガティブに作用する傾向があると考えられる。今回の参加者の中にも、初職を辞めた後に転職をくり返す中で、正規から非正規へと雇用形態が移行したり、正規雇用でも課題がある就労環境の企業へたどり着いたり、といった経路をたどったケースが見られた。

もちろん、中には資格取得後に転職するなどしてキャリアアップを果たしたケースもある。いずれにせよ、転職がライフコースに何らかのインパクトを与えていることは確かだろう。

そして、仕事の状況は他のライフイベントにも影響する。親元同居や離家といった実家との関係だけでなく、結婚するか／できるかにも関連していた。未婚・離別という状況は、親のケアをきょうだいの中で誰が主に引き受けるか（誰が「身軽」か）にも関わっていた。親のケアを引き受けることは、当人の職歴や結婚の可能性にも影響していた。

結婚は女性の場合、キャリアの中断とその後の職歴という形で就労に関連する。また、結婚生活と離別により精神的な負荷がかかり、就労が難しくなるケースも見られた。男性の中には、配偶者がいることを前提に親のケアを想定している場合があった。この想定が、離別によりかなわなくなるというケースも見られた。

また、親のケアについては、未婚・離別の単身者の場合、きょうだいがいなかったり、きょうだいによるサポートが諸般の事情で見込めなかったりすると、その負担の分有が難しい。配偶者がいないため、仕事と親のケアをどちらもひとりで担わなければならなくなる。その中で、仕事を辞めるという選択も生じる。仕事と親のケアをどちらも担う状態は、いわば慢性的な「長時間労働」の状態にあるとも言え、精神的なしんどさを抱えてしまう場合もある。その中で、今後の人生についての時間的な見通しを持つことが難しくなるケースも見られる。

もちろん、今回のインタビュー参加者は周囲の状況に振り回されるばかりではない。学校への再入学、結婚に向けた積極的な婚活などを選択したケースも見られる。趣味に生きがいを見つけているケースもある。

壮年単身者は総じて、主体的にライフコースを構築している。しかし、転職・離職、離別、親のケアなど想定外の出来事が生じる中で、その歩みに不調が生じる場合がある。リカバリーが難しい結果、生活リスクを抱え込んでしまう場合がある。

次章で、暮らし向き、社会関係、老後という3つの観点から、壮年期の単身世帯と生活リスクの関係について整理・考察していくことにしたい。

第3章 豊中市の壮年単身世帯の暮らし

3-1. 暮らし向き	50
3-2. 社会関係	61
3-3. 老後の備え・展望	70
3-4. 結果の整理・考察	82

第3章 豊中市の壮年単身世帯の暮らし

本章では、ライフコースと生活リスクの関連を考える。ここでいう生活リスクとは、経済リスクと孤立リスクである。それぞれ、インタビュー中の暮らし向きと社会関係に関する語りから検討する。また、現在だけでなく、老後の生活リスクについても検討する。

本章の検討は1-3で掲げた問いのうち、問い2「壮年期の単身者は現在どのような生活を送っているのか。現在の生活リスクとライフコースの間には、どのような関連があるのか」と、問い3「壮年期の単身者はどのような老後を展望し、備えているのか。老後の生活リスクとライフコースの間には、どのような関連があるのか」に対応する。

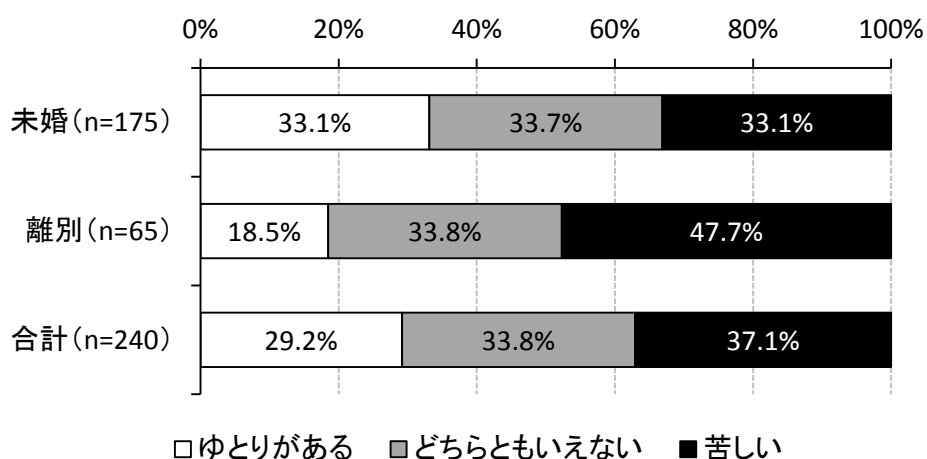
3-1. 暮らし向き

3-1-1. 質問紙調査の再分析

まず、暮らし向きについて分析する。最初に、1年目の質問紙調査の結果から、単身世帯の暮らし向きについて配偶関係別の傾向を確認しておこう。なお、以下の図表では、離別者の数が少ない30歳代は除いている¹²。また、類型Vにあたる既婚の単身男性についても、人数が少ないため取り上げていない。

図表12が単身女性の1年目の質問紙調査の再分析結果である¹³。未婚者のほうが離別者よりも暮らし向きにゆとりを有する傾向にあることがわかる。他方、図表13は単身男性の結果である。男性では未婚者と離別者の間に暮らし向きの差はないが、「苦しい」の割合がいずれも4割半ば

図表12 配偶関係×暮らし向き（40～50歳代の単身女性のみ）

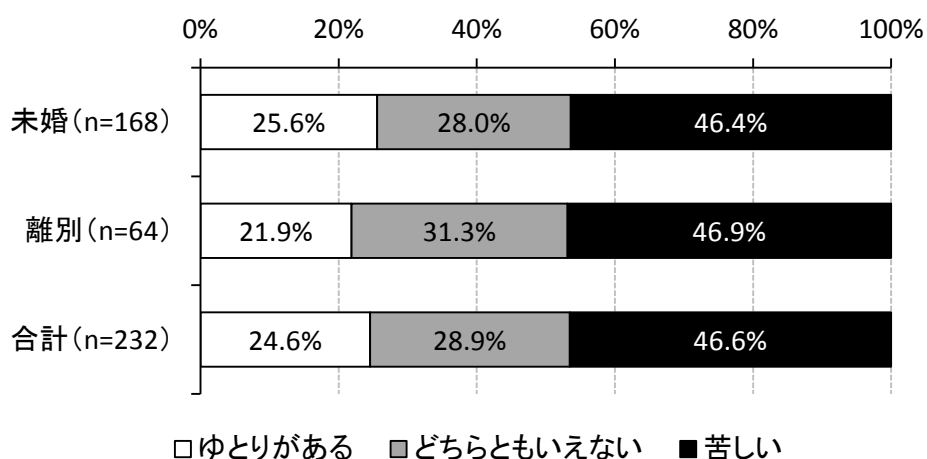


$\chi^2(d.f.)=6.417(2), p < .05$

¹² 30歳代を含んでも、結論に差はない。

¹³ 質問票では、「現在のあなた自身の暮らし向きについて、どのように感じていますか」と尋ねた。質問票の選択肢は「大変ゆとりがある」「ややゆとりがある」「どちらともいえない」「やや苦しい」「大変苦しい」の5つである。煩雑さを避けるため、今回は選択肢を「ゆとりがある」「どちらともいえない」「苦しい」の3つに統合している。

図表 13 配偶関係×暮らし向き（40～50 歳代の単身男性のみ）



$\chi^2(d.f.)=0.439(2), p < n.s.$

図表 14 インタビュー参加者の簡易質問紙調査の結果（暮らし向き）

		(人)				
		類型Ⅰ	類型Ⅱ	類型Ⅲ	類型Ⅳ	類型Ⅴ
		女性・未婚 (5人)	女性・離別 (8人)	男性・未婚 (7人)	男性・離別 (4人)	男性・婚姻 (3人)
暮らし向き	ゆとりがある	3	3	2	1	2
	どちらともいえない	1	3	1	3	1
	苦しい	1	2	4	0	0

にのぼる。未婚か離別かを問わず、いずれも暮らし向きが苦しい傾向にあると言える。

今回のインタビュー参加者を対象に行った簡易質問紙調査について、暮らし向きについて尋ねた結果が図表 14 である¹⁴。女性（類型ⅠとⅡ）において、未婚者よりも離別者で暮らし向きが苦しい傾向にあるように見える。これは、上に見た上述の結果とも重なる。

他方で、男性の未婚者（類型Ⅲ）と離別者（類型Ⅳ）については、インタビュー参加者では離別者よりも未婚者に、暮らし向きが苦しいという回答がまとまって見られる。これは、両者に差がないという上述の結果とは異なる。

よって、インタビュー参加者の中でも類型Ⅲ（男性・未婚）については、経済リスクを抱えた人が実際よりも多くなっている、あるいは、類型Ⅳ（男性・離別）で経済リスクを抱えた人が少なくなっていると考えられる。

以下の分析では対象者の偏りもふまえて、どのようなライフコースを歩むなかで生活リスクが蓄積されやすくなっているのかを検討する。

¹⁴ 1年目の質問紙調査の分析と同様、5つの選択肢を3つに統合している。

3-1-2. インタビュー内容の分析

次に、壮年単身者の暮らし向きについて、インタビュー内容の分析を行いたい。検討項目は順に、(1) 結婚と暮らし向き、(2) 親のケアと暮らし向き、(3) 健康と暮らし向き、(4) 暮らし向きの捉え方、である。

(1) 結婚と暮らし向き

まず、結婚と暮らし向きの関係はどうなっているのか。

上述のように、1年目の質問紙調査では、同じ女性の単身者でも未婚者より離別者のほうが、暮らし向きが苦しい傾向にあった。今回のインタビューでも、明確な経済リスクを抱えていると思われるケースは、類型Ⅰ（女性・未婚）では確認できなかった。

では、類型Ⅱにあたる女性の離別者のうち、暮らし向きが苦しい状態にある人は、どのような経緯をたどってきたのだろうか。今回のインタビュー調査から見える典型的な経路は、次の通りである。

不安定な就労 → 結婚・離別 → 経済リスク高

たとえば、Lさん（40歳代）の場合、短大卒業後に正規雇用の仕事に就職した後、人間関係の問題で離職。その後は非正規雇用の仕事に就くものの、体調不良や会社の倒産などにいずれも続けることが難しかった。その間に結婚と離別を経験。離別後も非正規の仕事が続いたが、今後のことも考えて正規雇用の職に切り替えた。ただ、長時間労働、残業代未払い、過重なノルマなど就労環境は悪く、「正社員なのに生活が苦しいという、わけの分からないこと」になってしまった。同時期に親の介護も抱えていたため、精神的につらい状況に陥り離職。両親が亡くなり経済的にはより厳しい状況になったが、次は正規雇用の仕事には就かないと決め、現在は派遣とアルバイトの仕事を掛け持ちしている。

Kさん（40歳代）の場合、高校卒業後に地元から大阪に出てきて正規雇用の仕事に就いた後、人間関係の問題で離職。その後は地元に戻って正規雇用の仕事をいくつか経験する。結婚を機に仕事を辞めるが、そのころの生活にいい思い出はない。離別後、仕事を再開するも、結婚生活のショックと、離別して戻ってきた自分に対する「地域目」に苦しみ、実家を離れる。大阪と地元を往復しながら就職と離職を繰り返すが、その中で精神的にもつらい状態が続いた。大きな疾患も見つかった。現在は生活保護を受給し、通院しながら体調を戻すための生活が続いている。

Gさん（50歳代）の場合、結婚後は非正規雇用の仕事に就いてきた。離婚してからは、子育てをしながら2つ以上の非正規の仕事を掛け持ちして働いた。子どもが病気になると仕事ができず、収入が途切れたこともあった。子どものうち1人は実家に預け、親から経済的な援助を受けることもあった。現在は、子どもはすべて独立し、自身は契約社員の仕事に就いている。ただ、長時間労働や休日出勤など、仕事は大変忙しい。残業代もつかず、かつてのように仕事を掛け持ちす

る時間もなくなった。「普通の暮らしがしたいのに、普通がまだできていない状況」にある。ねんきん定期便を見て、将来見込まれる自分の年金額の少なさに驚き、仕事の独立を決意。準備のために借金を抱えつつ、開業に向け動き始めている。

このように、不安定な就労が続いてきた女性が、離別を経て、さらに不安定な就労へと移行する中で経済リスクを高めていくプロセスが、類型Ⅱ（女性・離別）の複数のケースで見られた。彼女たちは、比較的教育年数が短い点で共通している。人的資本の相対的な乏しさが安定した就労を難しくし、離別後に経済リスクの高さが表面化するという経路が考えられる。彼女らの職歴には、長時間労働や残業代未払いなど問題のある職場で働いた経験も見られる。そのような職場に勤めた経験が、さらに不安定なキャリアを選択させている状況もうかがえる。

対して、同じ離別者でも何らかの資源に恵まれている場合、経済リスクをあまり抱えていない状況が見られる。

たとえば、Iさん（50歳代）の場合、大学卒業後、正規雇用の職に就く。結婚後は仕事を辞めて専業主婦になるが、離別。その後は数か月のアルバイト生活を挟み、安定した正規雇用の仕事へと転職した。購入したマンションのローンが残るものの、暮らし向きにはややゆとりがある。

Mさん（30歳代）の場合、大学卒業後、正規雇用の仕事に就くが、特に女性が長く働ける職場ではないと感じ、転職を決意。働きながら学校で学び直し、資格を取得して福祉系の専門職に就いた。結婚中も離別後もその仕事を続けており、暮らし向きにはややゆとりがある。

Hさん（50歳代）の場合、大学卒業後、正規雇用の仕事に就く。結婚後は夫の転勤に伴って、同じ業種で再就職を繰り返した。専業主婦をしていた時期もあった。離別後は、派遣など非正規の仕事に複数就く。派遣を選んだのは、「当時は派遣が重宝されていた時代だった」からだ。その後、飲食店で出会い友人となった女性が経営する職場で、正規雇用で雇われることになった。現在は社宅に暮らし、暮らし向きにはややゆとりがある。

このように、暮らし向きにゆとりがある離別の単身女性の場合、教育年数が長かったり、専門的なスキルを取得したり、仕事につながる社会関係を得ていたりなど、何らかの資源を当人が所持していた。このようなケースでは、就労環境に問題があったり、結婚によるキャリアの中断があったりしても、その後に安定した就労に結びついている場合が見られる。

次に、類型Ⅲ（男性・未婚）について検討する。未婚の男性が苦しい暮らし向きへと移行する典型的な経路は、次のようなものだと考えられる。

不安定な就労 → 経済リスク高 → 親元同居かつ未婚

たとえば、Nさん（50歳代）の場合、大学中退後、しばらくアルバイトを続けてきた。当時は「フリーター」が新しい生き方としてもはやされてもいた。その後、正規雇用の仕事に就くが、人間関係の問題などで転職を繰り返す。その中で、非正規雇用の仕事にも就いてきた。この間、親元での同居を続けてきた。できれば結婚したかったが、「経済的な理由」で結婚できなかった。

いわゆる婚活などはしたことがない。「職業や年収で、はねられると思う」からだ。その後、親の体調が悪化したため、仕事をパートタイムに切り替えて介護を行う。両親が逝去後は、賃貸住宅でのひとり暮らしが始まった。今は正規雇用の仕事に就いている。

Oさん(50歳代)の場合、高校卒業後、正規雇用の仕事に就くが、離職。バブル崩壊と重なり、正規雇用への再就職は難しかった。派遣労働も含め、複数の仕事に就いてきた。この間、ひとり暮らしをする余裕はなく、親元での同居を続けてきた。できれば結婚したいと考え、婚活にも励んできたが、縁がなかった。非正規を中心としてきたため、職場での出会いが少なかったのも理由だという。その後、親の体調が悪化したため、仕事を派遣に切り替えて介護を行う。現在は両親が逝去し、40歳代後半に母と30数年ローンで購入したマンションでひとり暮らしをしている。仕事は正規雇用の仕事を始めている。

現在は生活が安定してきているケースではあるが、Qさん(40歳代)の場合、40歳手前まで非正規雇用の仕事を続けてきた。職場により、親元で暮らしていたこともあれば、ひとり暮らしのこともあった。現在は、正規雇用の仕事に就き、ひとり暮らしをしている。結婚については、「ずっと非正規で、自分ひとりが食べていくのに精一杯だった」ため、考えてこなかった。正規雇用の仕事に就き生活が徐々に安定してきたが、40歳代になったいま、結婚については「もういまさらというのも正直ある」という。

以上のように男性の場合、経済リスクの高さが彼らを親元に留めるとともに、結婚から遠ざけるひとつの動機になっていると考えられる。そこには、男性として稼働役割へのこだわりも垣間見える。非正規を中心とした職場環境が、出会いの機会を少なくしてきた可能性もある。

また、少し状況は違うものの、Pさん(50歳代)の場合、介護離職をするまで正規雇用の仕事に就いていたが、親が抱えた借金の返済に奔走する中で結婚できるとは思わなかったし(「借金があるところに来たいと思う? 結婚には希望をもたなかったですね」)、交際にお金を使うこともできなかった(「結局は、デートするお金もないというような感じですね」)。ここにもやはり、経済リスクの高さが男性を結婚から遠ざける一因になっている状況がうかがえる。

もちろん、未婚男性の中には暮らし向きにゆとりがある人もいる。経済リスクの高さが男性を未婚に導きやすい原因のひとつであるとしても、これは当然ながら、すべての未婚者の経済リスクが高いことを意味しない。

1年目の質問紙調査では、同じ男性で未婚者と離別者の間に暮らし向きに差はないものの、いずれも苦しい傾向にあった。では、類型IV(男性・離別)の場合、どのような経路で経済リスクが高くなっていくのだろうか。今回のインタビューでは、類型IVの中に暮らし向きが苦しい状態にある人が少ないものの、他の種類のインタビュー内容も勘案すると、次のような過程が典型的ではないかと考えられる。

就労の不安定化や借金など → 経済リスク高 → 離別

たとえば、Vさん（50歳代）の場合、大学を卒業して正規雇用の仕事に就いた後に独立。会社を設立したが、さまざまなトラブルにより経営が傾き始める。同時期に離婚するが、その原因は「お金でしょう。借金が絡んで、生活が月々できなくなった、ということが原因でしょうね」という。

類型Ⅳではなく非単身者ではあるが、現在事実婚をしているACさん（50歳代）の場合も、一度離婚を経験している。もともとさまざまな仕事に就いてきたACさんだが、体調を崩すなどしてさらに就労が不安定になったことが、離婚の一因だったという。「建築関係の仕事をしていたけど、結局続かなかった。そのころに離婚みたいな感じになってしまって。生活が安定してなかったからね」。

あるいは、離別を経験した女性（類型Ⅱ）の中には、夫の借金が離別のひとつの原因だったという人が複数いた。

これらをふまえると、男性の場合、就労の不安定化や借金など何らかの形で経済リスクが高い状態に陥り、離別に至るといった経路があると思われる。なお、当然ではあるが、このことは離別した男性すべてが経済リスクを抱えていたということの意味しない。

（2）親のケアと暮らし向き

これまでの検討の中にも出てきたが、単身者のライフコースに大きな影響を与える契機のひとつに、親のケアがある。ここでは、親のケアへの従事が単身者の暮らし向きとどのような関係にあるのかを検討する。

まず、結婚しているケースについて。類型Ⅴ（男性・婚姻）にあたるYさん（50歳代）の場合、自身は単身赴任で大阪にいるが、実家では父親の介護が始まっている。自身も月に2日は実家に戻り畑仕事を手伝うなどしているが、日常的な介護は母親と、同じ敷地内の別宅に住む配偶者が主に行っているという。

このように、結婚している場合、男性が仕事を、女性がケアを主に担当するという分業がしばしば図られる。しかし単身者が親のケアを担う場合、仕事との両立を図る必要がときに生じる。この両立を達成しようとする際、働き方のほうが調整され、暮らし向きに何らかのネガティブな影響が出る場合がある。

たとえば、Nさん（50歳代）の場合、「親の面倒を子どもが見るのは当然」という考えのもと、親と長年同居してきた自身が介護を引き受けた。きょうだいとの関係については、「私にしか選択肢がなかった。他はやはり世帯を持っていますし、認知症が始まった親の介護を嫌がるみたいなんですよね。長男の奥さんであるとか。結局、私がひとり者なので面倒をみるという形になりました」と語る。介護が行なわれていた期間は、非正規雇用の仕事の時間を減らすなどして対応していた。経済的な負担もあったため、基本的には居宅系のサービスを部分的に利用しながらの介護だったが、いざ始めてみると、親のケアは体力的・精神的に大変だった。施設に任せるといった選択もあったかのかもしれないと振り返る。

Oさん(50歳代)の場合も、「親の世話をするのは子どもとしては当然のこと」と語り、親の介護に従事した。親がまだ健康なときから、「親に何かあったときには独身の僕しかいないんだろう」と考えており、きょうだいとの関係については、「兄は別世帯に住んでいた。同居していたのが僕だったので」と語る。このとき、施設には経済的な面で簡単に入所できないと考え、介護は完全に自宅で行われた。親が逝去する直前はデイサービスを利用したが、それまでは、同居人の洗濯物は分けないといけなかったり、同居人の部屋は掃除しなかったりなど利用に制約があったため、「そういうのも面倒くさいので、頼まなかった」という。そしてこの間、途中までは正規雇用の仕事に就いていたが、フルタイムでの従業が難しくなり、非正規雇用の仕事に切り替えた。

Pさん(50歳代)の場合、きょうだいはいない。親が抱えた多額の借金を返済するため、未婚で親元に暮らし続けてきたが、母親の体調が悪化してからは、正規雇用の仕事を続けながらケアにあたってきた。ただ、父親もケアが必要になり、また職場が移転するなど仕事とケアの両立が難しい状況になったことを受け、離職。母親の認知症が始まってからは、特別養護老人ホームへの入居が難しかったため、ショートステイの施設を転々とする形でのケアに移行した。父親が亡くなってからは、母親を自宅に完全に引き取り自身が介護する。母親を施設に預けて自身は働くという選択肢もあったが、すでに母親が病院に搬送される際にたびたび呼び出しがあったり、ショートステイ先で退所を求められた際に次の入居先探しに奔走したりなどしていた。このような状況の中、「会社で働いていたら、次のショートステイ先も見つけれない。もうそのぐらいだったら、母親を自宅で介護しよう」と判断した。デイサービスなど居宅系サービスを利用して介護にあたり、自身が40歳代後半のときに母親は逝去。現在は無職となっている。

以上はすべて類型Ⅲ(男性・未婚)のケースだが、類型Ⅱ(女性・離別)の中にも、離別後に親のケアに携わったケースがある。

Lさん(40歳代)の場合、離別した際には母親がすでに入院していた。当時、Lさんは非正規雇用での仕事が続いていたが、今後の親との生活を安定させるためにと、正規雇用の仕事に切り替えた。しかし、そこが長時間労働や過重なノルマなど、就労環境があまり良くないところだった。「生活が正社員なのに苦しいっていう、わけの分からないこと」になってしまった。同時期に、父親も認知症が始まりケアが必要な状態になり入院。両親のケアと仕事の多忙が重なり、精神的につらい状態に陥った。そういう経緯もあったため、「働き方としては、次は派遣にしよう」と考えたという。

このように、もともと経済的に不安定な状態が続いていたケースを中心に、離職や収入減、精神的ダメージなどを経て、親のケアが直接・間接に暮らし向きにネガティブな影響を与えている場合がある。彼ら・彼女らの場合、不安定な就労と未婚・離別に伴い親との同居が続いてきた。仕事面・家族面で身軽な状態にあり、親との距離も身近な関係にあるため、主なケア従事者を担いやすい状態にあったと考えられる。親のケアを担ったことについて、語りからは責任感と自負心がうかがえる。そのような心理も、離職や転職という一見ネガティブに見える選択に、当事者を向かわせる動機になっているように思われる。

介護保険制度の利用について言えば、経済的に不安定な状態にあったケースでは、経済的制約がある施設系サービスではなく、より安価な訪問系サービスの利用に傾きがちだった。そしてその分、サービス利用で対応できないケアに従事するために、パートタイムへの切り替えなど仕事の調整が図られるという関係がここには見られる。ケアを担うことへの当人の責任感なども絡みつつ、不利が不利を呼ぶ選択を制度が誘導している可能性もある。

もちろん、親のケアが暮らし向きにネガティブに影響しない場合もある。類型Ⅱ（女性・離別）にあたるⅠさん（50歳代）の場合、正規雇用の仕事を続ける中で、母親のケアが始まった。最終的には、自身が暮らしていたマンションに母親を引き取り、訪問看護を頼みながら自宅療養という形をとった。当時は妹も一緒に住んでいたが、自身も介護休暇を取得し母親のケアにあたった。

類型Ⅳ（男性・離別）にあたるⅡさんの場合（50歳代）、親のケアが40歳代で本格的に始まったことで親元に戻り、それまで続けてきた正規雇用の仕事を辞めた。職場と実家の距離が離れており、仕事とケアの両立は難しかった。結婚している際には、50歳代になったら実家に戻り、仕事を続けながら配偶者と一緒に親のケアをしようと考えていたが、離別によりそれはかなわなくなった。管理職手前での辞職で、退職金の額に影響を及ぼした。現在は仕事をしていないが、それでも退職金と貯蓄、親の年金と不動産などで、生活はできている。今後も、介護している間は生活費のために仕事を始める考えはあまりないという。

このように、安定した仕事に就いている（就いていた）人の場合、介護休暇の取得や退職金などで、親のケアにより働き方に変化があっても暮らし向きが相対的に悪化していない（全く影響がないというわけではない）。また、本人だけでなく親が所有している資源の状況も、単身者の暮らし向きに関係していると考えられる。

ただ、そのようなケースでも、介護が想定以上に長引き経済リスクが高くなっていった可能性や、今後高くなる可能性もある。実際、そのような危惧も一部で聞かれた。

なお、まだ親のケアに直面していない人の場合だが、今後実家に戻りケアを担う可能性が高いという展望が複数から聞かれた。もちろん、他のきょうだいも担うという場合や、親が子どもによる介護を望んでいないという場合もある。男性の場合、仕事との関係でどうすればよいかまだ判断がつかない、という語りもあった。

「（親の介護が必要になったら）どうしようとは思っています。きょうだいは結婚して子どももいるので、動ける私が実家に帰らないといけないのかなとは、うっすら思っています」（Ⅲさん・類型Ⅰ・50歳代）。

「（親の介護が必要になったら）実家に帰らざるを得ないかな。そのあたり、きょうだいとは何も話し合っていない。たぶん、あちらは考えてないと思う。私が介護すると思っています。私が結婚していないので、たぶん私だろうなと思っているのだろうなって。聞いたことはないですけど」（Ⅳさん・類型Ⅰ・50歳代）。

「（親の介護が必要になったら）どうなるんでしょうね。そこは、考えたくもなかった状態ですね。親の希望もあるでしょうし、会社が簡単にこちらのプライベートな都合で勤務地を変えてくれるのかもよくわかりません。基本的には転勤で大阪に行けと言われた身分なので、自分の都合が通るのかもよくわかりませんし。ちょっとわかんないです。どれが無難な流れなのかが、ちょっとわからない」（Tさん・類型Ⅲ・30歳代）。

「（親の介護が必要になったら）仕事の関係にもよりますが、たぶん親のところに行かないといけない可能性はありますね。移り住むのか、逆に移り住むのが難しければ、施設に入れるかですね。きょうだいのうちどちらが面倒みるとか、そういう話はしていませんけど、僕が長男なので、何かはやらないといけない」（Uさん・類型Ⅳ・50歳代）。

「（親の介護が必要になったときが）実はすごく心配なところで。やはりいずれは、私が長男ですから実家に戻らないといけないし。田んぼや畑もありますのでね。そうであれば早めに、ある程度実家の近くに戻っておくのがいいのかもしれないです。ただ、それも仕事の状況次第でしょうし。少し思い悩んでいるところではありますね、今」（Zさん・類型Ⅴ・40歳代）。

親の介護をまだ経験したことがない人のうち、明確に介護サービスを頼ると明言したのは、Eさん（類型Ⅰ・40歳代）とMさん（類型Ⅱ・30歳代）の2人に限られた。いずれも、介護後も続く自身の生活を見越してのことだ。また、Mさんの場合は、仕事の関係で家族介護の難しさを具体的に知っているということが大きいだろう。両者ともに仕事が比較的安定している点、年齢が相対的に若い点も関係しているかもしれない。

「自分が親をみるのは厳しいと思っています。プロの人にみてもらいながらということになるのかなと。仕事を辞める可能性は、私が誰かと結婚していたらありえるかもしれませんが、やはり介護の知識があるとないとは、全然違うとは思うから。自分でできる限界は感じます。あと、誰かに入ってもらったほうが、自分もその後の暮らしがあるから、いいのかなというのは、想像では思います」（Eさん・類型Ⅰ・40歳代）。

「（親に介護が必要になったら）できれば公的なサービスを使って、自宅で過ごしてもらいたいと思っています。介護のために自分の仕事を変える気は、あまり正直なくて。私の生活をキープしながら、できる形では手伝おうかなとは思いますが、そのぐらいがもう限界かなと。仕事を辞めたり、たとえばパートにしたりとか、働く回数を減らしたりする、そこまではするつもりは正直ないです。同居をしても、たぶん仕事をしたらそんなに手伝えることはないと思うので。在宅での介護は気持ちだけではやっていけないというのは、本当によくわかっています。たとえ家族だからといって、しんどい部分もたくさんあるので。生半可な気持ちでやると、結局できなく

なっていく。介護が何年になるか、ゴールが見えないものなので。そしたらもう、冷たいかもしれないんですけど、最初から線を引いて。そのほうが、まだ割り切れるんじゃないかなと。私も母もそう思っています」(Mさん・類型Ⅱ・30歳代)。

(3) 健康と暮らし向き

インタビュー参加者の中には、心身の健康と暮らし向きの間に関連があるケースが見られた。それは、暮らし向きが健康の悪化に影響するという関係と、健康の悪化が暮らし向きに影響するという関係の、両方がある。

まず、暮らし向きが健康の悪化に影響していると思われる事例である。類型Ⅲ(男性・未婚)のNさん(50歳代)の場合、歯を悪くしているが、歯科医院に行く余裕が今のところない。「歯を全部治したら高くつくと思う。入れ歯にしるとか言われると思います。そういうのを我慢するぐらいの収入ということです、今は」。歯科だけでなく病院にかかるのはできるだけ我慢しており、「セルフネグレクトというんですか？自分で自分をほったらかしにして、そのまま孤独死する。私もいずれはそうなるのではと思っているんですけどね」とも語る。

また、類型Ⅳ(男性・離別)のVさん(50歳代)の場合、会社の経営が傾き暮らし向きが底になったときは、やはり歯科医院に行けなかった。「お金がないときに歯をものすごく悪くして。やはり歯が悪くなると体のバランスが全部、崩れるんですよ。いま、なんとか歯を治そうと思って、歯医者に通いだして」。現在は、歯科医院に通えるほどに経済力が戻りつつあるという。

他方、健康の悪化が暮らし向きに影響していると思われる事例もある。類型Ⅱ(女性・離別)のKさん(40歳代)の場合、結婚生活と離別のショック、そして仕事を探してもなかなか見つからない状況が続いたこともあり、現在は心療内科に通う状況となっている。他にも病気が見つかり仕事を探すことも難しいため、現在は生活保護を受給している。

また、類型Ⅲ(男性・未婚)のSさん(40歳代)の場合、身体障害があるため仕事をするのができない。現在は両親もおらずきょうだいなもないため、ひとりで生活しているが、障害年金と親の貯蓄だけの暮らし向きは厳しいという。

このように、暮らし向きが健康にネガティブな影響を与える場合がある。また、健康が暮らし向きにネガティブな影響を与える場合もある。そして、事例によっては、その相互の影響関係が悪循環を成している場合もある。非単身世帯のケースになるが、ACさん(50歳代・男性)の場合、体を酷使する仕事を続けてきたため体調を悪くしているが、経済的な理由で病院に行くことが難しい。「診察するのにお金がかかりますよね。ちょっと待って欲しいという感じで。いま、行かれへんのですわ」。他方で、体調が悪いため知り合いから仕事の誘いがあっても断る場合があるという。

なお、本人や家族が何らかの資源を有している場合、健康の悪化が暮らし向きに与える影響は相対的に抑制されると考えられる。

たとえば、類型Ⅳ(男性・離別)のXさん(40歳代)の場合、経済的にゆとりのある正規雇用の仕事を続けてきたが、30歳代で病気を発症。仕事を休みがちになり、企業内での自分の将来も

見えてきたことから「自分の好きなことをやろう」と思い離職した。「これは私の人生なので、収入が大幅にダウンするのは覚悟の上での離職です」。現在は自身の趣味を生かした自営業を始めるため、その準備に奔走する日々を過ごしている。開業に向けた準備にあたっては、今までの仕事で培った知識やスキルが役立っている。今のところ、貯蓄と派遣の仕事で暮らし向きには問題ないという。親が所有していたマンションの部屋も貸している。病気を発症した際は、医療関係の仕事をしているきょうだいも異変に気づき、病院を紹介してくれた。離職についても、医師の診療を受けながら慎重に進めてきたという。

(4) 暮らし向きの捉え方

ここまで、暮らし向きとライフコースの関係について、結婚、親のケア、健康といった観点から検討してきた。ただ、就労の安定度や収入の多寡などからうかがえる暮らし向きの程度と、インタビューで本人が語る暮らし向きの捉え方は、必ずしも一致するわけではない。

たとえば、類型Ⅰ（女性・未婚）のCさん（40歳代）の場合、若いころに演劇活動をしていた関係で、派遣の仕事が中心だった。しかし、40歳を前に派遣切りや自身のスキル不足を不安に思い、大学に通って大卒資格を取得したり、職業訓練校に通ってスキルを習得するなどして、正規雇用の仕事に転職した。ただ、「自分がバブルのときまでに、ちゃんとした会社に就職して、ずっと長年この歳まできちんと勤め上げてきてたら、格差はすごくある」とも語る。現在は、給与と親の遺産で「ギリギリ生活できる」状態にあるという。他方で、親や親族が亡くなり、残された荷物の処分を立て続けに行ったことで、「物を持つことをやめよう」と思い始めた。物欲があまりない現在の状況を、Cさんは「経済的な節制よりも、精神的な節制のほうが増えました」と表現する。そのため、生活にはゆとりがあるとも語る。

類型Ⅱ（女性・離別）のJさん（50歳代）の場合、夫の実家が会社をしており、事業も好調だったため、結婚当時は経済的にとてもゆとりのある生活をしていた。現在は離婚し契約社員として働いており、「お金的にはワーキングプアかもしれない」とも語る。しかし、「結婚していたときは、好きなだけお洋服も買えたし、好きなだけ外食もできた。だけど、それと比べて今は生活が苦しくてたまらないって言ったら、そうではない」。現在、食費はとても低く設定している。ただ、ときどきデパートの地下食品売り場で買ってみたいなど、生活にメリハリをつけて楽しんでいる。人とのつきあいでお金を出し渋るということもしない。そういう意味では、「自分でやりくりすることが、おもしろいと思う」。これは結婚していたときには感じられなかったことだ。「何も考えずにお金を使っていた結婚当時は、このお金の中でやりくりして楽しいって今の気持ちは、無かったですよね」。

このように、客観的な経済状況と主観的な暮らし向きの捉え方には、ときに齟齬がある。ここでは実際に、節制をすることで経済的なゆとりをつくっている場合もあるだろうし、経済的なゆとりがない中でも節制を楽しみ、精神的なゆとりを作っている場合もあるだろう。いずれにせよ、多くの単身者は自身の生活をマネジメントする中で、生活の質をより高めようとしている。

また、今の暮らし向きは苦しいが、今よりも苦しい状況を考えてもまだ良い、という形で現状をよりポジティブに捉えるケースもあった。

類型Ⅲ（男性・未婚）のPさん（50歳代）の場合、親の介護を契機に離職し、現在は無職となっている。今は、食事は1日1食から2食、1食のお金は200円以内に収めるなど、生活費を最大限に切り詰めつつ、親が残した貯蓄などで生活している。預金残高などから逆算すると、老後もこのままのペースで生活できるシミュレーションができています。仕事を始めようとは考えていない。求職活動をして、年齢的に安定した仕事は見つけれないだろうし、見つけれたとしても「ワーキングプア」の仕事しかなく、働き始めると出費もかさむため「カツカツの生活になる」と考えるからだ。預金残高などから逆算すると、老後もこのままのペースで生活できるシミュレーションができています。確かに今の暮らし向きは苦しいが、仕事に追われて遊ぶ時間もとれないような生活よりは、今の生活のほうがよいと考えている。

少し特別な事例かもしれないが、自身の生活をマネジメントする中で、生活の質をより高めようとしている点では、他のケースとの共通点も見出せるだろう。

3-2. 社会関係

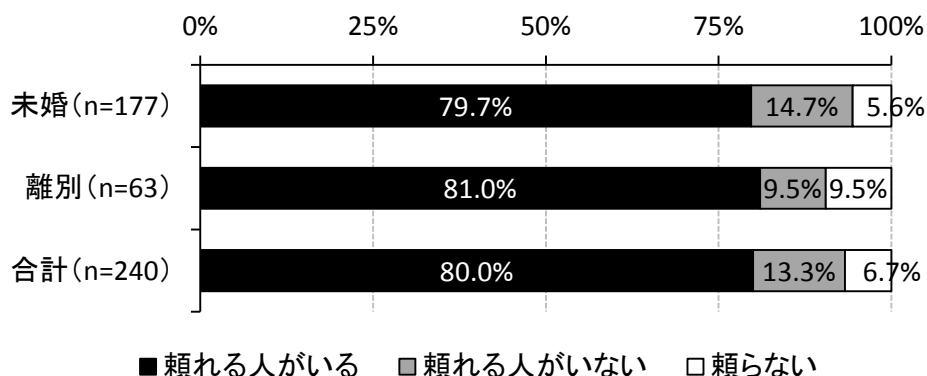
3-2-1. 質問紙調査の再分析

次に、社会関係について。1年目の質問紙調査から、まず、困った時のサポート源（病気時、経済援助）¹⁵について再分析を行ってみよう。

図表15から図表18が1年目の調査の分析結果であるが、いずれも単身世帯の未婚者と離別者の間に統計的に意味のある差は見られない。ただ、性別による差は大きい。女性よりも男性のほうが「頼れる人がいない」という回答が多く、特に病気時のサポート源で差が顕著である。

¹⁵ 質問票では、「あなたは以下にあげる事柄を、どなたに頼ることができますか」と尋ね、「自分が病気になったときの看病」「いざという時の少額のお金の援助」について、それぞれ回答を求めている。回答は、「家族・親族」「友人・知人」「近所の人」「職場の人」「専門家」「その他の人」「頼れる人はいない」「そのことでは人に頼らない」の中から当てはまるものすべてを選択してもらった。今回の集計では、何らかの頼れる人がいる場合を「頼れる人がいる」に統合している。

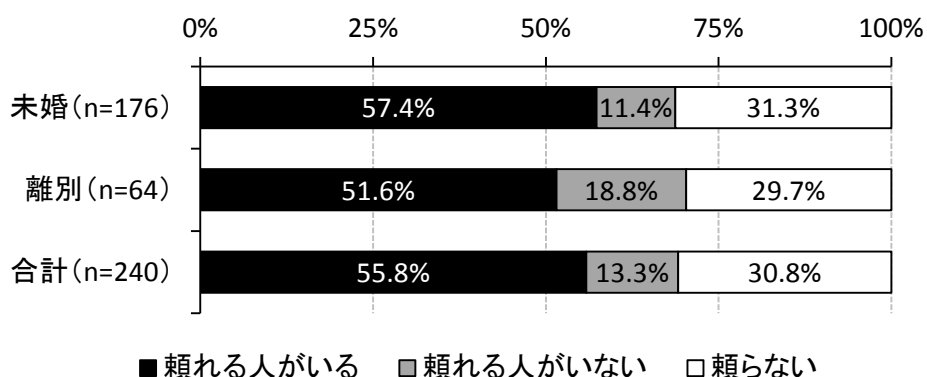
図表 15 配偶関係×サポート源（病気時。40～50 歳代の単身女性のみ）



■ 頼れる人がいる □ 頼れる人がいない □ 頼らない

$\chi^2(d.f.)=1.985(2), p < n.s.$

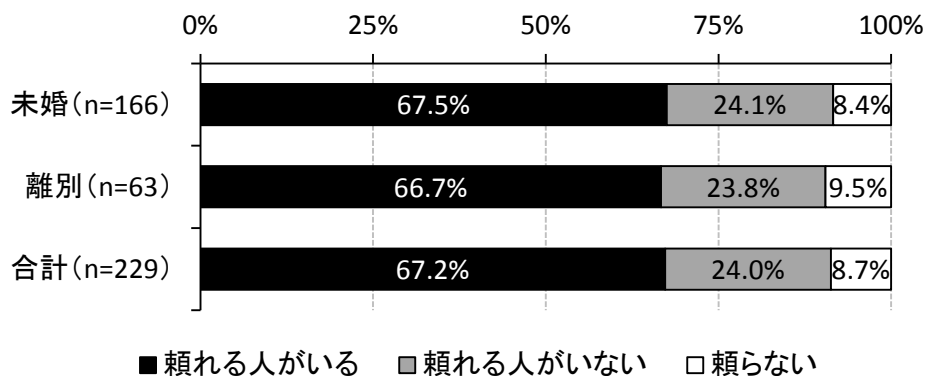
図表 16 配偶関係×サポート源（経済援助。40～50 歳代の単身女性のみ）



■ 頼れる人がいる □ 頼れる人がいない □ 頼らない

$\chi^2(d.f.)=2.243(2), p < n.s.$

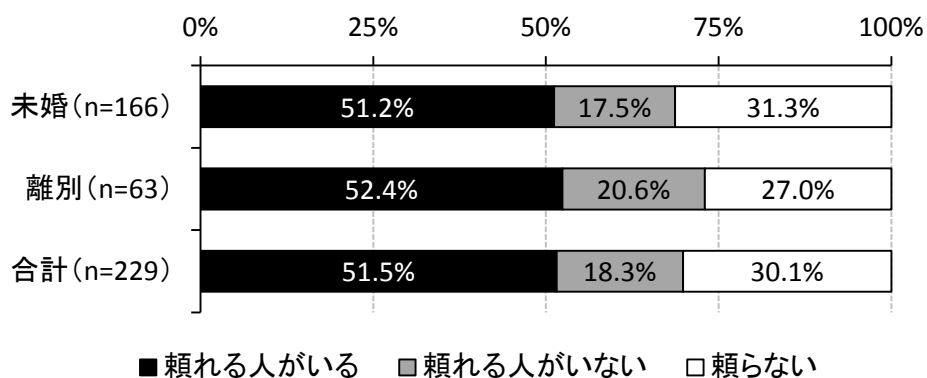
図表 17 配偶関係×サポート源（病気時。40～50 歳代の単身男性のみ）



■ 頼れる人がいる □ 頼れる人がいない □ 頼らない

$\chi^2(d.f.)=0.068(2), p < n.s.$

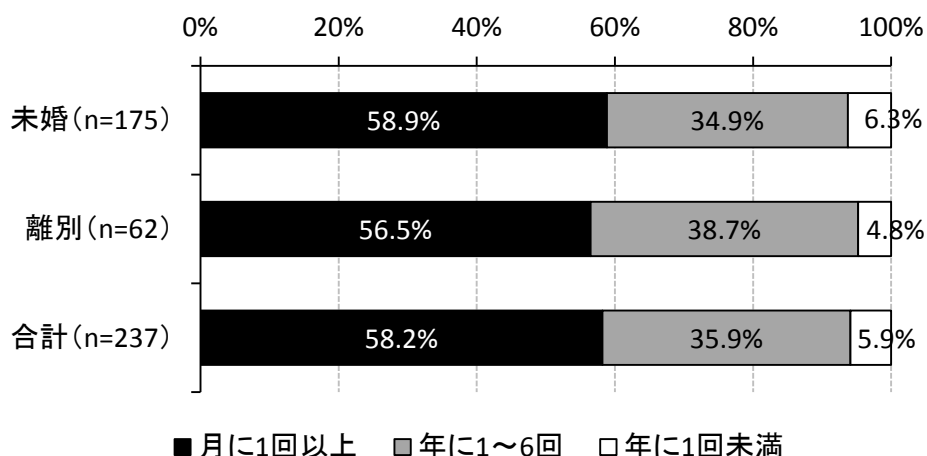
図表 18 配偶関係×サポート源（経済援助。40～50 歳代の単身男性のみ）



$\chi^2(d.f.)=0.547(2), p < n.s.$

次に、友人との食事の頻度について¹⁶。1年目の調査結果の分析は図表 19 と図表 20 である。男性で未婚者の「年に 1 回未満」の割合が高くなっているが、男女ともに未婚者と離別者の間に統計的な差は確認できない。

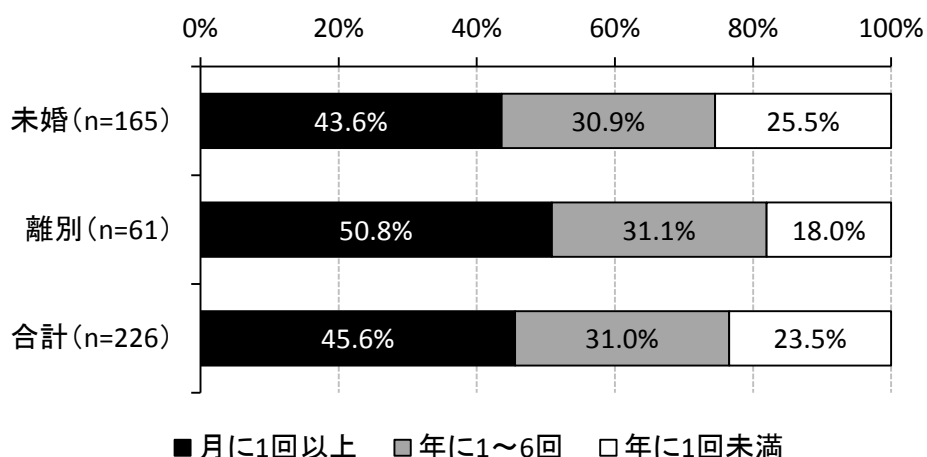
図表 19 配偶関係×友人との食事（40～50 歳代の単身女性のみ）



$\chi^2(d.f.)=0.397(2), p < n.s.$

¹⁶ 友人との食事頻度について、質問票では、「あなたはどのくらいの頻度で友人と食事をしますか」とたずね、「週に 1 回程度」「月に 1～3 回程度」「半年に 1～3 回程度」「年に 1 回程度」「年に 1 回未満」の中から 1 つを選んでもらった。今回の集計では、煩雑さを避けるため、「月に 1～3 回程度」「半年に 1～3 回程度」「年に 1 回程度」を、「年に 1～6 回」に統合している。

図表 20 配偶関係×友人との食事（40～50 歳代の単身男性のみ）



$\chi^2(d.f.)=1.551(2), p < n.s.$

図表 21 インタビュー参加者の簡易質問紙調査の結果（社会関係）

		(人)				
		類型Ⅰ	類型Ⅱ	類型Ⅲ	類型Ⅳ	類型Ⅴ
		女性・未婚 (5人)	女性・離別 (8人)	男性・未婚 (7人)	男性・離別 (4人)	男性・婚姻 (3人)
サポート源 (病気時)	頼れる人がいる	4	6	4	2	3
	頼れる人がいない	0	0	2	1	0
	頼らない	1	2	1	1	0
サポート源 (経済援助)	頼れる人がいる	3	6	3	2	3
	頼れる人がいない	0	1	2	1	0
	頼らない	2	1	2	1	0
友人との食事	月に1回以上	5	6	2	3	3
	年に1~6回	0	2	0	1	0
	年に1回未満	0	0	5	0	0

インタビュー参加者の結果（図表 21）からは¹⁷、類型Ⅲ（男性・未婚）で友人との食事が「年に1回未満」という回答が5人とめだっている。この点で、未婚の単身男性の事例には若干の偏りがあることがうかがえる。

3-2-2. インタビュー内容の分析

次に、壮年単身者の社会関係について、インタビュー内容の分析を行いたい。検討項目は順に、(1) 性別と友人関係、(2) 困ったときのサポート源、(3) 行政・地域社会との接点、(4) インターネットを介したつながり、である。

¹⁷ 1年目の調査結果と同様、それぞれ選択肢を統合している。

(1) 性別と友人関係

1年目の質問紙調査の再分析では、配偶関係よりも性別のほうが社会関係と関連していた。ここではまず、友人関係について見ていこう。

男性の場合だが、経済状況と友人関係との関連がうかがわれた。仕事を介したつながりが男性の社会関係の中心となっており、そのことから、経済リスクが孤立リスクと結びつきやすくなっていると考えられる。

まず、安定した就労が続いている場合、つまり経済リスクが低い状況では、孤立リスクが低い傾向がうかがえた。離職したケースでも、元職場との関係が続いているという事例が散見された。ただし、仕事が忙しすぎるためスポーツサークルに加入するといったことができず、職場以外の関係の構築が難しいという話が聞かれることもあった。

仕事に関係を作るだけでなく、仕事で作られた関係が次の仕事につながる資源となった事例も見られた。正規雇用で就職した初職のつながりで、転職先を紹介してもらったことがあるという。

仕事以外の友人関係を比較的有している男性の事例としては、小中学校時代の関係が未だに続いているケースや、後に見るインターネットで構築した対面上の関係が充実しているケースに加え、飲食店に通うことでできた友人関係を保持しているAAさん（類型V・30歳代）がいた。単身赴任先でスポーツサークルに加入しようと考えたが、仕事が多忙で時間が取れないため躊躇しているというAAさんだが、飲食店で出会った多様な職種の人たちとの関係は続いているという。「飲み屋のマスターとか、その店の常連だった人とか。たまたまバーのお客さんで歳が近い人がいたので、友だちになったりも」。

他方、不安定な就労の継続、つまり経済リスクが高い状況が孤立リスクの高さと関連していると思われる男性の事例だが、このようなケースは類型III（男性・未婚）に集中して見られた。未婚のために、結婚したかつての友人とは関係が疎遠になると語られることもある。

たとえばOさん（50歳代）の場合、現在はほとんど社会関係を持つことができていない。高校時代の友人は、結婚して家族を持ってからは連絡を取りづらくなっている。「私以外の友人はみんな結婚して家族を持っていますので。そんなに会う機会もないですよ」。また、経済的な理由から、「友だちと飲みに行くのも、やはりセーブしていました」とも語る。

逆に、Nさん（50歳代）の場合、人間関係の構築が苦手な性格のため警備関係の仕事に就いたという。「それほど人間関係に苦しまなくていいのではないかと思って。私、そういうのが一番苦手なので。そのかわり給料が安いですけどね、この業界は」。人間関係に苦しみ職場を変えることも何度かあり、これまで仕事で出会った人で今でも続いているつきあいは限られる。また、10歳代のころの友人とはもう連絡がとれなくなっているという。「向こうは結婚もしてるし、子どももいるしということになると、やっぱり連絡取りづらなるんですよ。こっちが独身だと、話も合わなくなるし」。

次に、女性の場合、友人関係のチャンネルは仕事や学校に限らず、趣味、習い事、ボランティア、スポーツクラブ、インターネットなど幅広く見られた点は、男性と異なっていた。ただ、経済リスクと孤立リスクの関係がまったく見られないかという点、そういうわけではない。

たとえば、正規雇用で勤務してきた仕事を早期退職した B さん（類型Ⅰ・50 歳代）の場合、週に 1～2 回は友人と食事をする機会がある。また、飲み友だち、旅行に行く友だち、ホームパーティーをする友だち、アウトドアをする友だちなど、活動にあわせて様々な友人がいるという。ただ、意識的に友人関係を広げようとしてきたわけではなく、「自然発生的に広がってきた感じですね」。

また、すでに触れたように、友人関係が仕事につながる H さん（類型Ⅱ・50 歳代）のようなケースもある。離別後に派遣を含む非正規雇用の仕事を続けてきた H さんの場合、飲食店で出会った女性が経営する職場で、正規雇用で雇われることになった。社宅に住み始めたことも、暮らし向きのゆとりを生んでいるという。

他方で、非正規雇用の仕事を中心にしてきた G さん（類型Ⅱ・50 歳代）の場合、現在の友人は職場や地元を合わせて友人は 10 人ぐらいだという。ただ、以前はもっと友人が多かった。友人と遊ぶ機会も今よりあった。友人づきあいが減ったのは、今の仕事に就き、忙しいのに暮らし向きが苦しいという状態になってからだ。仕事帰りに同僚と食事をする機会も、以前は月 3～4 回あったが、現在は月 1 回ほどに減っている。「毎日、職場で誰かが休むとなったら出勤しないといけない。休みがあまりないし、休みがあったら寝ている状況」だという。

(2) 困ったときのサポート源

次に、困ったときのサポート源についてである。1 年目の質問紙調査の再分析では、配偶関係より性別のほうがサポート源の有無と関連していた。

まず確認しておくべきは、困ったときの対処について、インタビューでは基本的に、自立＝非依存志向とでも呼べるような姿勢が多く聞かれたということである。「できるだけ人には頼らず、自分でやる。それでも何かあった場合には家族に頼る」といった姿勢である。

この基本姿勢は、性別や配偶関係を問わず共通している。一部を引用してみよう。

「自己責任でいきます。人の責任はとれないけど、自分のことは自分で責任をとる。誰も頼りませんって周りには言っています」（D さん・類型Ⅰ・40 歳代）

「あまり誰かに頼ることがしにくい人間です。自分で対応できるところは自分で対応しようという、そういう考え方でこれまで来ています。制度とかそういったものを調べて、自分でまかなえる範囲は自分でやろうという」（Q さん・類型Ⅲ・40 歳代）

「きょうだい以外に頼るのは、たぶんプライドもあって難しいでしょうね」（X さん・類型Ⅲ・40 歳代）

「誰かに頼らないといけない状況にならないように、いろいろ手を打ってきたので。健康にしてもお金にしても。頼らないといけない状況は、あまり想像したことがなくて」（Tさん・類型Ⅲ・30歳代）

「誰かに話は聞いてもらうかもしれないけど、どっぷり助けてくれというわけにはいかないじゃないですか、この日本の事情のなかで。なかなか日本では助けてもらえないでしょう」（Uさん・類型Ⅳ・50歳代）

「よく家族には怒られますけど、基本的には人にあまり相談しない、頼らない」（Zさん・類型Ⅴ・40歳代）

もちろん、「誰かに頼ることへの心理的な抵抗はないです」（Aさん・類型Ⅰ・50歳代）、「困ったことがあったら、知恵のある人を探します。それが知り合いでも他人でもどっちでもいい」（Cさん・類型Ⅰ・40歳代）、「人に何か頼むのに気兼ねはしません。ハードルは高くないですね」（Eさん・類型Ⅰ・40歳代）という人もいる。しかし、大勢ではない。

自立＝非依存志向は、性別や配偶関係だけではなく、経済的な状況にも関係なく見られる。たとえば、現在非正規の仕事をダブルワークで掛け持ちしているLさん（類型Ⅱ・40歳代）は、何か困ったことがあると友人に頼ると簡易質問紙調査で答えていた。しかし、詳しく聞くと、「友人に頼ると書きましたけど、正直、自分だと思っているので、頼るつもりは全然ないです。迷惑はかけたくないと思います」とも語った。

また、元シングルマザーで、現在は仕事が忙しいわりに給与が少ないため生活が苦しいというGさん（類型Ⅱ・50歳代）は、人には頼りたくないし、頼るとしたら親に限られると語った。その理由について尋ねると「なぜだろう。ずっと頼ったことがない。プライド？ かな？」とのことだった。

生活保護を受給しているKさん（類型Ⅱ・40歳代）は、孤独死のニュースに触れながら、もし自分がそういう状態になったとしても、「どれだけしんどくても、他の人に頼ることはできないし、しないと思っています」と語った。

親の介護もあり非正規での仕事が続いてきたOさん（類型Ⅲ・50歳代）には兄がいる。ただ、介護の際に兄から経済的なサポートは受けてこなかったし、今後も特に経済面では頼らないだろうと語る。「兄は兄で、自分の家族のことで精一杯なので。こういう時代なので、そこまで余裕がある人なんて多分いないと思うので」。

また、親の介護を終えた後、主として親が遺した貯蓄で生活しているPさん（類型Ⅲ・50歳代）は、現在は無職である。インターネット上の関係を除き、人とのつきあいもほぼ断っている。これをPさん自身は、社会からの「戦略的撤退」と語る。「それなりに自分で慎ましやかに、社

会に対して何の後ろ指もさされなくて生活していける。逆に言ったら、それはそれでいいのじゃないかと。悪いことをしているわけではないし」。

以上のように、自立＝非依存志向は、一部に例外はあるものの、性別や配偶関係だけでなく経済状況を問わずに参加者の間に共有されていた。離別者や婚姻者からも聞かれたため、基本的には家族と同居している人の多くにも共通する志向性だと思われる。

(3) 行政・地域との接点

単身者は行政との接点がほぼ皆無である。図書館の利用や各種の手続き、期日前投票の他は、公共施設を訪れる機会はほとんどないという。市の広報誌は読んでいない人が多く、読んでいたとしてもそこからイベント参加など行政に関わる人はほとんどいなかった。

ただ、親の介護を経験した人については、地域包括支援センターなどと接点を持ったことがある。介護中は広報誌をよく見ていたという話も聞かれた。また、次のようなケースもあった。

- ・会社の同僚から誘われたことをきっかけに、市がかかわるサークル活動に参加している。老後も続けられる趣味だと思っている（Jさん・類型Ⅱ・50歳代）。
- ・夫に借金があるとわかった際、市の無料弁護士相談の制度を利用した。借金の返済方法や、離婚した場合の慰謝料について相談した（Fさん・類型Ⅱ・50歳代）。
- ・身体障害を有している関係で、行政とは度々接点がある。また、親の遺産相続の際、市の税理士の無料相談制度を活用した（Sさん・類型Ⅲ・40歳代）。
- ・ひとり親として支援を受けていたときに、市の広報を隅々までよく読むように職員からアドバイスがあった。広報に掲載されているビジネス講座などにも積極的に参加し、資格も取得した。無料や低額で勉強ができるので、とても助かる。仕事を辞めて独立に向けて準備中だが、市の講座で学んだことも役立っている。「広報にはお得な情報がいっぱい入っているので、みんなに言ってます。『広報いいから読まなきゃ』って」（Gさん・類型Ⅱ・50歳代）。

地域社会との関係も、壮年単身者は挨拶程度のつきあいを超えることがあまりない。自治会に加入しているという話も聞かれなかった。例外的には次のようなケースもあった。

- ・それまで地域社会とほとんど接点はなかったが、近隣の台風被害を契機に、地域の清掃ボランティアに参加するようになった（Iさん・類型Ⅱ・50歳代）。

- ・親の怪我をきっかけに、近くの薬局で開催されているイベント（健康に関する勉強会やレクリエーション活動など）に参加するようになった（ABさん・非単身・50歳代）。

壮年単身者が行政や地域と接点をもつ機会には、趣味、災害、生活相談などがあるようだ。中でも広く共有されうる機会は、親のケアに直面した際ではないかと思われる。

行政に対する要望としては、「税金を効率よく使うように」という話が複数から聞かれた。その他には、主として次のような社会関係の構築に関わる支援の要請があった。

- ・女性に比べて男性は孤立しがちだと感じている。男性がつながりを持てる取り組みを行政に期待したい。たとえば、還暦のタイミングで同学年の人たちが集まる会を設けると、地域に残っている同級生の存在がわかってよいのではないかと（Wさん・類型Ⅳ・50歳代）。
- ・広報誌を読んでも、市が開催している講座や教室は親子や高齢者を対象としたものが多いと感じる。自分が参加できる機会が乏しいように思う（Jさん・類型Ⅱ・50歳代）。
- ・これまで非正規雇用が中心だったということもあり、女性との出会いの機会が少なかった。行政には婚活支援に積極的に取り組んでほしいと思っている。また、市が開催する資格講座などは女性限定のものが多く、参加したくてもできない場合があると感じている（Oさん・類型Ⅲ・50歳代）。

高齢者ではなく、子育て世帯でもない壮年期の単身者の場合、行政が各種の事業で設定する「カテゴリ」から漏れてしまう。男性の場合は、さらに対象から外れているという印象を受けるのかもしれない。

（4）インターネットを介したつながり

インターネットを介した社会関係の構築については、積極的な人がある反面、消極的な人もいる。ネット上の出会いは「危ない」と感じている人も少なくない。ただ、次のようなケースもあった。

- ・インターネットを介して、趣味のつながりを構築している。関係は各地に及び、休みの日に実際に会いに遠方に出掛けることもある。（Jさん・類型Ⅱ・50歳代）。
- ・インターネットを介して、歌手のファンのつながりを構築している。初めはネット上だけの関係だったが、一部の人とは実際にも会うようになった。結婚していた時期など精神的に大変だった時期などは、本当に支えになった。「別にそこで何かしてほしいとかは全くなくて、本当

にただ聞いてくれる人がいてくれたら、それだけで私がんばれるわって」(Lさん・類型Ⅱ・40歳代)。

- ・インターネットを介して、趣味のつながりを構築している。休日はその人たちと出掛けることが多い。ネットで出会った友人は年齢も性別も職業もさまざまで、仕事の関係だけでは狭くなりがちな視野や生活圏を広げてくれていると感じる。もちろん、ネット上の関係はリスクもあるが、それまで縁もゆかりもなかった転勤先で単身生活をしている自分にとって、そのような友人は「自分の今のライフスタイルになくてはならない関係」だ(Tさん・類型Ⅲ・30歳代)。
- ・会社に勤めていたときは同僚との関係があったが、親の介護が本格化し離職した後は、友人関係がほぼなくなった。また、介護中はヘルパーや医師、看護師やケアマネージャーといった専門職の人たちとの接点があったが、親を看取ってからは、対面的な他者との関係はほぼなくなっている。現在の他者とのつながりは、インターネット上のコミュニティに限られる。関係はネット上だけのもので、相手が誰なのかはわからない。テキストを通して世間話をしたり、音楽を聞いたりしている(Pさん・類型Ⅲ・50歳代)。

以上のように、参加者の一部からは、インターネットを介した社会関係の構築が語られた。ネット上で知り合った人に実際に会うことのリスクも指摘されるものの、ライフコース上のトラブルや孤立を癒す、精神的な支えになることもあるようだ。ただし、精神的な支え以上のものにはなりにくいという話も聞かれた。

3-3. 老後の備え・展望

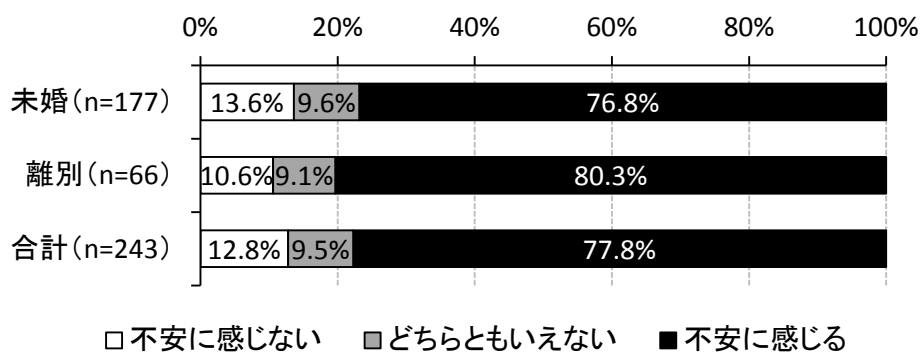
3-3-1. 質問紙調査の再分析

最後に、老後の備えや展望について。まず、1年目の質問紙調査から、老後不安について再分析を行ってみる。項目は、「健康不安」「経済不安」「住宅不安」「孤立不安」「介護不安」である¹⁸。これまでと同じく、単身世帯(30歳代を除く)について、性別・配偶関係別(婚姻を除く)に検討する。

図表 22 から図表 31 が再分析の結果である。すべての項目について、統計的に有意な差は見られない。女性の孤立不安については、離別者よりも未婚者で不安が強いようにも見えるが、統計上は誤差の範囲内と判断される。また、性別による差も見られない。

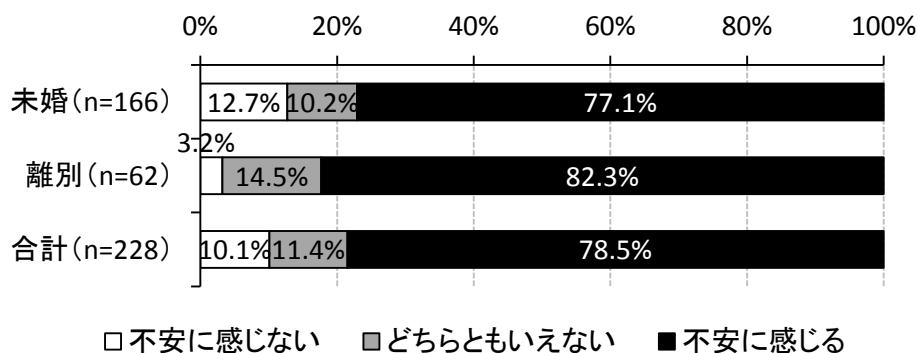
¹⁸ 質問票では、「あなたは老後の生活に関する以下の事柄について、どの程度不安に感じていますか」とたずね、「健康のこと」「生活費のこと」「安心して住める住宅があること」「適当な話し相手がいること」「自分に介護が必要になったときのこと」の5項目それぞれに、「全く不安に感じない」「あまり不安に感じない」「どちらともいえない」「少し不安に感じる」「とても不安に感じる」の5つの選択肢の中から1つ選んでもらった。煩雑になるのを避けるため、今回の集計では選択肢を5つから3つに再編成している。

図表 22 配偶関係 × 健康不安（40～50 歳代の単身女性のみ）



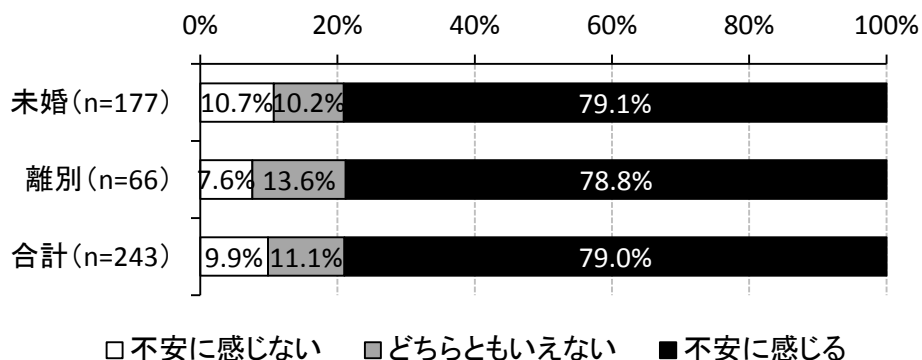
$\chi^2(d.f.)=0.416(2), p < n.s.$

図表 23 配偶関係 × 健康不安（40～50 歳代の単身男性のみ）



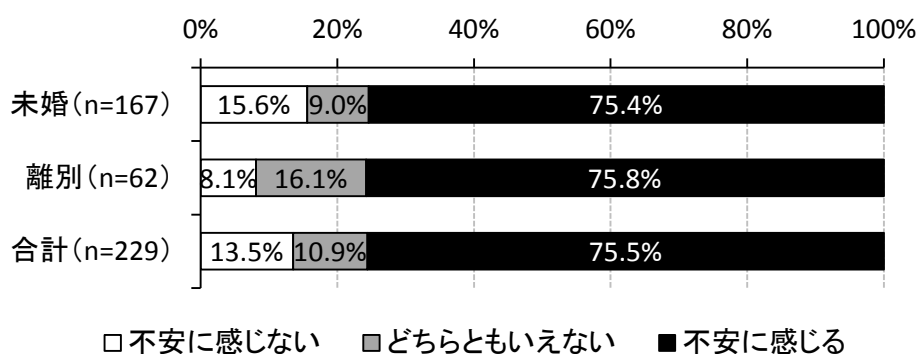
$\chi^2(d.f.)=4.851(2), p < n.s.$

図表 24 配偶関係 × 経済不安（40～50 歳代の単身女性のみ）



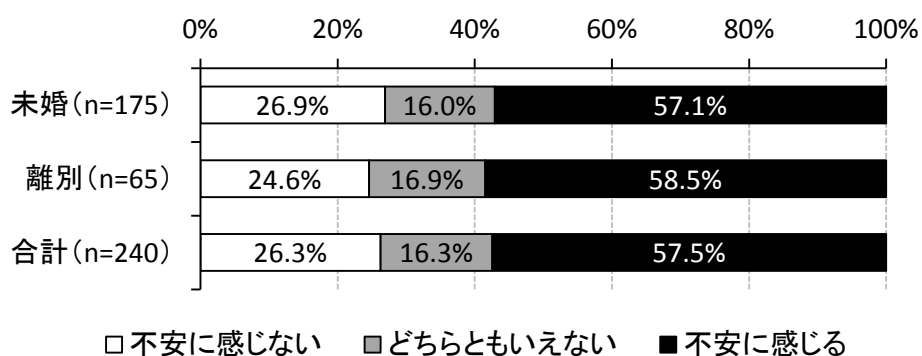
$\chi^2(d.f.)=1.006(2), p < n.s.$

図表 25 配偶関係×経済不安（40～50 歳代の単身男性のみ）



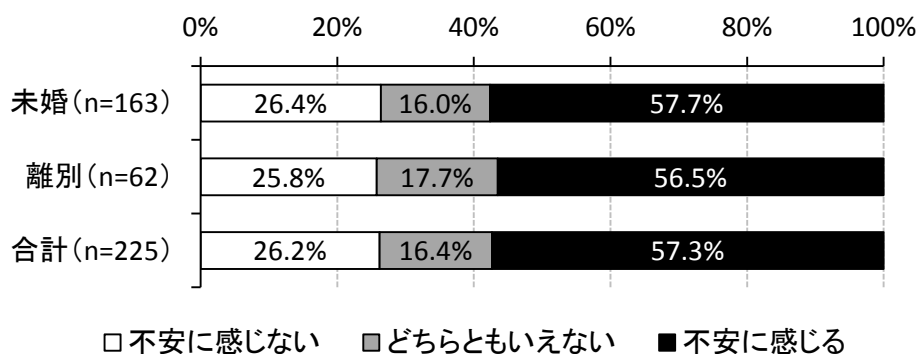
$\chi^2(d.f.)=3.997(2), p < n.s.$

図表 26 配偶関係×住宅不安（40～50 歳代の単身女性のみ）



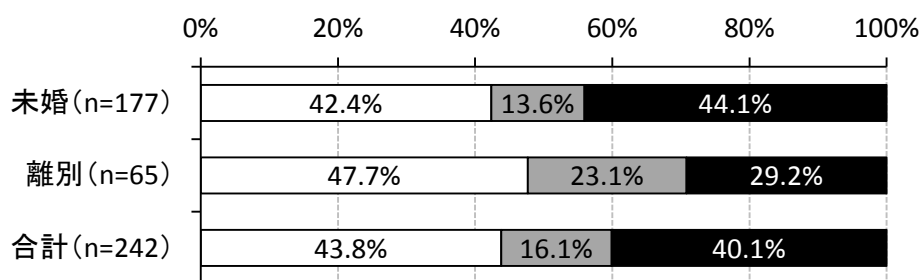
$\chi^2(d.f.)=0.130(2), p < n.s.$

図表 27 配偶関係×住宅不安（40～50 歳代の単身男性のみ）



$\chi^2(d.f.)=0.105(2), p < n.s.$

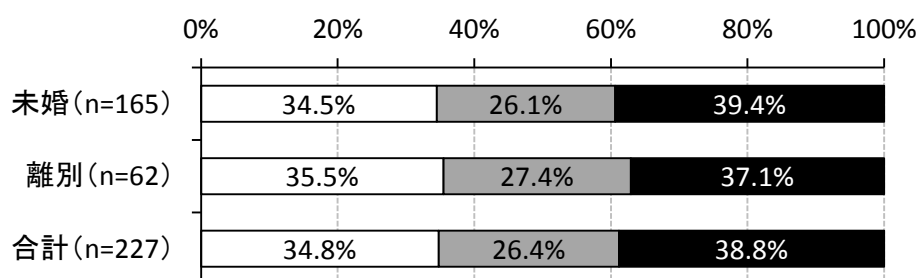
図表 28 配偶関係 × 孤立不安（40～50 歳代の単身女性のみ）



□ 不安に感じない □ どちらともいえない ■ 不安を感じる

$\chi^2(d.f.)=5.590(2), p < n.s.$

図表 29 配偶関係 × 孤立不安（40～50 歳代の単身男性のみ）



□ 不安に感じない □ どちらともいえない ■ 不安を感じる

$\chi^2(d.f.)=0.104(2), p < n.s.$

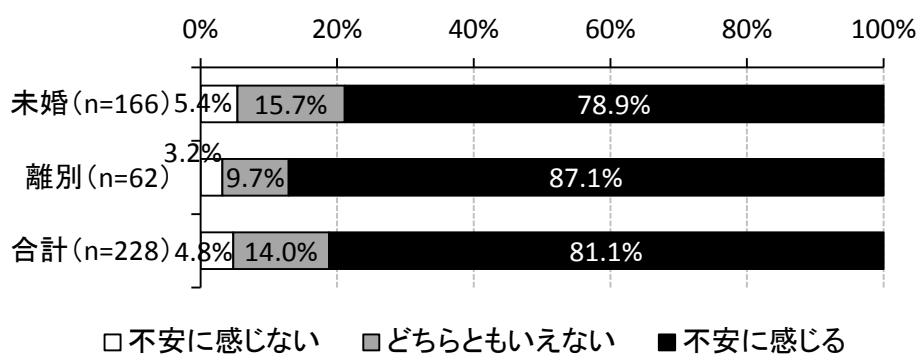
図表 30 配偶関係 × 介護不安（40～50 歳代の単身女性のみ）



□ 不安に感じない □ どちらともいえない ■ 不安を感じる

$\chi^2(d.f.)=1.124(2), p < n.s.$

図表 31 配偶関係 × 介護不安（40～50 歳代の単身男性のみ）



$\chi^2(d.f.)=1.976(2), p < n.s.$

老後不安の中でも、特に「不安を感じる」の割合が高いのは、健康不安（図表 22・23）、経済不安（図表 24・25）、介護不安（図表 30・31）である。特に介護については、男女ともに合計で 8 割を超える人が不安に感じている。

今回のインタビュー参加者への簡易質問紙調査では、老後不安について細かい項目にわけて尋ねてはならず、「ご自身の老後の生活について、どの程度不安に感じていますか」と総合的に聞いている。

類型別の結果が図表 32 である¹⁹。老後不安については、類型による差があまり見られない。1 年目の調査結果と同じく、壮年単身者のほとんどが老後については不安を感じていると言ってもらおう。

図表 32 インタビュー参加者の簡易質問紙調査の結果（老後不安）

		(人)				
		類型 I	類型 II	類型 III	類型 IV	類型 V
		女性・未婚 (5人)	女性・離別 (8人)	男性・未婚 (7人)	男性・離別 (4人)	男性・婚姻 (3人)
老後不安	不安に感じない	2	0	0	0	1
	どちらともいえない	0	1	0	1	1
	不安を感じる	3	7	7	3	1

¹⁹ 選択肢はこれまでと同様、5 つではなく 3 つに統合している。

3-3-2. インタビュー内容の分析

次に、壮年単身者の老後の備えや展望について、インタビュー内容の分析を行いたい。検討項目は順に、(1) 健康・介護不安、(2) 経済不安、(3) 孤立不安、(4) きょうだいの老後、(5) 老後の見通し、である。健康不安と介護不安については重複する語りが多いため、ここでは一緒に検討する。

(1) 健康・介護不安

質問紙調査では、健康や介護についての不安は性別や配偶関係を問わずに抱かれていた。同様に、インタビューの参加者からも属性を問わず不安が語られている。老後の健康を保つために、現時点から食事などに気をつけているというケースもある。他方で、経済的に困窮しているケースでは、孤独死への不安がリアリティをもって語られる。

「(老後の不安は) ひとりなので、それこそ倒れたらっていう話ですね。健康面ですね」(Aさん・類型Ⅰ・50歳代)。

「老後については楽観的というか、あまり深く考えてないというか、どうにかなるかなとは思っています。ただ、やっぱり一番不安なのは健康面。認知症になったらどうしようとか、そういう不安はやっぱり漠然とありますね」(Bさん・類型Ⅰ・50歳代)。

「老後の不安は、お金よりは、加齢とともに体が動かなくなる、そういう不安ですね。それは当たり前ですけど、経験したことがないので」(Mさん・類型Ⅱ・30歳代)。

「(老後は) 自分で対応できるところでは、問題ない、なんとかなると思うんですけど、突発的に何か発生したときにどうなるかというのが不安かなと。経済面よりは健康のほうですね」(Qさん・類型Ⅲ・40歳代)。

「未婚のままは不安ですね。やはり、健康が急に悪くなったときに、リスクが大きくなりますよね。働くことも容易ではなくなりますし。精神的には趣味の友だちとかでなんとかなるけど、やっぱり生活っていう面では、どうしてもひとりで生きていけなくなるようなことってきつとあるだろうな、とは漠然と思います。ですから、いまはやはり運動と栄養とかは気にしますね。健康寿命を伸ばすみたいなの。そういうのはアンテナを立てて、スマホで情報を集めています。いろいろなところに登録しておく、勝手に情報がどんどん来るので」(Tさん・類型Ⅲ・30歳代)。

「(ひとり暮らしが続くのは) 不安ですよ、やっぱり。自分が病気になったときに。このあたりだったら便利なので、歩いて買い物に行けると思うんですけど、本当に体が動かなくなったらね。

誰に頼ったらいいのか不安はあります。だから、地元の友人と集まったときにも、そういう話題がよく出ます。お互いに連絡して、助け合おうなというような」(Wさん・類型Ⅳ・50歳代)。

「老後の不安は健康上の問題でしょうね。とても健康には気をつけています。自分をコントロールすることについては、わりと自信があります。でも、そうも言っていられないこともあるでしょうし。ただ、そんな先のことについて、ものすごく不安に思うよりも、日々健康に気をつけてご飯を食べるという話ですね。多くは生活習慣病なわけですから。ほぼ自炊をしていますし、内科も月に1回必ず行っています。そういうことを日々積み重ねて、健康をきちんとケアし続けることで、大きく不安に思わなくていいように生活しています」(Xさん・類型Ⅳ・40歳代)。

「自分が今の父親みたいに介護が必要な状態になったときに、どうなるだろうかと不安に思いません。そのときに向けて、お金のな蓄えをしておけばなんとかなるのか。そのあたりがちょっと見えないところはありますね」(Yさん・類型Ⅴ・50歳代)。

「(老後の不安は)健康面ですね。体を酷使して仕事をしてるような状況もあるので。体にボロが出てきたりとかするんじゃないのかなと思います。ですから、人間ドックを受けたりとか、健康面を一応気にはしていますけど、単身なので食生活もあんまりですしね」(AAさん・類型Ⅴ・30歳代)。

「父親と母親が亡くなれば、基本的には嫁がいない、子どもがいないので、健康面での不安はすごくありますね」(ABさん・非単身・50歳代)。

以上のように、性別や配偶関係、あるいは経済状況を問わず、健康や介護への不安は壮年期の単身者に共通して聞かれた。ただ、医療・福祉関係の専門職に就いている人や金融関係の仕事をしている人の場合、知識を生かした備えができるという話もあった。

また、類型Ⅴ(男性・婚姻)の単身赴任の人たちの場合、介護が必要になったときは配偶者にサポートしてもらうことになるだろう、という話が聞かれた。対して、類型Ⅲ(男性・未婚)や類型Ⅳ(男性・離別)の人たちの一部からは、配偶者がいれば介護してもらえるのに、という話が聞かれた。類型Ⅰ(女性・未婚)や類型Ⅱ(女性・離別)の人からは、配偶者への期待は語られなかった。ケア役割が女性に偏重するというジェンダー差が、明確に表れていたと言える。

(2) 経済不安

ライフコースと密接な結びつきが見られるのが経済不安である。就労が安定しているケースでは、貯蓄の他、個人年金を含む保険などでの老後の資金源の形成が進められていた。退職金も将来設計に組み込まれており、資産運用が行われている場合も少なくなかった。老後資産が潤沢にあるわけではないが、ひとりで暮らすには問題ないだろうという形で語られる場合もある。

他方で、今回のインタビュー参加者では、類型Ⅱ（女性・離別）と類型Ⅲ（男性・未婚）の不安定就労が続いてきたケースで、老後の経済不安が強く抱かれていた。これまで継続的な貯蓄が難しかったことや、老後に受け取れる年金額の少なさに対する不安などが語られた。

雇用の安定に伴って、老後資金の形成が進んだというケースもある。Fさん（類型Ⅱ・50歳代）の場合、初職（正規雇用）を病気のため辞めざるを得なかったという経緯がある。また、結婚後はすべての家事を担っていたためにフルタイムの就労が難しかった。そのため、就労はアルバイトや契約社員、派遣社員などが中心だった。しかし、派遣で働いていた会社で声がかかり、30歳代後半で正規雇用に切り替わった。もともと家計管理があまり得意ではなく、自分では貯蓄が難しかったが、正規雇用になり会社の財形貯蓄制度を利用できるようになった。給与から天引きで貯めたお金を、退職時に受け取る形にしている。

老後に向けた経済的な対処として、就労、資産運用、相続、移住について以下で詳述する。

・就労

今回のインタビュー調査の参加者のうち、暮らし向きが厳しいケースでは、老後の収入源として主に稼働所得が見込まれている。

類型Ⅱ（女性・離別）のLさん（40歳代）は、現在、派遣の仕事とアルバイトを掛け持ちしている。親を看取ったときに貯蓄はほぼ無くなり、公的年金を除いた老後の備えは個人年金保険に限られる。満期が70歳なので、そこまでは働くだらうと考えている。現在の仕事も、自分さえががんばれば高齢になっても続けられる職種を選んだ。「備えは、本当に年金保険頼みで。後は、体が元気なうちにいっぱい働こうという心構えぐらいです」。そのため、「働けない状態になった時に、ひとり暮らしなのが心配」だ。

同じく類型ⅡのGさん（50歳代）は、現在、契約社員として働いている。しかし、時間外労働が多いものの残業代が出ない、いわゆる「みなし管理職」の状態にある。仕事の忙しさに比べ生活は苦しい。また、これまでの仕事も非正規雇用が中心だった。そのため、ねんきん定期便を改めて見て驚いた。「いただける金額を見て、びっくりして。結構働いたのに。この金額では絶対生活できないっていうのが、すごく心配になりました」。そのため、現在の仕事を辞めて、独立することを決意した。「独立したら、やればやるほど利益が出せるじゃないですか。やっぱりサラリーマンは、残業してもしなくても同じ給料なので。これではもう、不安で不安で」。独立に向けた準備は進んでおり、そのための投資も一部済ませている。借金を抱えての再スタートだが、これから老後に向けて貯蓄していきたいと考えている。

類型ⅢのNさん（50歳代）は、非正規の仕事をしながら親の介護を担ってきた。看取りを終えた現在は正規雇用の仕事に就いているが、これまで貯蓄をする余裕はなかった。「本当は貯金とかしないと駄目なんですけど、貯金する余裕もないし。どうしたものかなと思いますね。もともと収入自体が少なかったというのがありますけども、貯蓄という発想もなかったですからね」。これまで比較的短いスパンで仕事を変えてきた。しかし、現在の職場は80歳ぐらいまで働いてい

る人もいるところだ。体が続く限り、再雇用で働き続けたいと考えている。「できるだけ働き続けるしかないですね、経済的に」。

また、類型Ⅳ（男性・離別）のVさん（50歳代）は、現在、経営してきた会社の不振により借金を抱えた状態にある。昼夜を問わず仕事を掛け持ちして働きながら、返済に向けて奔走している。数年以内に負債を片づけた後は事業を再構築し、株式投資なども行いながら、資産を形成していきたいと考えている。それは別れた妻との間の子どもの財産を残すためでもある。今後の事業に向け、大学院に進学するなどして人脈も築いてきた。もしも事業がうまくいかなかったときのために、別の仕事ができる準備もしている。そもそも老後の資金源として、あまり公的年金はあてにしていない。「あくまでも自分で稼いで、それで生活する」。70歳代半ばまでは働く想定だ。

もちろん、現在の生活が比較的安定している場合でも、老後も働き続けたいという人はいる。ただ、稼働所得は収入源のメインとして想定されていない。公的年金に加え、貯蓄や退職金、親の資産の相続など複数の収入源が見込まれており、老後の就労はその中のひとつである。やりがいや生活リズムの維持など、経済面以外の効果が期待される場合もある。

たとえば、Iさん（類型Ⅱ・50歳代）は、貯蓄や退職金などで生活できると考えている。ただし、結婚を機に一度仕事を辞め、現在の職場で働き始めたのは離別後だったため、退職金は相対的に少なくなる。老後は補足的に、趣味を生かした仕事ができればと考えている。

ABさん（非単身・50歳代）は、正規雇用の仕事をこれまで続けてきた。貯蓄や保険など、老後に向けた準備も着々としている。親の逝去後は、土地も処分しようと思っている。定年後も年金が出るまでの間、今の職場で再雇用されたいとは思っているが、会社の経営状況が厳しいため難しいかもしれない。少なくとも、アルバイト程度でもよいので働きたいと考えている。

Dさん（類型Ⅰ・40歳代）も、老後は体が動いて雇ってもらえるのであれば、できる限り働き続けたいと考えている。現在は医療系の専門職に就いており、高齢になっても就労が可能だ。ただしそれは、「仕事の他にやりたいことがない」からだ。達成感があり、自分が成長でき、さらに収入も得られるため、仕事にはやりがいがあると考えている。

Wさん（類型Ⅳ・50歳代）は、現在、離職して親の介護に従事している。介護を終えた後については、年齢的にも再就職は考えていない。老後に仕事をするとしても週に2～3日程度、自分の生活リズムを維持するために働きたい。経済的に余裕があるのなら、ボランティアでもよいと思う。老後は贅沢をしなければ、公的年金と貯蓄、退職金と保険、相続や不動産などでぎりぎりの生活はできるのではと考えている。もしも資金が不足した場合は、不動産の売却も選択肢だ。

・資産運用

参加者の中で資産運用をしている人は少なくないが、老後の資金源としてそれを明確に想定している人は限られる。

類型Ⅲ（男性・未婚）のQさん（40歳代）は、非正規雇用の仕事を続けてきたが、40歳を前に正規雇用に切り替えた。これまで家計簿をつけるなどして計画的に貯蓄をしており、現在のま

まいけば、老後も経済的に困ることはないと思う。ただ、非正規雇用の時期が長かったので、年金額はあまり見込めない。それを補うために、資産運用で準備している。資産運用は親にすすめられ20歳代のころから始めていたが、正規雇用の仕事に就いてさらに本格化した。NISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定拠出年金）も活用している。

経済的にゆとりがある人の場合は、老後の資金源として資産運用が見込まれることはあまりない。類型Ⅲ（男性・未婚）のRさん（40歳代）は、大学卒業後、正規雇用の仕事に就いている。8年ぐらい前から、経済の勉強のために株式投資も始めた。仮想通貨に投資していたこともある。ただ、継続的な貯蓄や個人年金の準備もできており、インフレが進まなければ、老後の資産としては問題ないと考えている。「株式は老後のお金として見込んではいませんがね。だって上がり下がり結構大きいのでね。それより、保険のほうがあてにはなりそうですよね」。

公的年金に対する不安から、資産運用を始める人もいる。類型Ⅲ（男性・未婚）のTさん（30歳代）は、正規雇用の仕事を続け、現在は転勤で大阪に住んでいる。お金の勉強をしようと思いファイナンシャルプランナーの資格を取得したことをきっかけに、公的年金に対する不安が強くなった。「老後で一番不安なのは、年金ですね。我々が年金をもらうころには、少子化で掛け金をかけてくれる人がいないという」。そのため、数年前から投資信託などを始めている。

・相続

これまでの記述でも散見されるように、老後の資金源として親から引き継ぐ資産を見込んでいる場合もある。

既述以外のケースでは、たとえば類型Ⅰ（女性・未婚）のCさん（40歳代）の場合、現在は正規雇用の仕事についているが、非正規の時期も長かった。若いころは演劇活動もしていて、派遣での働き方が合っていたからだ。そのため、「自分がバブルのときまでにちゃんとした会社に就職して、この歳まできちんと勤め上げてきていたら、格差はすごくあると思う」。ただ、ひとりで生活していることを考えて、親からの遺産を考えたら、正規雇用で働いてきた場合と比べても「トントンかなと思う」。

・移住

地方に実家がある場合には、住居が確保できるという意味でも、老後は実家に戻り生活費を抑えるというライフプランが聞かれた。

類型Ⅱ（女性・離別）のJさん（50歳代）の場合、現在は非正規雇用の仕事に就いている。実家は地方にある。現在は持ち家の一軒家に母親がひとりで住んでいるが、近くにはきょうだい家族もいる。老後はそこに戻れば住居も確保でき、野菜を育てるなどすれば、あまりお金を使わなくても生活できる。「大阪生まれ大阪育ちのお友だちが、『老後は（月に）20万円最低ないといけない』って言うから驚いちゃって。田舎に引っ越したらそんなにいらぬ」。

(3) 孤立不安

すでに(1)で記述したように、突然自宅で倒れるなど健康面での問題が生じた場合、ひとり暮らしは心配だという声は複数聞かれた。特に男性の場合、仕事を中心とした社会関係を築いてきた人が多く、仕事を終えた老後に関係が切れていくことに対する不安が語られた。

類型Ⅲ(男性・未婚)のRさん(40歳代)は、正規雇用の仕事を続けてきた。現在の社会関係は職場が中心である。地元の関係はほとんどなく、大学時代のつきあひも30歳代には切れてしまった。そのため、老後になると社会関係がほとんどなくなる可能性がある。「確かに不安に思うところはありますね、人間関係に関しては、どこかでコミュニティを作らないといけないと思いながら、なかなかそれがね」。実家に兄がいるが、消防団に参加するなど、地元に基づいて生きている。「そういうのを見ると、ある意味うらやましいと思います」。

他方、実家に帰ったことで地元の関係が再構築されたというケースもある。類型Ⅳ(男性・離別)のWさん(50歳代)の場合、親の介護が本格的に始まったことを契機に、仕事を辞めて実家に戻った。元職場との人間関係は今でも続いているが、地元に戻ってきたことで小中学校時代の友人とのつながりも復活した。「ずっと家にいると、やっぱりしんどいところはあります。なので、こちらに戻って来てから、地元の友人との関係が戻ったのは良かったですね。そのつながりを大事にするようにしています」。地元の友人たちとは、老後はお互いに連絡しあって、助け合おうという話はしている。今でも、何かあったら気兼ねなく頼めるという。

また、実家に戻ると親戚も多いので社会関係には困らないという話も聞かれた。類型Ⅱ(女性・離別)のJさんは、老後の居住地として実家がある地方を考えている。実家の近くには、いとこやなど親戚が多くいる。「お茶飲み友だち」には事欠かないと考えている。

(4) きょうだいの老後

インタビューの参加者の中には、自分ではなくきょうだいの老後について心配する声もあった。

Fさん(類型Ⅱ・50歳代)の場合、姉と妹が未婚で非正規雇用の仕事に就いている。どちらも親元に住んでおり、特に姉は実家から離れたことがない。2人とも家事が苦手で、現在は母親が認知症予防といって家事全般を担っている。「家の中のことは自分がしたい」という思いも母親にはあるようだ。そのため、母親が逝去したらどうなるのだろうと心配している。「私もずっと家を出ているから、今さら人との生活ができないのではないかなと思っています」。一緒に住むことはないのではないかなと思うが、実家の持ち家の修繕費用が自分持ちになるかもしれないのも不安だ。2人が仕事を失うことがあれば、自分がサポートしなければならない場合もあるだろう。「アンケートで老後がとても不安に感じると書きましたけど、そこなんですよね。2人とも正社員じゃないということと、独身というところが」。

他方で、Iさん(類型Ⅱ・50歳代)の場合も、未婚で就労が安定しない妹がいる。ただ、妹と2人で暮らしていた時期に経済面などでIさんに依存していたという経緯があった。介護が必要になった母親を自宅に引き取り2人でケアをした時期もあったが、母親の逝去後に妹とは別居した。老後のサポートまでする気持ちには今のところなれないという。

また、Eさん（類型Ⅰ・40歳代）の場合、妹に障害がある。現在妹は、グループホームで暮らしながら、週末に家に帰って来るという生活をしている。ただ、自宅を往復する形での施設の利用は、経営的な理由のためか施設側からはあまり歓迎されず、退去を求められることもあるという。自分で家を購入しようとした際には、妹やその友人と一緒に暮らせる小さなグループホームのような場所にする計画もあったが、結局頓挫してしまった。両親が亡くなった後については、老後も含めて、Eさんが継続的にサポートしていくことになるという。

(5) 将来の見通し

そもそも、壮年単身者はどの程度将来の見通しをつけることができているのか。参加者の一部には、仕事や家族など現時点で考慮しなければならないことが多いために、老後の見通しがつきづらくなっているケースが見られた。たとえば、単身赴任の人などを中心に、正規雇用で働いている男性からは、赴任先をはじめ仕事の都合がどうなるかわからないので、将来の居住地などが不透明だという話が複数聞かれた。

他方、次のようなケースもあった。Eさん（類型Ⅰ・40歳代）の場合、これまでも触れてきたように、両親や妹のケアが必要なことに加え、自身も体調を崩している。実家を出たいと思ってきたがしばらく親から引き止められていた。その後実家を出るが、転居先は実家の近くを選んだ。別居後も週に複数回実家には通い、家事などを手伝っている。自宅には、亡くなった祖母の荷物が運び込まれており、その処分もしなければならない。最近、高齢の親戚が倒れることが続いており、その際もEさんが動くことが多い。当然、毎日仕事もある。自身が体調を崩したのは、仕事上のストレスからだ。また、現在の部屋はファミリータイプのため経済的にも苦しく、もう少し手頃なところに移りたいが、そのためには家族のケアのことや、祖母の荷物の処分なども考えなくてはならない。親が亡くなった後の妹の暮らし方についても考える必要があるが、「そのことだけ人生考えているわけでもなく、自分もやはり結婚したほうがいいのだろうというのもある」。最近では災害が増えていることもあり、このまま独身が続くのも不安だ。これまでは仕事の忙しさと体調不調により結婚はあまり考えられなかったが、40歳代になってからは、友人と「あと1～2年」というような話をしている。ただ、結婚については「急がないといけないという思いと、行動が一致しない」状態にある。

Kさん（類型Ⅱ・40歳代）の場合、現在生活保護を受けている。あまりいい思い出がないという結婚生活を終え、離別後は実家に帰った。しかし、子どもを連れて戻ってきた自分に対する「地域の目」に苦しみ、子どもを親に預けて実家を出た。就労への気力を削がれた時期は、実家で「ひきこもり」のような状態になったこともある。現在は、大きな疾患が見つかり、精神的にもしんどい状態が続いているため、生活保護を受給している。人間不信に陥っているため、知り合いに合わないよう買い物など外出は日が落ちてからにしている。生活保護を受給してからは、親や子どもに連絡が取れない。そのため、老後についての見通しはつきづらい。「今はまだ、先のことって言うより、目先のことしか考えられない」。今の生活でいいはずはないとは思っている。しかし、だからといって何ができるかという、何もできないという答えにいつも着地する。「そ

の答えから先にとというのが、なかなか踏み出せない。老後は、どうなるかわからなというのもあるし、怖い部分でもあるし、どうなるんやろうなあっていう、単純な、やんわりとした不安」。老後に曖昧な不安はある。けれど、具体的に何が不安かと問われると、挙げるのが難しい状態にある。

上述の2つのケースが典型例だが、家族や仕事、経済面や健康面など、現時点で複数の課題をひとりで抱えなければならないために、長期に及ぶ時間的な見通しを持ちづらくなっているのではないかと見られる事例が複数あった。

3-4. 結果の整理・考察

本章では、壮年期の単身世帯の生活リスクについて、ライフコースをふまえた分析を行ってきた。最後に、これまでの議論を整理しながら、若干の考察を行いたい。

①暮らし向き

暮らし向きに関し、第1に、結婚との関係について。類型Ⅱ（女性・離別）の場合、離別の後に学歴や職歴、社会関係などによるリカバリーができない場合に、経済リスクが高まるという経路が見られた。類型Ⅲ（男性・未婚）の場合、不安定就労など経済リスクが高い状態が、親元同居と未婚の状態に導きやすくしていた。類型Ⅳ（男性・離別）の場合、就労の不安定化や借金など経済リスクが高い状態が、離別を引き起こす一因になっていると考えられた。

このように、女性の場合は、離別が経済リスクを高める方向に働きやすいのに対し（配偶関係→経済リスク高）、男性の場合は、経済リスクの上昇が未婚や離別の状態を導く可能性がある（経済リスク高→配偶関係）。性別によって、配偶関係と経済リスクの因果関係が逆になっていると考えられる。ここには、男性が主な稼ぎ手となり、女性が家事をしつつ補助的な稼ぎを得るといふ、性別役割分業の根強さを見ることもできるだろう。

先行研究から補足しよう。2-1でも触れたが、教育年数が短い女性で離別が生じやすい傾向にある（福田 2005、林・余田 2014、村上 2009）。そして、離別により世帯収入は減少しやすい（村上 2011、坂口 2006）。離別女性の9割が就労しているが、離別女性の平均世帯収入は有配偶女性の平均世帯収入の約7割にとどまる（神原 2010）。

男性については、就労の不安定さが未婚になりやすいという先行研究が複数ある（趙・水ノ上 2014、三輪 2019、西本・七條 2007、佐々木 2012、佐藤 2014）。また、就労が不安定な状態にある者は、親と同居する傾向にあるとも指摘されている（大石 2004）。

以上のように、もともと経済リスクを抱えやすい条件にある女性が、離別によりリスクを顕在化させるという経路があること、経済リスクを抱えた男性が未婚・親元同居の状態に留まりやすいことについては、先行研究からも支持されると言える。

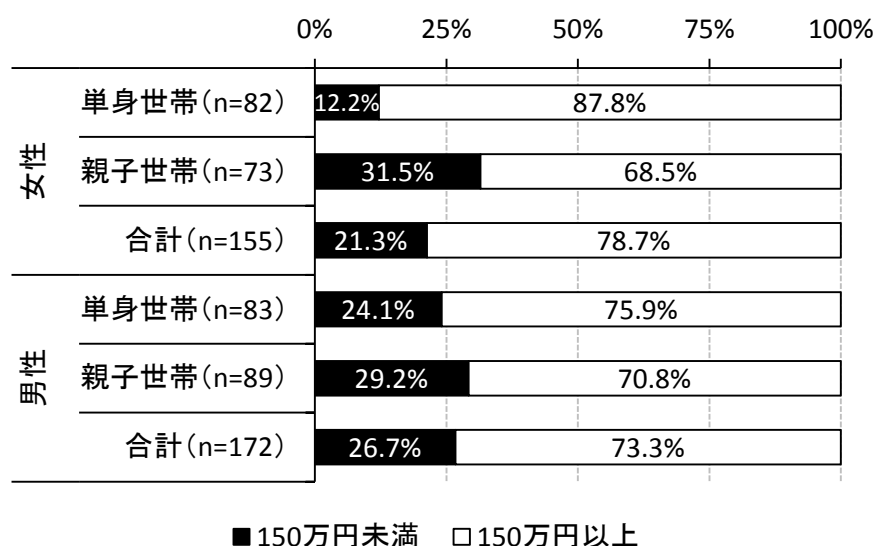
今回のインタビュー調査では、類型Ⅰ（女性・未婚）に経済リスクが明らかに高いケースは確認できなかった。1年目研究でも未婚者より離別者で暮らし向きが苦しい状態にあった。

ただ、未婚女性で経済リスクを抱えた人が実際にまったくいないというわけではないだろう。たとえば、就労が不安定で親元同居を続けてきた人が、親の介護と逝去を経て、経済リスクが高い状態になるという経路が考えられる。実際、今回の参加者の中では、本人ではなく姉妹が未婚かつ不安定就労で親元に暮らし続けているというケースもあった。関西では、「家事手伝い」のような形で親元に暮らし続ける未婚の女性が全国に比べて多いともされている（前田 2017）。50歳代から60歳代にかけて、経済リスクをかかえた未婚女性が単身化するケースが今後増える可能性もある。

1年目の質問紙調査で確認してみよう。図表33は、未婚者の個人年収について、単身世帯と親子世帯（親と同居している世帯）を男女別に比較したものである。年齢による収入の違いをできるだけ取り除くため、基数は小さくなるが対象を40歳代に限っている²⁰。女性の場合、親子世帯では個人年収150万円未満の割合が3割強にのぼり、単身世帯に比べて高いことがわかる。もちろん転職による収入の変化や親の資産などを考慮する必要があるが、少なくとも現時点の個人収入で見た場合、潜在的な類型Iにあたる彼女らのうち少なくない割合が、親の逝去後に単身化すると生活困窮の状態へと陥る可能性がある。

なお、注記しておくが、未婚女性で暮らし向きの安定性が相対的に見られたものの、ここから女性の経済的自立が未婚化の原因になっているという推察は成り立ちがたい。先行研究によると、稼働力が高い女性ほど結婚する確率が高い。この傾向は近年になるほど強まっているとも言われる（何 2018）。

図表 33 未婚者の個人年収（40歳代のみ）



女性: $\chi^2(d.f.)=8.595(1), p < .01$ 男性: $\chi^2(d.f.)=0.574(1), n.s.$

²⁰ 他の年齢区分で分析を行っても、結論に変わりはない。

暮らし向きに関し、第2に、親のケアとの関係について。インタビューからは、親に対するケアが暮らし向きに影響している場合も確認された。単身者が親のケアの主な従事者になる場合、仕事との両立が必要となる。このとき、仕事の安定性や資源（本人以外の家族が所有しているものも含む）の多寡により、仕事の調整がどのように行われるのか、その調整が暮らし向きにどの程度インパクトを与えるのかが変わってくる。

先行研究によると、経済的に不利な状況にあるケースほど、親の介護にあたり経済リスクを抱えやすい方向に仕事を調整する傾向にあることが指摘されている（濱島 2018）。今回のインタビューでも、同様の経路をたどるケースが散見された。仕事の切り替えやすさ（非正規雇用を中心とした職歴）、親との身近さ（経済状況を背景とした親との同居）、当人のアイデンティティ（親のケアを担うことへの自負心）などが関連していると考えられる。

主な介護者の続柄は、この間大きく変化している。昭和52年（1977年）には、嫁（息子の配偶者）の割合が37.0%、娘の割合が17.8%、息子の割合が2.4%だった（津止 2007）。これが平成28年（2016年）には、嫁16.3%、娘19.9%、息子17.2%になっている²¹。約40年の間に、主な介護者のうち嫁が大きく割合を減らし、特に息子が増加していることがわかる。

このような数字の変化の背景には、核家族の増加、就労する女性の増加、家族観・ジェンダー観の変化などに加え、独身者の増加があると考えられる。

なお、主な介護者となった娘のうち、60歳以上は50.0%、40～50歳代は48.2%である。息子のうち、60歳以上は45.3%、40～50歳代は53.0%である。晩婚化が指摘されて久しいことをふまえると、壮年期の段階で高齢の親を介護する子世代は今後さらに増えるだろう。親元同居者が介護を経て、経済リスクを高めながら単身化するケースが増えていくことが考えられる。

第3に、暮らし向きと健康の関連について。暮らし向きの苦しさが通院を難しくしたり、体調の悪化が暮らし向きを苦しくさせたりするケースが散見された。このときも、本人のみならず家族が何らかの資源を有している場合、健康と暮らし向きの関連は相対的に抑制されると考えられる。

第4に、暮らし向きの捉え方について。1年目の質問紙調査で明らかになったように、壮年期の単身世帯は相対的に経済リスクを抱えやすい。しかし、インタビュー調査からうかがわれるように、単身者は高い経済リスクを抱えるケースばかりではなく、経済的なゆとりを保持しつつ、趣味を楽しんでいるケースもある。

また、就労が不安定な状態にあるケースでも、節約の工夫を積み重ねる中で、あるいは意識をポジティブに転換する中で、生活の苦しさが表面化していない場合もある。ここには、今の生活を自身でマネジメントし、生活の質をより高めようとする志向性を見ることもできるだろう。

²¹ 平成28年（2016）の「国民生活基礎調査」に基づく。

ただ、後述のように、生活状況が相対的に厳しいケースでも、家族以外には誰にも頼れないし頼りたくないという自立＝非依存志向が抱かれている。自身の生活をマネジメントし、よりポジティブなものとして状況を捉えようとする姿勢と、自立＝非依存志向は、表裏の関係にあるとも考えられる。

②社会関係

社会関係に関し、第1に、性別との関係について。友人関係は、女性よりも男性で少ない傾向にある。未婚・離別による差はあまり見られない。生活スタイルが違うといった理由で、結婚している人とは関係を持ちづらいという話も聞かれた。

男性においては、暮らし向きが社会関係の多寡に関連している様子も見られた。男性は社会関係が仕事を介したものに偏重している。そのため、非正規雇用での転職が続くケースなどで、人とのつながりが少ない傾向にあった。職場での関係が築きづらい、経済的に厳しいので食事に誘われても出かけられない、といった理由がそこにはある。また、人づきあいが苦手なために、人との接触が少ない仕事を選び、結果として収入が少なくなったという男性のケースもあった。

女性の場合、社会関係のチャンネルは仕事だけではなくより広範に及んでおり、そのぶん暮らし向きと社会関係の関連が相対的に弱い。ただし、女性でも不安定な就労が続く中で時間や体力を削られ、他者とのつながりが縮小していくケースが見られる。

暮らし向きと社会関係が男性において相関しやすい背景には、男性の場合、仕事での稼働力がその個人の評価に結びつきやすい社会構造があることも大きいと考えられる。

第2に、困ったときのサポート源について。インタビューでは性別や配偶関係を問わず、多くの人から自立＝非依存志向と呼ぶことのできる志向性が聞かれた。暮らし向きが苦しいケースでも、できるだけ他者に頼らないという姿勢が保たれる。

上述のように、生活状況が厳しいケースでも見られるこの自立＝非依存志向は、生活を自分自身でマネジメントしようという姿勢と地続きであると思われる。また、親の在宅でのケアを積極的に担おうとする姿勢とも関連しているだろう。これらの態度には自負や自尊心も介在していると考えられる。

自立＝非依存志向の例外は2つある。1つめに、家族である。家族にだけには、困ったときのサポートを頼れるという人が多い。そのため、親が逝去するなどして家族がいなくなったり、いたとしても何らかの理由から頼れない単身者の場合、サポート源が皆無となる。

2つめに、行政である。生活保護を受給しているケースや、元シングルマザーでひとり親支援を受けてきたケースなどを見る限り、行政によるサポートは受けることが可能となっている。そんな彼ら・彼女らも、迷惑をかけることを避けたいという意識やプライド、社会全体の経済状況の悪さなどをふまえ、家族以外の他者への依存を避けたい心情を語っていた。

もちろん、福祉制度の利用は権利の行使であり、依存として捉えられるべきではない。だが、自立＝非依存志向が見られる人の場合でも、行政が例外として扱われているという点は重要だろう。

第3に、行政・地域との関係について。自立＝非依存志向の例外は行政だが、単身者は総じて行政や地域社会との接点が少ないことも確かだ。高齢者ではなく、子育て世帯でもない壮年期の単身者の場合、行政が事業を行う際のカテゴリから漏れやすくなっている。行政や地域との接点の少なさは、生活リスクを高める手前での周囲からのサポートを難しくする。

また、単身者自身の意識としても、所得が生活保護水準を下回るなど明確な貧困状態になったときにしか、行政のサポート対象にならないと自身を位置づけている可能性もある。

第4に、インターネットを介したつながりについて。単身者の中には、インターネットを介して社会関係を構築しているケースも一部に見られる。そこで得たつながりが、精神的な支えになっている場合もある。

③老後の備え・展望

老後の備え・展望に関し、第1に、健康・介護不安について。性別・配偶関係だけでなく、暮らし向きを問わずに抱かれている老後の不安は、健康や介護に関するものである。

第2に、経済不安について。ライフコースと密接な関連が見られるのは経済的な不安である。貯蓄や公的年金が少ないためだが、その場合でも、老後の就労、資産運用、親の資産、移住など、多くの壮年単身者が何らかの備えをしたり、今後の想定を持っていたりする。ただ、本人が積み上げてきた資源、あるいは親から引き継ぐ資源が乏しく、働くほかに選択肢がない場合、健康面など何らかのアクシデントが生じた際に困窮が深まる可能性もあると思われる。

第3に、孤立不安について。これについては、特に仕事を中心とした社会関係を築いてきた男性から聞かれた。他方で、豊中出身の単身者の場合は、地元の友人関係が残っている場合もある。

第4に、きょうだいの老後について。本人の老後だけでなく、未婚で不安定就労が続いているきょうだいの老後を心配するケースが見られた。このことは、老後の生活リスクを抱えた場合、その影響は本人だけではなくきょうだいにも及ぶということを意味する。1年目の質問紙調査は個人単位で生活リスクを分析してきたが、今回のインタビュー調査をふまえるならば、生活リスクの処理が個人単位ではなく家族単位で行われていることが改めて確認できる。

第5に、将来の見通しについて。現時点で複数の課題を抱えながら生活しているために、将来の見通しがつきづらくなっているのではないかと思われるケースが散見された。行動経済学など

の分野では、時間や金銭の欠乏は人の情報処理能力に負荷をかけ、より一層の欠乏を導く可能性があることも知られている（ムッライナタン&シャフィール 2017）。生活リスクを複数抱えている場合には、老後のリスク軽減に向けた適切な選択が難しくなりやすいのではないかと推察される。

第4章 おわりに

4-1. 2年間の調査研究の結果の整理・考察	90
4-2. 何が求められるのか	95

第4章 おわりに

4-1. 2年間の調査研究の結果の整理・考察

本調査研究は2年間を通じ、これまであまり注目されてこなかった、壮年期の単身世帯の生活リスクを可視化してきた。最後に、2年間を通じて行われた調査研究の結果の整理と考察を行いたい。

①単身世帯の生活リスクとライフコース

単身世帯は増加傾向にあり、今後も増加する予測が立てられている。そして、単身世帯は現在の生活リスク（経済リスク、健康リスク、孤立リスク）が高い傾向にあり、老後の生活リスクも高くなりやすいと予測される。これが1年目の調査研究で確認されたことであった。

2年目の調査研究では、その増加する単身世帯について、彼ら・彼女らのライフコースを確認し、生活リスクとの関連を検討してきた。調査結果をふまえると、高い生活リスクを抱えやすいライフコースとして、次のような経路を典型的なものとして抽出することができるだろう。

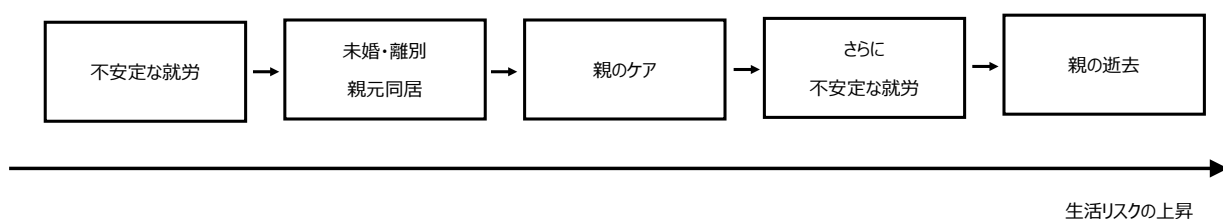
まず、教育年数の短さや病気などにより、不安定な就労を中心とした職歴が形成される。それにより、男性の場合は親元での同居と未婚の状態が続く。女性の場合、結婚・離別を経て親元へと戻る。その後、親の介護が始まり、それに伴いさらに就労が不安定なものとなる。親の逝去に伴い年金収入が止まる。このようなプロセスの中で、生活リスクが徐々に上昇していく（図表34）。

もちろんこれは経済リスクを抱えやすい「典型的」なライフコースであり、「絶対的」なものではない。上述の経路をたどると必ず生活リスクが高くなるわけではないし、これ以外の経路をたどり生活リスクを高める場合もあるだろう。

上述のような典型例からわかるのは、進学や就労など自発的にひとり暮らしを選んだケースよりも、非自発的にひとり暮らしに移行したケースで生活リスクが高じやすいことである。親元同居により潜在化してきた生活リスクが、親のケアによりさらに高まり、逝去により顕在化するというプロセスが想定される。

また、親のケアの開始は、単身者の生活リスクを高める方向に働きやすい。婚姻者の場合、配偶者との間で稼得役割（就労）とケア役割の分担が図られるが（性別役割分業）、単身者の場合はこれをひとりで担うケースが出てくる。特に、片方の親がすでに亡くなっていたり、あるいはどちらとも要介護状態にあるなどして親のサポートが得られなかったり、きょうだいがいなかったり、

図表34 高い生活リスクを抱える壮年単身世帯の典型的なライフコース



いたとしてもサポートを得ることが難しかったりなどした場合に、就労とケアの調整は大きな生活課題となる。介護サービスを利用しつつも就労の縮小は避けられず、離職やパートタイムへの切り替えなどが図られることになる。特に、不安定就労の状態にある場合、時間と労力をケアに割くための調整弁に仕事になりやすい。その中で、一部の単身者の生活リスクが高じていく。

また、ライフコースの上に単身世帯の形成と生活リスクを位置づけると、両者の間には相互の影響関係があることもうかがえる。つまり、高い生活リスクが単身世帯の形成を導きがちになるという関係（生活リスク高→単身世帯）と、単身世帯であることが生活リスクを高めるという関係（単身世帯→生活リスク高）である。

たとえば、不安定就労により経済リスクが高まったことで、結婚したくてもできなかつたり、そもそも結婚意向を抱かなかつたりという状況が生まれる。逆に、身軽な単身世帯であるために親のケアを主に担う立場になりやすく、就労が不安定となり経済リスクを高めていく。

このように、単身世帯の形成と生活リスクの上昇が相互に影響を与え合う中で、一部の単身者が多重リスクの状態に陥っていくと考えられる（図表 35）。

また、多重リスク化が生じている場合、将来にかけての時間的見通しを立てることが難しくなり、老後の生活リスクを抱えやすくなる可能性も考えられる。

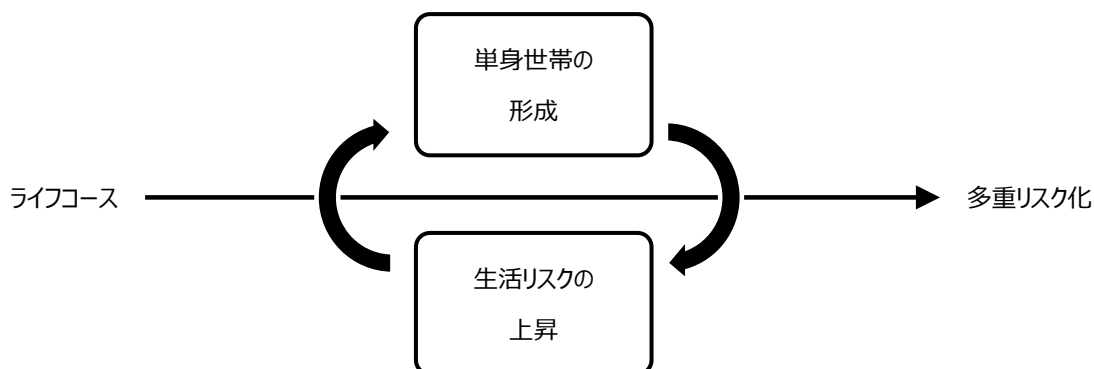
②単身世帯の生活リスクと資源

1 年目の調査研究では、単身世帯の中でも教育年数が短かつたり、収入が少なかつたりするケースで、生活リスクを抱えやすくなつていることがわかつた。

2 年目の調査研究の結果からは、そのことをライフコースの上に位置づけて理解することができる。インタビューからは、壮年単身者が生活リスクを抱える契機として、「離別」「転職・離職」「親のケア」といったものがあることがわかつた。ただ、これらの契機を経験したすべての単身者が生活リスクを高めていたわけではない。また、上述のように、単身世帯の形成と生活リスクは相互の影響関係にあるが、それによりすべての単身者が生活リスクを抱えるわけでもない。

不意の契機がライフコースに与えるインパクトを和らげたり、単身世帯の形成と生活リスクの上昇に歯止めをかけたりするものを、用いることができるかどうか。それにより、単身者の生活

図表 35 壮年単身世帯の多重リスク化



リスクは変動すると想定できる。

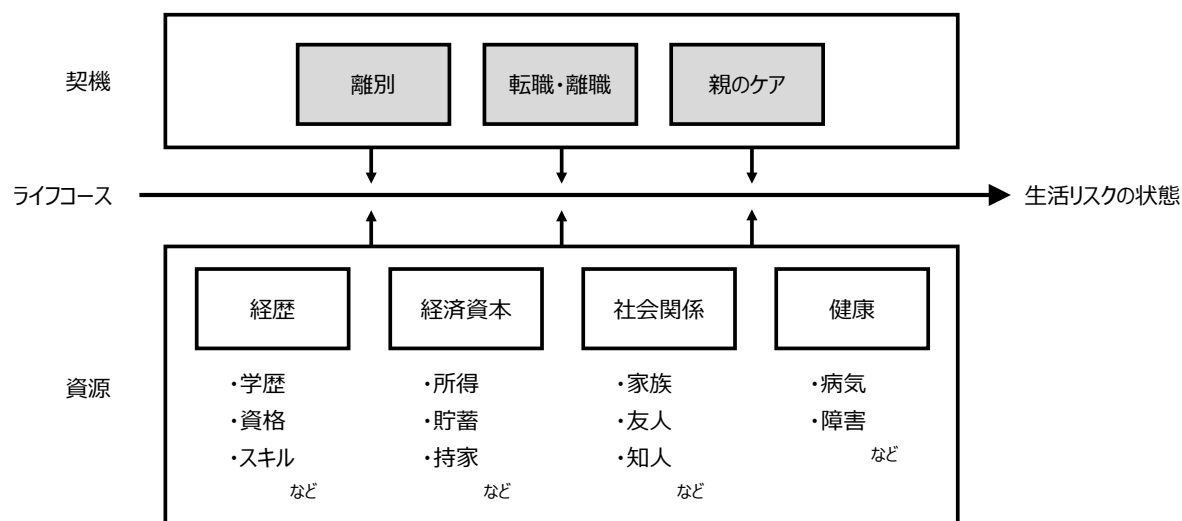
ここで資源の概念を改めて整理したい。主な資源として想定されるのは、学歴や資格などからなる「経歴」、所得や貯蓄などからなる「経済資本」、家族や友人・知人などからなる「社会関係」、病気や障害の有無などからなる「健康」の4つである。各種の資源の間には、相互関連の関係がある。つまり教育年数が短いため就労が不安定で貯蓄が難しくなったり（「経歴」→「経済資本」）、お金が少ないので友人と食事にいけなかったり（「経済資本」→「社会関係」）といった連関が生じる。このような資源という考え方は、湯浅（2008）が使う「溜め」という概念に近い。

整理すると、「離別」「転職・離職」「親のケア」といった契機がライフコース上で生じた場合、それは生活リスクを高める方向に作用する。しかし、「経歴」「経済資本」「社会関係」「健康」といった各種の資源をどれほど所持・利用することができるかにより、生活リスクの状態が変動する（図表 36）。そして、生活リスクが高い状態は、非自発的な単身世帯の形成を促していく。各種の資源に乏しい状態でいくつかの契機に晒されると、単身世帯の多重リスク化が進行する。

このとき、資源を所持・利用するのは単身者個人だけではない。親やきょうだいなど家族の資源の状態も、単身者の生活リスクを左右する。1年目の質問紙研究では、基本的に単身者の生活リスクを個人単位で分析したが、2年目のインタビュー調査では、単身者の生活リスクが家族により分有されていたり（例：不安定就労が続いてきたが親の遺産で生活できる状態にある）、あるいは家族の生活リスクを単身者が分有していたり（例：親元で暮らす未婚のきょうだいの老後を心配する）といった状況が確認できた。

この生活リスクの家族内での分有という視点からは、今回調査対象となった壮年単身者の生活リスクは、実際には単身者個人にとどまるものではないということも示唆される。平山・古川（2016）は「きょうだいリスク」という言葉を用いながら、「成人後のきょうだい原因で、降りかかる可能性のあるリスク」について検討している。その中で、親が逝去した後に顕在化しやすい典型的な「きょうだいリスク」として挙げられているのが、「自身も余裕のないきょうだい、別のきょうだいの困窮を丸抱えして『共倒れ』するリスク」や「単身かつ資産のないきょうだい

図表 36 壮年単身世帯のライフコース上の生活リスク・契機・資源の関係



に介護や入院の必要性が発生した時に、自身がすでに別の家族の介護に当たっていたり、経済的に余裕がなかったり、遠方で暮らしていたりして担いきれないリスク。あるいは担って潰れるリスク」である（平山・古川 2016、pp.5-6）。

今回検討した壮年単身者の課題は、特にその老後を考えると、単身者個人にとどまらず、きょうだいなどより広範囲に影響を及ぼすものとして捉える必要がある。自立＝非依存志向の例外のひとつは家族だが、それは逆に言うと、家族に過大な負担がかかる可能性があるということでもある。

③生活リスクを抱えた単身世帯の潜在化

1年目の調査研究では、単身世帯の潜在化が進行していることを指摘した。つまり、未婚者の親との同居が進行し、現在は単身世帯ではないものの将来的には単身世帯となるケースが増加していた。これは特に男性で進行している。というのも、女性の場合、未婚者は従前から実家で暮らす傾向にあったからだ。豊中では全国と比べ若年層で単身率が低く、高齢層で単身率が高いが、これは、都市圏内にあるため進学・就職先が実家の近くで相対的に見つけやすく、「住宅都市」でもある豊中市は、単身世帯が潜在化しやすい条件にあるということも意味していよう。

そして、1年目の質問紙調査では、単身世帯はもとより、親と同居する未婚者・離別者についても生活リスクを抱えやすくなっていることが明らかとなった。2年目のインタビュー調査からは、高い生活リスクを抱えるケースの中には、同居する親を看取った後に単身世帯に移行した未婚者・離別者が見られた。①でも述べたように、親元同居により潜在化していた生活リスクが、単身化により顕在化するという経路がここには見られる。

そして、インタビュー調査からは、親と同居する未婚者・離別者が経済リスクを高める経路に、親のケアが関わっている可能性も明らかとなった。彼ら・彼女らの多くは、もともと経済的に脆弱な状態にあった。そのために実家暮らしに誘導されていたわけだが、同時に、親のケアを担いやすい状態にもおかれていた。そして、親のケアを契機に、仕事をパートタイムに切り替えるなどの調整を図っていた。

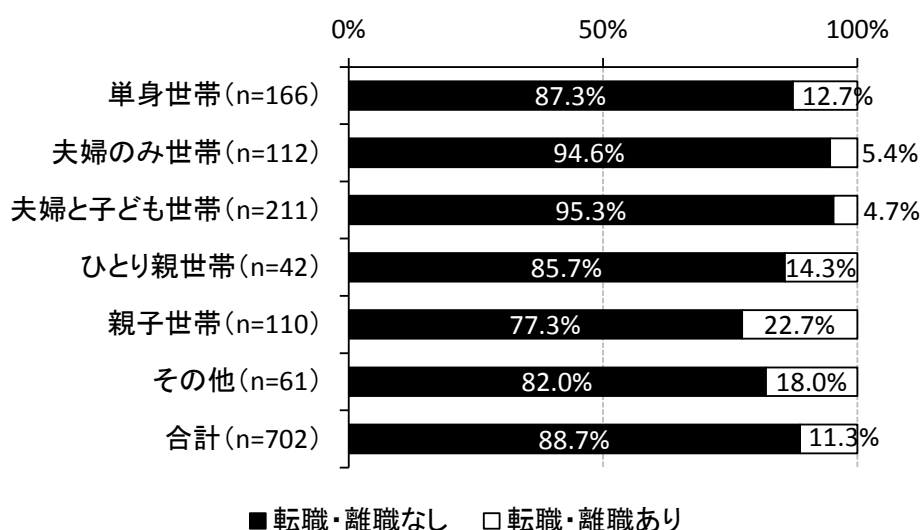
1年目の質問紙調査を再検討してみよう。世帯構成と介護転職・離職経験をクロス集計した結果が図表37である。親と同居する未婚者・離別者（親子世帯）では、親の介護に伴い転職・離職の経験がある者の割合が、他の世帯構成に比べ高いことがわかる。親と暮らす未婚者・離別者のうち4人から5人に1人が、介護離職・転職経験者である。

ここからは、もともと生活リスクを抱えていた層が、親のケアを経てさらに生活リスクを高め、単身世帯に移行するという経路があることがわかる。

以上の知見は、2年間の調査研究でいわゆる「就職氷河期世代」の課題があまり表面化しなかった理由の一端を示しているかもしれない。現在、おおむね30歳代後半から40歳代前半²²とさ

²² 内閣府が令和元年（2019年）6月に公表した「就職氷河期世代支援プログラム」では、就職氷河期世代は「現在、30代半ばから40代半ば」とされている（<https://www5.cao.go.jp/keizai1/hyogaki/20190621program.pdf>）。

図表 37 世帯構成×介護転職・離職（1年目質問紙調査）



$\chi^2(d.f.)=30.882(5), p < .001$

れる「就職氷河期世代」のうち、生活リスクを抱える未婚者・離別者は、おそらくその多くが親と同居している。1年目の質問紙調査によると、親と同居する35～44歳の未婚者・離死別者のうち、個人年収150万円未満の者の割合は28.6%と3割弱にのぼる。彼ら・彼女が親を看取って単身化した後に、その生活リスクが顕在化する可能性がある。

④単身世帯における生活リスクの個人化

壮年単身世帯のうち特に男性が、孤立リスクが高い傾向にある。また、男性の場合、経済リスクと孤立リスクが相関しやすい。男性は社会関係が仕事を中心としがちで、女性に比べるとつながりのチャンネルが少ない。そのため、就労が不安定になると孤立が進行する。

また、壮年単身世帯全体を通じて、自立＝非依存志向が抱かれている。生活リスクを抱えているケースでも同様に、どんなに苦しくても他人には頼らないという声が少なくない。行政や地域との接点も乏しく、家族が不在になると孤立リスクが一気に高まる可能性がある。生活を支える手段が自助に偏重し、困窮が困窮を生む状況が当人により選ばれていく（選ばざるを得なくなる）場合もあるだろう。

選択の自由と引き換えに、生活リスクを分有していた家族の弱体化が生じ、個人が生活リスクに直接晒されるようになっていること。同時に、個人の選択は労働市場や福祉政策などに依然として制約されているにもかかわらず、選択の結果については個人で責任を取らなければならないという、規範的な圧力が強くなっていること。これらは、社会における「個人化」の進展として、日本をはじめ先進諸国で見られる現象とされる（鈴木 2015）。単身者の相対的な生活リスクの高さと「自立＝非依存志向」の強さは、非単身者とも地続きである。

実際、他者への依存を回避しようとする志向性は、単身者のみならず日本社会に幅広くみられるものである。全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済 coop）が令和 2 年（2020 年）1 月に、全国 3000 人（15～79 歳）を対象にしたインターネット調査によると、「たすけあいがあふれる社会」に対して 77.2% が共感するものの、「社会がたすけあいにあふれていると思いますか」という質問に対し「そう思う」と回答した割合は 2.9%（「ややそう思う」を足すと 26.9%）にとどまる。また、「知り合いに、助けを求めることができる」に「そう思う」と回答した割合は 6.8%（「ややそう思う」を足すと 36.7%）、「知らない人に、助けを求めることができる」に「そう思う」と回答した割合は 4.5%（「ややそう思う」を足すと 25.8%）である²³。「ややそう思う」まで広げると肯定的な回答は増えるものの、過半数の人は他者からサポートを受けることに躊躇する傾向にある。

もちろん、自分の選択に自分で責任を持つという意識それ自体は、ある程度必要とされるものだろう。自分の人生や生活を自分が制御しているという感覚、主体性の感覚を持つことは、多くの人が望んでいるはずである。自己への責任を果たしていると周囲から見なされたいとも、多くが感じているだろう。自己責任をまったく有さない存在として生活リスクの高い人を見ることは、当事者の尊厳を傷つけることにつながりかねない（モンク 2019）。

今回のインタビュー参加者の生活状況はさまざまである。しかし、生活上の困難を抱えている人も含め、自身のライフコース上の選択に少なからず自負を有していた。生活上の困難をすべて個人の失敗に帰するような懲罰的な自己責任論はもちろん問題だが、個人の責任をすべて無いものとするような責任否定論もまた問題だと考える。

壮年単身者の自立への強い志向をエンパワーするというスタンスに立ち、彼ら・彼女らが望む責任を果たせるための前提条件を整備することが求められる。

4-2. 何が求められるのか

今後、生活リスクを抱えた単身世帯の生活を支えるために何が求められるのか。労働市場の規制によるディーセントワークの実現、女性の就労継続支援、非正規労働者の厚生年金加入促進、家族介護者の存在を前提とした介護保険制度の見直しなど、国や民間で実施すべきことも多い。

また、就労支援、住宅支援、生活困窮者支援、健康づくり、コミュニティづくりなど、すでに豊中市で行われている取り組みの推進も不可欠だろう。それらはもちろん、単身世帯に限らずあらゆる市民の生活の質を上げ、「誰一人取り残さない」²⁴社会の実現をめざした取り組みの中で進められるべきことである。

そのことを確認した上で、以下では、調査研究結果をふまえつつ、壮年単身世帯の生活リスクの軽減を目的としてどのような取り組みが求められるのか、いくつかの視点を示したい。

²³ 全国労働者共済生活協同組合連合会「『たすけあい』に関する意識調査」https://www.zenrosai.coop/library/news_pdf/news-communication_509.pdf

²⁴ SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）のスローガン。

①親のケアを契機とした潜在的な単身世帯のサポート

生活リスクの高い未婚者・離別者の多くは親と同居し、潜在的な単身世帯を形成していると考えられる。そして、彼ら・彼女らは親のケアが始まると、生活リスクをより高める方向に仕事の調整を行う傾向がうかがえた。生活リスクが高いケースが、自身の選択のもとでリスクをより高めていく経路がここにはある。

また、就労が不安定な単身者ほど介護施設の利用が経済的に難しく、介護休暇などの制度も利用しにくいいため、転職・離職に誘導されやすいという問題もある。介護保険制度に関する情報がどこまで周知されているかという点でも疑問が残る。就労とケアでいわば「長時間労働」が続く中で、精神的なしんどさを抱えるケースもある。

家族介護者への支援については現在、家族介護者同士の交流促進が行なわれるなどして、精神的負担の軽減が図られている。しかし、親のケアに従事する潜在的な単身世帯の課題は、介護だけではなく、就労を含めた生活全般に及んでいる。精神的なサポートが必要と思われる「長時間労働」状態のケースほど、交流会への参加も難しい。

よって、親のケアを担う家族介護者の就労や所得、健康などに関する包括的な相談窓口を、地域包括ケアシステムの中に位置づけるなどして、潜在的な単身世帯へのサポートを図ることが必要だろう。

もちろんこれは、壮年単身世帯だけを対象とした支援というわけではない。しかし、仕事とケアを一手に担いながら自身の生活を編成している（潜在的な）壮年単身世帯、特に不安定就労の状態にあるなどすでに生活リスクを抱えているケースにとって、老後に向けたリスクの昂進を予防する効果が期待できる。彼ら・彼女らの自立した生活への強い志向を、積極的にエンパワーするための条件整備とも言える。

②健康を起点としたつながりづくり

壮年単身世帯は孤立リスクが相対的に高く、特に男性の場合、経済リスクとの相関も確認できる。行政や地域との接点も薄く、自立＝非依存志向のもと自助努力のみで生活課題の解決を図ることに方向づけられやすい。その中で、生活リスクが老後に向けて昂進していく可能性もある。

そのため、壮年単身世帯の孤立を防ぐ取り組みが必要とされるわけだが、これは容易ではない。シェアハウスやコレクティブハウスなど、他者と生活領域を一部共有した居住の形態を広げていき、単身世帯から準単身世帯への移行を進めるという手立ても考えられる。ただ、インタビューからは、今後誰かと一緒に住むことについて否定的な声が多く聞かれた。パートナー関係以外での他者との共同生活については、そのような暮らしを選択する人が漸増するとしても、大きな流れになるとは考えにくい。そのような暮らしを選択できる人は、そもそも孤立リスクが低い可能性もある。

また、インターネットを介したつながり形成については、すでに一部の壮年単身者は積極的に取り組んでいる。ただ、地理的範囲を超えて広がるネット上のコミュニティの構築に関し、特定の地理的範囲を管轄する行政が積極的に介入することは難しい。

期待がかかるのは、地域コミュニティである。しかし、単身者は地域社会との接点をほとんど持たず、隣近所との関係はあいさつ程度にとどまる場合が多い。郊外における地域関係の実態を量的データから明らかにした研究によると、住人が形成する一定以上の親密さをもつ関係は、同居・近居する家族・親族関係と、多少距離があっても情緒的にはつながっている友人・知人に棲み分けられている。そこに地縁が入る余地は少ない（石田 2018）。この知見は、単身世帯を対象とした本調査研究のインタビューで聞かれた話とも重なるところが大きい。

壮年単身世帯の多くが老後に健康不安を抱えていたこと。親のケアを経験する中で医療機関と接触機会を持つ者が少なくないこと。これらを勘案すると、病院・診療所・薬局などは、壮年単身世帯が地域社会とつながる場になりやすいのではないか。実際、今回のインタビュー参加者の中には、親のケアと仕事で忙しい中、薬局が定期的開催する講座やイベントに参加している人がいた。

具体的な事例として、兵庫県尼崎市の「まごころ薬局」がある。ここでは、薬局に隣接した空き物件を利用して「茶屋」が作られ、コミュニティスペースとしての機能が持たされている。「茶屋」のオープンセレモニーでは、公民館を利用しファッションショーも開かれた。服薬指導を中心に置きながら、多世代の交流の場として機能することで、来局者が増えるなど経済的な利益も生み出しているという²⁵。

医療機関がハブとなり住民と地域資源とのつながりをマッチングする仕組みは、「社会的処方」とも呼ばれる（西 2020）。単身世帯だけにメリットがある取り組みではないが、単身世帯にもアプローチが可能なつながりの拠点として、コミュニティ機能やマッチング機能を有した医療機関が地域にあることは重要であるように思われる。

③「壮年単身世帯」「親元同居者」をターゲットとした情報発信

「高齢者」「ひとり親」「ひきこもり」などではない壮年期の単身世帯、あるいは親元同居の独身者は、行政の各種事業との接点がほぼ皆無である。豊中市の広報誌を読む人も多くない。読んでいたとしても、そこに掲載されているイベントなどが「高齢者」向けや「親子」向けであることが多いため、自分がターゲットになっていないという感覚を有している人もいた。

そこで、「壮年単身世帯」や「親元同居者」をターゲットとした情報発信が必要ではないだろうか。今回のインタビュー参加者の中には、弁護士や税理士などへの無料相談窓口の利用経験があるケースが散見された。単身者が利用できる制度としてどのようなものがあるのか、インタビューの中で質問されることもあった。「壮年単身世帯」「親元同居者」を対象者に掲げた専門家

²⁵ ファーマシストライフ働き方研究所「まごころ薬局『地域を繋ぐ、笑顔のコミュニティースペースで健康づくり』発表者 福田惇さん」https://www.onenationworkingtogether.org/60130?fbclid=IwAR0s78T6SRmkG5SMqHrcnCOLeHE2r0IM5mEa8-qZWD6EMYrpvAmb__4Qijw

への生活相談の機会を設けることで、生活リスクを高める前の早期の支援につなげられる可能性もあるだろう。

その際には、生活が厳しい状況にある人も含め、単身者の多くが自立＝非依存志向を抱いていることをふまえ、「支援」ではなく、「ひとりで生きていくための知識・スキルの提供」といったフレーミングが適切だと思われる。

④無作為抽出によるアウトリーチ

壮年単身世帯は行政や地域との接点がほぼない。自立＝非依存志向も強い。そのため、行政で相談窓口を設けるなどしても、生活リスクを抱えている一定数のケースにはアクセスできない可能性がある。

そのような課題をふまえた上で今回のインタビュー調査を振り返ってみると、対象者の選定を住民基本台帳からの無作為抽出により行ったため、これまで行政との接点をほとんど持たなかった人たちの声を直接聞くことができた。それ自体もまた、ひとつの成果だったのではないか。そのような調査の過程で、さまざまな生活状況の方にお話をうかがうことができた。

なぜ、行政と関わりが薄かった人たちへのアプローチが可能になったのか。推測になるが、「調査研究」への「協力者」を募るという設定が、参加への動機づけを生んだのかもしれない。「生活困窮者」などではなく「壮年単身者」というニュートラルなカテゴリでの募集だったことも、奏功したのかもしれない。

当初の目的にはなかったものの、無作為抽出によるインタビュー調査の実施は、壮年単身世帯へのアウトリーチになっていたと言える。諸分野の計画策定の際には、何らかの市民意識調査が行われる。多くの場合、質問紙調査が行われるわけだが、その際に、無作為抽出によるインタビュー調査を同時に行うことを検討してはどうか。第一義的には調査研究目的としての実施になるが、結果として、壮年期の単身世帯をはじめとした行政がアプローチしにくい市民に対する、アウトリーチの機能も有することになるだろう。

また、一部の自治体では、政策形成プロセスの中に無作為抽出による市民ワークショップを組み込む試みもあるが（志村 2019）、そのようなチャンネルも検討されてよい。

単身世帯は豊中市で現在最も多く、これからも増加していく世帯構成である。しかし、特に壮年期の場合は行政とのつながりはほぼない。いわば、基礎自治体にとって最大のサイレントマジョリティが、壮年単身世帯である。彼ら・彼女らとの接点をあらゆる機会に模索することが、市民主体のまちづくりを進めていくためにも、今後一層重要になってくるはずだ。

謝辞

今年度の調査研究は、インタビュー調査にご参加くださった市民の方々の存在なくしては成立しませんでした。当日のインタビューのみならず、報告書の確認作業も含めご協力いただき、誠にありがとうございました。改めて、心より感謝申し上げます。

参考文献

- 荒川和久、2015、『結婚しない男たち：増え続ける未婚男性「ソロ男」のリアル』ディスカヴァー・トゥエンティワン
- 趙彤・水ノ上智邦、2014、「雇用形態が男性の結婚に与える影響」『人口学研究』50、pp.75-89.
- クレスウェル,ジョン W.、2017、抱井尚子訳『早わかり混合研究法』ナカニシヤ出版
- 藤森克彦、2010、『单身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社
- 藤森克彦、2017、『单身急増社会の希望』日本経済新聞出版社
- 藤田孝典、2015、『下流老人：一億総老後崩壊の衝撃』朝日新聞出版
- 藤田孝典、2016、『続・下流老人：一億総疲労社会の到来』朝日新聞出版
- 福田節也、2005、「離婚の要因分析」財団法人家計経済研究所編『リスクと家計：消費生活に関するパネル調査 平成17年版』国立印刷局、pp.49-63.
- 福島創太、2017、『ゆとり世代はなぜ転職をくり返すのか？：キャリア思考と自己責任の罫』筑摩書房
- 濱島淑恵、2018、『家族介護者の生活保障：実態分析と政策的アプローチ』旬報社
- 林雄亮・余田翔平、2014、「離婚行動と社会階層との関係に関する実証的研究」『季刊家計経済研究』101、pp.51-62.
- 何芳、2018、「女性の稼得能力は結婚を妨げるのか？」『生活経済学研究』47、pp.129-146.
- 比嘉康則・山田彩乃・小柏円・村井聖己・高倉直樹、2017、「生活困窮高齢者のタイプ別分析と自立支援のあり方」大阪自治センター・生活困窮者自立支援を考える研究会編『生活困窮者自立支援と地域・自治体の課題：福祉政策だけに留まらない自立支援』大阪自治センター、pp.25-50.
- 平山亮・古川雅子、2016、『きょうだいリスク』朝日新聞出版
- 石田光規、2018、『孤立不安社会：つながりの格差、承認の追求、ぼっちの恐怖』勁草書房
- 抱井尚子、2015、『混合研究法入門：質と量による統合のアート』医学書院
- 垣田祐介、2017、「高齢者の貧困と子どもの貧困：世代と生涯を横断して捉える視点」『世界』891、
- 神原文子、2010、『子づれシングル』明石書店
- 加藤彰彦、2001、「未婚化・社会階層・経済成長」『家族社会学研究』13(1)、pp.47-58.
- 加藤彰彦、2011、「未婚化を押し進めてきた2つの力：経済成長の低下と個人主義のイデオロギー」『人口問題研究』67(2)、pp.3-39.
- 河合克義、2015、『老人に冷たい国：「貧困と社会的孤立」の現実』光文社
- 久保田裕之、2009、「「家族の多様化」論再考：家族概念の分節化を通じて」『家族社会学研究』21(1)、pp.78-90.
- 前田正子、2017、『大卒無業女性の憂鬱』新泉社
- 三輪哲、2019、「結婚を阻む『壁』の在り処：結婚意識と配偶者選択」佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』勁草書房、pp.15-43.
- 三浦展、2017、『中高年シングルが日本を動かす：人口激減社会の消費と行動』朝日新聞出版

- 三好向洋、2013、「日本における労働市場と結婚選択」『日本労働研究雑誌』638、pp.33-42.
- モンク,ヤシャ、2019、『自己責任の時代：その先に構想する、支え合う福祉国家』みすず書房
- ムッライナタン,センディル&シャフィール,エルダー、2017、『いつも「時間がない」あなたに：
欠乏の行動経済学』早川書房
- 村上あかね、2009、「離婚によって女性の生活はどう変化するか？」『季刊家計経済研究』84、
pp.36-45.
- 村上あかね、2011、「離婚による女性の社会経済的状況の変化：『消費生活に関するパネル調査』
への固定効果モデル・変量効果モデルの適用」『社会学評論』62（3）、pp.319-335.
- NHK スペシャル取材班、2012、『無縁社会』文藝春秋
- NHK スペシャル取材班、2018、『老後破産：長寿という悪夢』新潮社
- 日本学術会議、2010、『提言 リスクに対応できる社会を目指して』日本の展望委員会 安全とリ
スク分科会
- 西智弘、2020、『社会的処方：孤立という病を地域のつながりで治す方法』学芸出版社
- 西本真弓・七條達弘、2007、「就業状態や職種が男性の結婚に与える影響」『人口学研究』40、
pp.37-49.
- 大石亜希子、2004、「若年就業と親との同別居」『人口問題研究』60（2）、pp.19-31.
- 坂口尚文、2006、「結婚、離婚に伴う女性の所得、支出変化」『ESP：economy,society,policy』487、
pp.44-49.
- 佐々木尚之、2012、「不確実な時代の結婚：JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の
検証」『家族社会学研究』24（2）、pp.152-164.
- 佐藤一磨、2014、「夫の失業が離婚に及ぼす影響」『経済分析』188、pp.119-141.
- 志村順一、2019、「住民自治と区民参加：世田谷区の20年後を見据えた地域ガバナンスのあり方」
『せたがや自治政策』11、pp.3-39.
- 新宿区新宿自治創造研究所、2013、『新宿区の単身世帯の特徴：壮年期を中心として』
- 新宿区新宿自治創造研究所、2014、『新宿区の単身世帯の特徴（2）：単身世帯意識調査結果から』
- 新宿区新宿自治創造研究所、2015、『新宿区の単身世帯の特徴（3）：壮年期・高齢期の生活像』
- 鈴木宗徳、2015、「ベック理論とゼロ年代の社会変動」鈴木宗徳編『個人化するリスクと社会：
ベック理論と現代日本』勁草書房
- 谷富夫、2008、「ライフヒストリーとは何か」谷富夫編『新板ライフヒストリーを学ぶ人のため
に』世界思想社、pp.3-19.
- 津止正敏、2007、「データが示す男性介護者」津止正敏・斎藤真緒『男性介護者白書』かもがわ
出版、pp.27-38.
- 上野千鶴子、2007、『おひとりさまの老後』法研
- 山田昌弘、2016、『家族難民：中流と下流——二極化する日本人の老後』朝日新聞出版
- 湯浅誠、2008、『反貧困：「すべり台社会」からの脱出』岩波書店

豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究Ⅱ
——壮年単身世帯の定性調査——

No.20-01

令和2(2020)年3月

500円

編集・発行 とよなか都市創造研究所

〒560-0022 大阪府豊中市北桜塚3丁目1番28号(市役所別館3階)

TEL : 06-6858-8811

FAX : 06-6858-8801

URL : <https://www.tcct.zaq.ne.jp/tium> E-mail : tium@tcct.zaq.ne.jp

